第六次諏訪市総合計画

令和6年度 効果検証

【目次】

・実現すべき重点目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.1

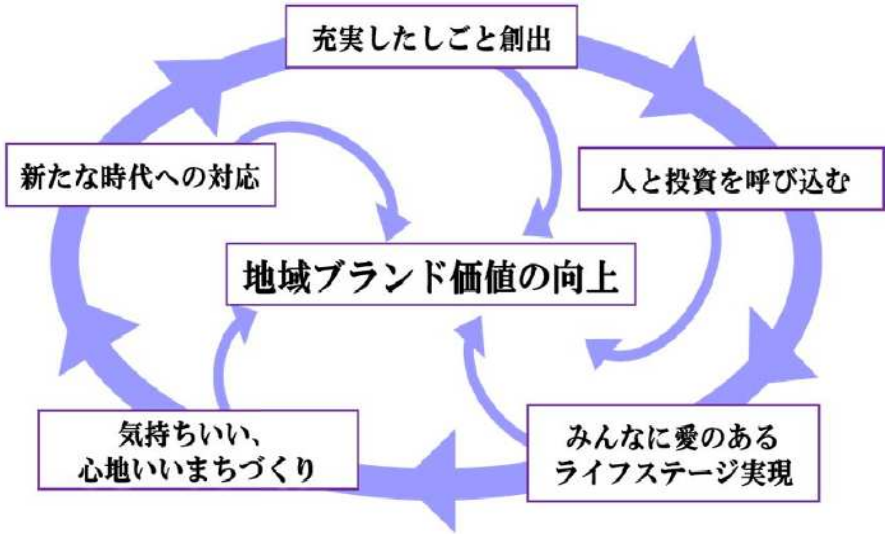
・令和６年度内部検証結果統括・重点指標の状況・・・・・P.2

・重点目標効果検証・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.3

・基本方針効果検証・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.17

・【参考】基本方針ＫＰＩ一覧

実現すべき重点目標



No.	基本方針	実現すべき重点目標	地域ブランド価値の向上	充実したしごと創出	人と投資を呼び込む	みんなに愛のあるライフステージ実現	気持ちいい、心地いいまちづくり	新たな時代への対応
1	福祉	子ども・子育て	全ての分野の魅力向上により成り立つ目標			○	○	
2		地域福祉				○	○	
3		障がい者福祉				○	○	
4		高齢者福祉				○	○	
5		社会保障制度				○	○	
6		健康づくり				○	○	
7		地域医療				○	○	
8	学習	学校教育				○		○
9		地域教育				○	○	
10		生涯学習・文化芸術				○	○	
11		スポーツ振興				○	○	
12		文化財保護・活用			○	○		
13	環境	環境保全					○	○
14		森林保全					○	○
15		環境衛生					○	○
16	インフラ	道路整備・計画				○	○	
17		都市空間			○		○	
18		上水道・下水道				○	○	
19		温泉			○		○	
20		地域公共交通				○	○	
21	産業	工業		○	○			
22		観光		○	○			
23		商業・流通		○	○			
24		農林漁業		○			○	
25		雇用・ｽﾀｰﾄｱｯﾌﾟ支援		○	○			
26	防災	防災・危機管理					○	○
27		安心生活				○	○	
28	参画協働	まちの賑わい創出			○		○	
29		多様な市民の参画			○		○	
30		持続可能な地域				○	○	
31	行政経営	健全財政					○	○
32		スマート化					○	○
33		広域連携					○	○

令和6年度効果検証結果総括

６つの重点目標に基づく重点指標については、６項目中３項目が令和６年度の目標値を達成し、一定の成果が表れている。また、各基本方針に紐づくKPIについては、一部において目標値に至らず、人口減少等の外部要因を背景とした新たな課題が生じているものが見受けられるものの、事業実施方法の工夫や努力により目標値を大幅に上回る成果を上げたものもある。全体としては、６割程度の項目で目標値を達成しており目指すべき将来像「魅力の架け橋　高原湖畔都市　～シゼンとヒトがつながる、すわ～」の実現に向けて、概ね順調に歩みを進めている。

重点指標の状況

（　）内は令和5年度目標値、実績値、達成率

重点指標項目	令和6年度目標値	令和6年度実績値	達成率
諏訪市の魅力度	126位 （138位）	148位 （155位）	97.6% （98.1%）
市内事業所課税標準額平均	2,170千円/者 （2,149千円/者）	2,516千円/者 （2,833千円/者）	115.9% （131.8%）
平均社会増減数（過去5年間）	△47.8人 （△55.7人）	△44.4人 （△59.6人）	107.7% （93.5%）
合計特殊出生率	1.84 （1.82）	※令和7年9月頃発表 （1.29）	－ （70.9%）
諏訪市への居住意欲度	113位 （119位）	219位 （195位）	88.7% （91.8%）
市民満足度調査平均満足度	3.15 （3.15）	3.29 （3.11）	104.4% （98.7%）

※「諏訪市の魅力度」及び「諏訪市への居住意欲度」は、「地域ブランド調査（株式会社ブランド総合研究所）」より把握。調査対象は47都道府県を含む1047地域。

◎「魅力度」の順位は、前年度に比べ若干上昇したものの、依然として目標値には届いていない。政令指定都市が上位を占める現状において、本市の順位を向上させるためには、「観光意欲度」や「居住意欲度」等を向上させるような取組を含めた総合的な事業の推進が求められる。

◎「市内事業所課税標準額平均」は、目標値を大きく上回ったが、昨年度比では減少する結果となった。人材不足や物価高騰といった経済的課題の要因を踏まえつつ、今後の動向を注視しながら、令和7年度以降の達成状況を分析していく必要がある。

◎「平均社会増減数」は、平成22年以降において、令和2年及び令和4年のみ社会増となったが、それ以外の年では減少傾向が続いている。令和6年（△8人）は令和5年（△92人）に比べて減少幅は縮小したものの、依然として減少している。今後も本指標の推移に注目し、社会情勢や人口動向等を踏まえた対応が求められる。

重点目標効果検証

重点目標	①	地域ブランド価値の向上

●各分野の現状・課題・今後の取組

福祉	人口減少と少子高齢化、家族形態の変化や価値観の多様化、人々がふれあう機会の減少や関係性の希薄化が進む中、普段の暮らしの中に互助（助け合い・支え合い）が見える「共生社会の実現」が、地域福祉の目指すべき姿となる。近年の福祉現場では、「制度の狭間」や「社会的孤立」など既存の縦割り制度では解決が難しい福祉的ニーズや地域福祉課題も多くあり、その課題解決に向けた包括的な支援体制の構築が急務となっている。一方で、福祉を支える担い手の確保、育成が健康福祉分野共通の課題となっているため、行政では包括的な支援体制の整備を進めるほか、多機関・多職種との連携や地域資源への働きかけにも努めながら、諏訪市に住むすべての人にとって優しい街づくりの推進に取り組む。
学習	諏訪市教育大綱の基本理念「誰もが輝き 誰もが幸せ 新たな時代を切り拓き つながり続ける学びの和」に基づき、学びの和を目指した教育を進めている。 先行き不透明で将来予測が困難な社会が訪れていることから、「皆が同じペースで同じことを行うことよりも、多様な個性や自立した個が尊重され、つながりあいながら対話や議論により、新たな価値を生み出していくこと」、「誰もが誰とでも、いつでもどこでも、自分らしくかつ楽しく豊かな体験を通して探求的に学び続けること」、「学びを礎として世代を超えて協力し合い、誰もが幸せに生きることができる社会のつくり手となれること」を学習に係る各分野において目指し施策を展開していく。
環境	諏訪湖や霧ヶ峰など貴重な自然環境の保護・再生に取り組んでいる。一方で、観光振興との両立には課題が残されており、これら自然と人々との共存・共栄に資する取組を進めていく。ゼロカーボンシティの実現に向けては、市内の再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活かし、諏訪地域初のPPA方式による公共施設での再エネの地産地消を実現した。加えて、環境教育の充実や市民の環境意識の醸成を図ることにより、循環型社会の構築に向けた行動変容を促す取組を進めている。自然環境保全活動、脱炭素行動、環境美化活動などを市民の日常生活の中に更に定着させるための仕掛けづくりを行うことにより、地域全体が主体的に関わる環境政策を展開していく。
インフラ	駅周辺まちなか再生推進、駅西口広場整備、諏訪大社上社本宮周辺地区街なみ環境整備を推進するため、官民一体となった体制の下、必要となる事業を実施しているほか、諏訪湖スマートＩＣの供用開始に向けた取組などを展開している。 これらの官民連携体制によるまちづくりを更に発展させる他、道路改良や上下水道施設の更新などを引き続き行うことに加え、公共交通インフラの充実により住民生活の基盤整備を着実に実行していく。
産業	「諏訪湖の花火」や地域特性を活かした誘客コンテンツ造成、SUWAブランド創出に向けたデザインプロジェクトやSUWAプレミアム販路創出事業などを通じ、地域ブランド価値の向上を推進している。物価高騰や米関税リスクに加え、中小企業の人件費増加と競争力強化の両立などといった課題が存在する中、魅力ある産品や体験の創出・発信の継続的実施、推せんみやげ品のＰＲ、新たなみやげ品の開発のほか、地域産業の技術革新や人材定着を支える支援施策を強化し、地域全体としてのブランド価値向上に取り組んでいく。
防災	防災訓練やICTを活用した情報提供、自主防災活動の支援を通じて地域防災力の強化に取り組むとともに、避難所環境や備蓄体制の整備を進めることで、災害対応の基盤を充実させている。浸水・内水氾濫への対応では、準用河川や普通河川の改修工事を推進している。 これらの事業を地域との協働を通じてハード・ソフト両面から更に展開することにより、災害リスクの更なる低減に取り組み、市としての総合防災力を高めていく。
参画協働	地域福祉、防災、まちづくりなど様々な地域課題・行政課題の解決に向け、市民との協働や幅広い層の参画が一層求められている。こうした協働の積み重ねは、市民自らが地域の価値や個性を育むものであり、まちへの愛着や誇りを醸成する契機となることから若者や子育て世代、高齢者、移住者など多様な立場の人がそれぞれの視点でまちづくりに関わる機会を広げ、「住民参加型の地域ブランド価値」の創出を通じて地域の魅力と信頼性を高めていく必要がある。
行政経営	複雑・多様化する地域課題や人口減少、財源制約などの環境変化に対応するため、DXによる業務スマート化や人材確保策の強化、税収の確保に加え土地保有リスクへの対応、ESG債券等を活用した資産運用の効率化など、安定的な財政運営を推進し、行政経営の強化に取り組んでいる。今後も質の高い行政サービスと持続可能な組織運営を両立させ、地域ブランド価値の向上につなげていく。

●重点目標の総合考察

「諏訪湖の花火」や地域特性を活かした体験型コンテンツの創出・発信、SUWAプレミアム関連事業、再エネ導入、市民参加型の活動推進などにより、地域の魅力と地域に対する内外からの信頼感を育んでいる。今後も地域資源の価値を高める産業振興のほか、多様な人材や知の循環、持続可能な暮らしと経済の調和、地域らしさの継承と進化など各分野の連携を通じて、諏訪市全体が誇りと共感でつながる地域ブランド価値の確立を目指していく。

重点目標効果検証

重点目標	②	充実したしごと創出

●各分野の現状・課題・今後の取組

産業	農業・商業・工業・観光など各分野で生産性向上、競争力強化および雇用拡大に資する事業に取り組んでいる。創業支援では、諏訪地域創業スクールや空店舗等活用補助、店舗リフォーム補助など各種補助事業により、市内で開業･起業する人を呼び込み、支援するための事業を行っている。 観光分野においては、アフターコロナにおける新たな観光需要の創出や供給体制の整備が急務となっている。こうした中、地域観光資源のブランド化を推進し、新たな観光コンテンツの造成を図るための取組を行っている。 農業分野では、農地の大区画化や用水路のパイプライン化などにより優良農地を整備し、農地の集積・集約化を図り、新規就農者の参入を目指している。 事業者が原材料、エネルギー価格、人件費等の高騰などにより厳しい経営環境にある中、産業間の連携による新たなしごと創出、働く場所の環境整備支援、就労者のライフスタイルを支える環境支援などを通じ、働く場所として選ばれる地域を目指していく。

●重点目標の総合考察

農業・商業・工業・観光の各分野で、生産性向上や雇用拡大を目指す事業を展開している。創業支援では各種補助事業などを通じて市内での起業を促している。観光分野においてはブランド化や新コンテンツの創出を進め、農業分野では就農者の新規参入を図っている。物価高騰などにより経営環境が厳しさを増す中、産業連携や働く環境の整備支援を通じてしごとの創出につなげていく。

重点目標	②	充実したしごと創出

※市民満足度調査結果を除く

基本方針	ＫＰＩ		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
㉑工業	製造品出荷額等	目標値	1,010億円以上	1,020億円以上	1,030億円以上	1,040億円以上	1,050億円以上
		実績値	861億円	1,058億円	1,111億円		
	製造業の従業者数	目標値	5,100人	5,200人	5,200人	5,200人	5,200人
		実績値	5,004人	5,235人	5,335人		
㉒観光	宿泊客数	目標値	420,000人/年	480,000人/年	600,000人/年	606,000人/年	612,000人/年
		実績値	431,312人/年	464,841人/年	495,344/年		
	観光消費額	目標値	1,574,000万円/年	1,771,000万円/年	1,968,000万円/年	1,987,000万円/年	2,006,000万円/年
		実績値	1,580,166万円/年	1,739,487万円/年	2,034,677万円/年		
㉓商業・流通	推せんみやげ品新規登録数	目標値	3件/年	3件/年	3件/年	3件/年	3件/年
		実績値	0件/年	9件/年	2件/年		
	商業連合会会員店舗数	目標値	235店舗	235店舗	235店舗	235店舗	235店舗
		実績値	232店舗	230店舗	181店舗		
㉔農林漁業	農業の担い手への農地集積率	目標値	39.3%	41.7%	44.7%	47.6%	50.0%
		実績値	37.3%	37.6%	38.2%		
	木材搬出面積	目標値	33.5 ha	34.5 ha	35.5 ha	36.5 ha	37.5 ha
		実績値	27.31ha	23.46ha	18.54ha		
㉕雇用・ｽﾀｰﾄｱｯﾌﾟ支援	新入社員歓迎大会申込者数	目標値	300人/年	400人/年	400人/年	400人/年	400人/年
		実績値	354人/年	487人/年	492人/年		
	諏訪市の支援を受けて実現した創業数	目標値	20件	20件	20件	20件	20件
		実績値	17件	33件	17件		

重点目標効果検証

重点目標	③	人と投資を呼び込む

●各分野の現状・課題・今後の取組

学習	文化センター大規模改修事業では、文化財の保護と活用を念頭に置きつつ、当該施設の改修のみならず、まちづくりを考える上でエリア価値向上の中核となる施設として位置付け、改修に向けた準備を着実に進めている。 他の文化財施設や文化遺産についてもその保存・活用により、人を呼び込めるものとなるよう事業を展開していく。
インフラ	上諏訪駅周辺地区における遊休不動産の活用による魅力・資源の再生、自動車だけに依存しない移動を楽しむ環境整備や諏訪大社上社本宮周辺地区における街並み環境整備などを通じたエリア価値の向上に資する事業を行っている。 これらの事業は、官民連携体制の下実施しているが、更なる連携の深化を図り、事業化を目指すことにより各エリアの特性を活かした魅力的なまちづくりを進めていく。
産業	合同就職説明会やキャリア教育を通じて若者に地域企業の魅力を伝え、中小企業者奨学金返済支援制度や雇用促進奨励金により市内企業への就労を促進している。また、各種補助金制度により開業・起業の促進と事業者の経営基盤強化を図っている。観光分野においては、観光グランドデザインを実現するために「誘客コンテンツ造成プロモーション事業」を実施し、観光需要の変化に柔軟に対応しながら、交流人口・関係人口の創出に寄与している。今後、企業の採用活動や競争力強化、また観光の高付加価値化に資する事業の展開を図っていく。
参画協働	移住・定住の促進を図るべく、移住イベントへの参加や各種補助金の周知を強化している。ふるさと納税においては、寄付者の増加を目指し、ポータルサイトや返礼品の充実を図っている。いずれの事業についても発信力の強化が課題として挙げられ今後注力していく。また、ふるさと納税の返礼品におけるアクティビティ体験などの「コト」による返礼品の充実を図っていく。

●重点目標の総合考察

文化センター大規模改修事業などを通じて地域の魅力を高め、駅周辺の遊休不動産の活用や環境整備によりまちの価値向上を図っている。若者への就労支援や創業支援、観光分野での誘客コンテンツ造成により関係人口を拡大し、移住促進やふるさと納税の返礼品の充実にも取り組んでいる。官民連携の深化や発信力の強化を通じて、地域の魅力を伝え、多様な投資を呼び込む事業展開を進めていく。

重点目標	③	人と投資を呼び込む

※市民満足度調査結果を除く

基本方針	ＫＰＩ		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
⑫文化財保護・活用	講座等アンケートで「諏訪市の歴史や文化に誇りを感じる」と回答した割合	目標値	32%	34%	36%	38%	40%
		実績値	10%	29%	37%		
	文化遺産関連の保存活動に参加した人数	目標値	93人	96人	99人	102人	105人
		実績値	146人	185人	370人		
⑰都市空間	住宅の耐震診断戸数	目標値	40件/年	40件/年	40件/年	40件/年	40件/年
		実績値	23件/年	13件/年	23件/年		
	危険空家等の改善	目標値	4件/年	4件/年	4件/年	4件/年	4件/年
		実績値	3件/年	18件/年	50件/年		
⑲温泉	配湯管耐震化率	目標値	98.3%	98.4%	98.5%	98.6%	98.7%
		実績値	98.3%	98.5%	98.5%		
	温泉年間新規契約件数	目標値	5件	5件	5件	5件	5件
		実績値	2件	7件	7件		
㉑工業	製造品出荷額等	目標値	1,010億円以上	1,020億円以上	1,030億円以上	1,040億円以上	1,050億円以上
		実績値	861億円	1,058億円	1,111億円		
	製造業の従業者数	目標値	5,100人	5,200人	5,200人	5,200人	5,200人
		実績値	5,004人	5,235人	5,335人		
㉒観光	宿泊客数	目標値	420,000人/年	480,000人/年	600,000人/年	606,000人/年	612,000人/年
		実績値	431,312人/年	464,841人/年	495,344/年		
	観光消費額	目標値	1,574,000万円/年	1,771,000万円/年	1,968,000万円/年	1,987,000万円/年	2,006,000万円/年
		実績値	1,580,166万円/年	1,739,487万円/年	2,034,677万円/年		
㉓商業・流通	推せんみやげ品新規登録数	目標値	3件/年	3件/年	3件/年	3件/年	3件/年
		実績値	0件/年	9件/年	2件/年		
	商業連合会会員店舗数	目標値	235店舗	235店舗	235店舗	235店舗	235店舗
		実績値	232店舗	230店舗	181店舗		
㉕雇用・ｽﾀｰﾄｱｯﾌﾟ支援	新入社員歓迎大会申込者数	目標値	300人/年	400人/年	400人/年	400人/年	400人/年
		実績値	354人/年	492人/年	492人/年		
	諏訪市の支援を受けて実現した創業数	目標値	20件	20件	20件	20件	20件
		実績値	17件	33件	17件		
㉘まちの賑わい創出	駅前交流テラスすわっチャオ貸館利用件数	目標値	2,940件	3,080件	3,220件	3,360件	3,500件
		実績値	3,618件	4,352件	7,287件		
	コワーキングスペース登録有料会員数	目標値	21者	22者	23者	24者	24者
		実績値	26者	32者	33者		
	駅前駐車場利用台数（定期利用除く）	目標値	110,000台	120,000台	120,000台	120,000台	120,000台
		実績値	88,071台	100,416台	108,595台		
㉙多様な市民の参画	移住サポートによる移住定着率	目標値	23.0%	23.5%	24.0%	24.5%	25.0%
		実績値	20.1%	24.7%	16.5%		
	ふるさと寄附体験型返礼品寄附金比率	目標値	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
		実績値	13.8%	50.4%	42.7%		
	委員会、審議会等における女性登用率	目標値	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%
		実績値	34.8%	35.1%	37.2%		

重点目標効果検証

重点目標	④	みんなに愛のあるライフステージ実現

●各分野の現状・課題・今後の取組

福祉	ライフステージごとの福祉支援の充実に加え、障がいや生きづらさを抱えていたり、合理的な配慮や支援が必要とされる市民の暮らしを支えるためには、ライフステージをつなぐ切れ目のない支援が重要となる。こども福祉施策では、母子保健と児童福祉の連携強化と一体的支援を目的に「すわ☆あゆみステーション」を「こども家庭センター」に位置付け、その機能を拡充した。また、「子ども・若者支援計画（6年度策定）」では、対象年齢を拡充して若い世代の社会的自立を支援する施策を整理している。高齢者福祉施策では、2025年問題（団塊世代の超高齢化社会）に伴う福祉課題を踏まえ、フレイル予防教室や認知症施策の見直し・充実を図るとともに、健康増進施策とも連携して、年齢を重ねても住み慣れた地域で自分らしく生活ができるように、人生100年時代を応援していく。
学習	学校教育における重点的な計画である未来創造「あい」プランに基づき、すべての児童生徒が認めあい、支えあい、学びあい、自分らしく学べる学校づくりや学級づくりに取り組んでいる。児童生徒学習支援をはじめとするインクルーシブ教育や不登校支援を今後更に推進していく。
インフラ	かりんちゃんバス等の運行による住民の移動手段の確保、歩行者空間のバリアフリー化による誰もが安心して歩いて移動できるまちづくりなど安心して暮らせるインフラ整備を行っている。令和6年度にテスト運行を開始したAIオンデマンド交通「チョイソコかりんちゃん」の本格運行や国の交付金等の活用による道路のバリアフリー化の促進など住民の安心に繋がる事業を引き続き行っていく。
防災	交通安全施設整備に関する地区等からの要望に対し現場確認を徹底し迅速に対応しているほか、交通安全運動や教室の開催によって児童や高齢者の安全意識向上を図っている。消費生活センターでは相談対応と啓発活動を通じ、消費者被害の未然防止に努めている。一方で、多数の施設整備要望への対応が困難であることや、高齢化による交通弱者の増加、消費生活知識の普及不足といった課題がある。交通事故要因の分析に基づく施設整備、関係機関との連携による交通安全教育の充実、世代横断的な消費者教育の推進を通じて、安心して暮らせる地域づくりを更に進めていく。
参画協働	人口減少や少子高齢化による地域力低下を踏まえ、区・自治会をはじめとした住民主体の活動を支援し、行政との協働体制を強化することによる地域課題の解決が求められている。特に、若者やまちづくり団体による主体的な取組や、近隣区・自治会との連携を促進することで、持続可能なまちづくりを目指していく。さらに、多様化する課題に対応できる柔軟な支援体制を構築し、区・自治会間格差の是正と共に誰もが安心して暮らせる社会の実現を図っていく。

●重点目標の総合考察

「すわ☆あゆみステーション」の機能拡充や「子ども・若者支援計画」に記す取組を通じて、出生から自立まで切れ目ない支援を行っていく。高齢者にはフレイル予防や認知症対策、健康増進施策を連携させ、自分らしい暮らしを支えていく。学校教育では主体的な学びや不登校支援を推進している。また、公共交通や生活環境の充実、地域協働も進め、福祉を軸に柔軟な支援体制を構築し、安心して暮らせる地域の実現を推進していく。

重点目標	④	みんなに愛のあるライフステージ実現

※市民満足度調査結果を除く

基本方針	ＫＰＩ		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
①子ども・子育て	子ども・子育て支援事業の充実	目標値	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
		実績値	3.38	3.2	3.26		
	待機児童ゼロ維持（待機児童数）	目標値	0人	0人	0人	0人	0人
		実績値	0人	0人	0人		
②地域福祉	地域福祉計画施策評価のうち、総合評価A（そのまま継続）の割合	目標値	45%	50%	55%	60%	70%
		実績値	66%	-	59.2%		
	ボランティア登録者率	目標値	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%
		実績値	25.3%	20.7%	20.5%		
③障がい者福祉	福祉施設から一般就労への移行者数	目標値	6人	10人	10人	11人	12人
		実績値	6人	9人	11人		
	地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	目標値	9回	10回	12回	12回	12回
		実績値	13回	20回	30回		
④高齢者福祉	要介護認定率	目標値	18.5%以下	18.9%以下	19.3%以下	19.6%以下	19.8%以下
		実績値	17.7%	18.0%	18.3%		
	認知症サポーターの養成累計	目標値	4,380人	4,620人	4,860人	5,100人	5,340人
		実績値	4,117人	4,354人	4,558人		
⑤社会保障制度	生活困窮者自立相談支援事業による支援決定件数	目標値	43件	43件	43件	43件	43件
		実績値	33件	28件	21件		
⑥健康づくり	特定保健指導の実施率	目標値	50.6%	50.6%	50.6%	60.0%	60.0%
		実績値	59.1%	59.0%	47.8%		
	特定健診におけるⅡ度高血圧の人の割合	目標値	4.9%以下	4.9%以下	4.9%以下	4.4%以下	4.4%以下
		実績値	10.1%	4.3%	3.7%		
⑦地域医療	在宅当番医の利用者数	目標値	1,500人	2,000人	2,500人	2,900人	2,900人
		実績値	2,002人	2,569人	2,691人		
	諏訪赤十字病院全救急患者における諏訪市民割合	目標値	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
		実績値	49.2%	47.8%	47.8%		
⑧学校教育	「ものづくり教育」の必要性、重要性の認識度	目標値	76.0%	77.0%	78.0%	79.0%	80.0%
		実績値	83.2%	77.6%	81.3%		
	奨学金制度の新規利用者	目標値	8人	8人	8人	8人	8人
		実績値	6人	7人	7人		
⑨地域教育	学校支援ボランティア参加者延べ数	目標値	20,000人	20,250人	20,500人	20,750人	21,000人
		実績値	7,602人	8,668人	6,865人		
	地区育成会等活動支援事業参加者数	目標値	1,600人	1,600人	1,600人	1,600人	1,600人
		実績値	1,249人	1,537人	2,249人		
⑩生涯学習・文化芸術	講座等アンケートで「学んだことを活かしたい」に回答した割合	目標値	22%	24%	26%	28%	30%
		実績値	15%	38%	53%		
	生涯学習施設におけるボランティア活動に参加した人数	目標値	310人	320人	330人	340人	350人
		実績値	235人	338人	488人		
⑪スポーツ振興	スポーツ施設利用者数	目標値	190,000人/年	190,000人/年	190,000人/年	190,000人/年	190,000人/年
		実績値	212,002人/年	243,390人/年	277,159人/年		
	スポーツ教室初参加者中、「スポーツに親しむきっかけとなった」と回答した割合	目標値	92.6%	93.2%	93.8%	94.4%	95.0%
		実績値	91.7%	93.6%	98.7%		

基本方針	ＫＰＩ		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
⑫文化財保護・活用	講座等アンケートで「諏訪市の歴史や文化に誇りを感じる」と回答した割合	目標値	32%	34%	36%	38%	40%
		実績値	10%	29%	37%		
	文化遺産関連の保存活動に参加した人数	目標値	93人	96人	99人	102人	105人
		実績値	146人	185人	370人		
⑯道路整備・計画	道路舗装整備延長率	目標値	3.1%	3.6%	4.1%	4.6%	5.1%
		実績値	3.1%	3.6%	6.1%		
	都市計画道路整備率	目標値	27.8%	28.2%	28.6%	29.0%	29.4%
		実績値	29.1%	29.3%	29.5%		
⑱上水道・下水道	導送水及び配水管耐震化率	目標値	29.3%	30.0%	30.7%	31.4%	32.1%
		実績値	28.9%	30.0%	30.3%		
	耐震化対象下水道管渠耐震化率	目標値	66.0%	75.0%	84.0%	93.0%	100.0%
		実績値	72.5%	75.7%	76.4%		
⑳地域公共交通	かりんちゃんバス1便当たり利用者数	目標値	7.5人/便	7.5人/便	7.5人/便	7.5人/便	7.5人/便
		実績値	6.1人/便	6.5人/便	7.7人/便		
	スワンバス1便当たり利用者数	目標値	15.0人/便	15.0人/便	15.0人/便	15.0人/便	15.0人/便
		実績値	12.7人/便	12.8人/便	13.2人/便		
㉗安心生活	交通死亡事故発生件数	目標値	0件	0件	0件	0件	0件
		実績値	1件	2件	2件		
	相談窓口における消費者相談のあっせん・解決率	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
		実績値	100%	100%	100%		
㉚持続可能な地域	区・自治会への加入率	目標値	87%	87%	87%	87%	87%
		実績値	82.2%	82.1%	81.7%		
	外国籍市民相談窓口の年間相談件数	目標値	800件	800件	800件	800件	800件
		実績値	587件	533件	450件		

重点目標効果検証

重点目標	⑤	気持ちいい、心地いいまちづくり

●各分野の現状・課題・今後の取組

福祉	健康福祉各分野を網羅した「地域福祉計画（令和5年度策定）」では、「個人と社会のウェル・ビーイングの実現」を基本理念に掲げ、諏訪市に暮らす人たちが年齢や性別、国籍、障がいの有無などに関わらず、住み慣れた地域で生活し続けられる助け合いのまちづくりを推進している。また、本計画には、権利擁護と更生保護に係る計画を取り入れ、すべての市民がお互いの人権を尊重し、差別や偏見のないまちづくりの活動を支援している。そのほか、急激な少子化が進行する中、乳幼児期の子ども達の豊かな育ちに着眼した保育環境の最適化を推進している。また、医療体制確保のため、本市の基幹病院である諏訪赤十字病院や諏訪市医師会との連携体制を堅持するための定期的な協議を進めている。なお、限られた医療資源を保護活用しながら地域医療体制を維持していくためには二次医療圏（諏訪圏域）における体制協議が急務となっている。
学習	学校と地域の連携による防災教育をはじめ、ミュニティスクール事業や自治公民館活動への支援など市民の参画や市民との協働に基づく事業を推進している。少子高齢化や価値観の多様化から地域行事そのものの数や活動に参画する人が減少傾向にあるが、学校と地域との関係性の深化や地域の育成会の支援の充実を図っていく。
環境	市民参加による霧ヶ峰の草原再生や諏訪湖の環境保全活動を実施している。ゼロカーボンシティの実現に向けては、家庭での温暖化対策を後押しする地球温暖化対策補助金等により再エネ導入を推進している。市民参加による環境保全活動を通したシビックプライドの醸成やゼロカーボンシティの実現に向けて、市民意識の向上と行動変容を促す取組を更に展開することに加えて、ごみの資源化や減量化なども重要課題として位置づけ、持続可能で快適なまちづくりを進めていく。
インフラ	まちのエントランス空間として望ましい駅周辺へと再生することを目指した上諏訪駅西口広場再整備に向けた基本構想策定、快適な移動や歩行空間を確保するための市道や歩道の整備、市民生活の利便性の向上等に資するための諏訪湖スマートICの整備、いつでも安心して上下水道が利用できるための施設更新・耐震化などを実施している。今後も限られた財源の中で地域の実情や緊急度などを踏まえて順次事業を実施していく。また、駅西口広場再整備など大規模事業の実施に当たっては官民連携を念頭に置いて事業を進めていく。
産業	森林は、木材をはじめとする林産物の供給のほか、水源涵養、土砂災害防止、地球環境保全などの多面的な機能を有している。こうした機能を持続的に発揮していくために、適切な森林整備を進めていく。
防災	台風や局地的豪雨による河川および内水の氾濫防止を目的に、水路の改修や内水排除ポンプの整備を計画的に推進している。また、発災時に求められる「自助」「共助」の力を高めるため、地域防災力向上支援事業や出前講座等を活用し、市民の防災意識および行動力の向上に努めている。さらに、避難所の環境整備、防災倉庫および備蓄品の充実を図ることで、災害時の避難対応を円滑に進め、誰もが安心して過ごせる心地よい空間の構築を目指している。
参画協働	地域課題の解決やまちづくり事業への支援を通して市民の参画協働に関する取組を促進している。また、地域力向上に向けた施策として、小規模区同士の連携に向けた取組を行っている。少子高齢化が更に進行する中で、地域における住民の参画協働意識の醸成やその基盤となる組織規模の維持は大きな課題であり、引き続き諏訪市としての取組を強化し、将来のまちづくりを担う人材育成を図っていく。また、こうした背景から年齢、性別、障がい、国籍等を超えた多様性の推進の重要性もより高まっており、「男女いきいき諏訪プランⅦ」に基づく施策展開や外国籍市民相談窓口を通した多文化共生社会の実現を推進していく。
行政経営	諏訪広域連合により消防行政、救護施設、介護保険制度の運営など14事業を行い、これらを通じて、市民の安心で快適な暮らしを支えている。今後は、少子高齢化や人口減少を踏まえ、更なる広域連携の強化を図り「気持ちいい、心地いいまちづくり」を目指していく。

●重点目標の総合考察

「地域福祉計画」に基づき、年齢や背景を問わず助け合える地域づくりを進めているほか、保育環境の最適化、医療体制維持などを進めている。また、各種インフラの整備などを通じて快適な生活環境の確保を図っている。環境保全や防災意識向上、多文化共生の取組も展開しており、今後は市民参画や広域連携の強化をも通じて、多様な価値観が尊重され誰もが心地よく過ごせるまちの姿を育んでいく。

重点目標	⑤	気持ちいい、心地いいまちづくり

※市民満足度調査結果を除く

基本方針	ＫＰＩ		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
①子ども・子育て	子ども・子育て支援事業の充実	目標値	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
		実績値	3.38	3.2	3.26		
	待機児童ゼロ維持（待機児童数）	目標値	0人	0人	0人	0人	0人
		実績値	0人	0人	0人		
②地域福祉	地域福祉計画施策評価のうち、総合評価A（そのまま継続）の割合	目標値	45%	50%	55%	60%	70%
		実績値	66%	-	59%		
	ボランティア登録者率	目標値	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%
		実績値	25.3%	20.7%	20.5%		
③障がい者福祉	福祉施設から一般就労への移行者数	目標値	6人	10人	10人	11人	12人
		実績値	6人	9人	11人		
	地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	目標値	9回	10回	12回	12回	12回
		実績値	13回	20回	30回		
④高齢者福祉	要介護認定率	目標値	18.5%以下	18.9%以下	19.3%以下	19.6%以下	19.8%以下
		実績値	17.7%	18.0%	18.3%		
	認知症サポーターの養成累計	目標値	4,380人	4,620人	4,860人	5,100人	5,340人
		実績値	4,117人	4,354人	4,558人		
⑤社会保障制度	生活困窮者自立相談支援事業による支援決定件数	目標値	43件	43件	43件	43件	43件
		実績値	33件	28件	21件		
⑥健康づくり	特定保健指導の実施率	目標値	50.6%	50.6%	50.6%	60.0%	60.0%
		実績値	59.1%	59.0%	47.8%		
	特定健診におけるⅡ度高血圧の人の割合	目標値	4.9%以下	4.9%以下	4.9%以下	4.4%以下	4.4%以下
		実績値	10.1%	4.3%	3.7%		
⑦地域医療	在宅当番医の利用者数	目標値	1,500人	2,000人	2,500人	2,900人	2,900人
		実績値	2,002人	2,569人	2,691人		
	諏訪赤十字病院全救急患者における諏訪市民割合	目標値	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
		実績値	49.2%	47.8%	47.8%		
⑨地域教育	学校支援ボランティア参加者延べ数	目標値	20,000人	20,250人	20,500人	20,750人	21,000人
		実績値	7,602人	8,668人	6,865人		
	地区育成会等活動支援事業参加者数	目標値	1,600人	1,600人	1,600人	1,600人	1,600人
		実績値	1,249人	1,537人	2,249人		
⑩生涯学習・文化芸術	講座等アンケートで「学んだことを活かしたい」に回答した割合	目標値	22%	24%	26%	28%	30%
		実績値	15%	38%	53%		
	生涯学習施設におけるボランティア活動に参加した人数	目標値	310人	320人	330人	340人	350人
		実績値	235人	338人	488人		
⑪スポーツ振興	スポーツ施設利用者数	目標値	190,000人/年	190,000人/年	190,000人/年	190,000人/年	190,000人/年
		実績値	212,002人/年	243,390人/年	277,159人/年		
	スポーツ教室初参加者中、「スポーツに親しむきっかけとなった」と回答した割合	目標値	92.6%	93.2%	93.8%	94.4%	95.0%
		実績値	91.7%	93.6%	98.7%		
⑬環境保全	再生可能エネルギーシステム等導入設置補助制度等による年間CO2削減量	目標値	4,235t	4,435t	4,635t	4,835t	5,035t
		実績値	4,424t	4,689t	4,999t		
	霧ヶ峰高原草原再生作業（雑木処理）実施面積累計	目標値	140ha	145ha	150ha	155ha	160ha
		実績値	137ha	141ha	146ha		

基本方針	ＫＰＩ		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
⑭森林保全	森林整備面積	目標値	105.0ha	107.0ha	109.0ha	111.0ha	113.0ha
		実績値	83.97ha	57.31ha	50.28ha		
	松枯損木の伐倒処理件数	目標値	15本	15本	15本	15本	15本
		実績値	26本	6本	14本		
⑮環境衛生	燃やすごみ排出量	目標値	11,442t以下	11,479t以下	11,471t以下	11,531t以下	11,444t以下
		実績値	12,147t	11,662t	11,469t		
	ごみリサイクル率	目標値	23.1%	22.9%	22.5%	22.2%	22.0%
		実績値	18.1%	18.3%	18.7%		
⑯道路整備・計画	道路舗装整備延長率	目標値	3.1%	3.6%	4.1%	4.6%	5.1%
		実績値	3.1%	3.6%	6.1%		
	都市計画道路整備率	目標値	27.8%	28.2%	28.6%	29.0%	29.4%
		実績値	29.1%	29.3%	29.5%		
⑰都市空間	住宅の耐震診断戸数	目標値	40件/年	40件/年	40件/年	40件/年	40件/年
		実績値	23件/年	13件/年	23件/年		
	危険空家等の改善	目標値	4件/年	4件/年	4件/年	4件/年	4件/年
		実績値	3件/年	18件/年	50件/年		
⑱上水道・下水道	導送水及び配水管耐震化率	目標値	29.3%	30.0%	30.7%	31.4%	32.1%
		実績値	28.9%	30.0%	30.3%		
	耐震化対象下水道管渠耐震化率	目標値	66.0%	75.0%	84.0%	93.0%	100.0%
		実績値	72.5%	75.7%	76.4%		
⑲温泉	配湯管耐震化率	目標値	98.3%	98.4%	98.5%	98.6%	98.7%
		実績値	98.3%	98.5%	98.5%		
	温泉年間新規契約件数	目標値	5件	5件	5件	5件	5件
		実績値	2件	7件	7件		
⑳地域公共交通	かりんちゃんバス1便当たり利用者数	目標値	7.5人/便	7.5人/便	7.5人/便	7.5人/便	7.5人/便
		実績値	6.1人/便	6.5人/便	7.7人/便		
	スワンバス1便当たり利用者数	目標値	15.0人/便	15.0人/便	15.0人/便	15.0人/便	15.0人/便
		実績値	12.7人/便	12.8人/便	13.2人/便		
㉔農林漁業	農業の担い手への農地集積率	目標値	39.3%	41.7%	44.7%	47.6%	50.0%
		実績値	37.3%	37.6%	38.2%		
	木材搬出面積	目標値	33.5 ha	34.5 ha	35.5 ha	36.5 ha	37.5 ha
		実績値	27.31ha	23.46ha	18.54ha		
㉖防災・危機管理	防災メールの登録者数	目標値	9,100人	9,200人	9,300人	9,400人	9,500人
		実績値	7,927人	8,172人	8,315人		
	諏訪市防災気象情報システムアクセス数	目標値	80,200件	80,400件	80,600件	80,800件	81,000件
		実績値	60,348件	106,800件	175,521件		
㉗安心生活	交通死亡事故発生件数	目標値	0件	0件	0件	0件	0件
		実績値	1件	2件	2件		
	相談窓口における消費者相談のあっせん・解決率	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
		実績値	100%	100%	100%		

基本方針	ＫＰＩ		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
㉘まちの賑わい創出	駅前交流テラスすわっチャオ貸館利用件数	目標値	2,940件	3,080件	3,220件	3,360件	3,500件
		実績値	3,618件	4,352件	7,287件		
	コワーキングスペース登録有料会員数	目標値	21者	22者	23者	24者	24者
		実績値	26者	32者	33		
	駅前駐車場利用台数（定期利用除く）	目標値	110,000台	120,000台	120,000台	120,000台	120,000台
		実績値	88,071台	100,416台	108,595台		
㉙多様な市民の参画	移住サポートによる移住定着率	目標値	23.0%	23.5%	24.0%	24.5%	25.0%
		実績値	20.1%	24.7%	16.5%		
	ふるさと寄附体験型返礼品寄附金比率	目標値	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
		実績値	13.8%	50.4%	42.7%		
	委員会、審議会等における女性登用率	目標値	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%
		実績値	34.8%	35.1%	37.2%		
㉚持続可能な地域	区・自治会への加入率	目標値	87%	87%	87%	87%	87%
		実績値	82.2%	82.1%	81.7%		
	外国籍市民相談窓口の年間相談件数	目標値	800件	800件	800件	800件	800件
		実績値	587件	533件	450件		
㉛健全財政	将来負担比率	目標値	76.0%	73.0%	70.0%	67.0%	64.0%
		実績値	56.5%	46.4%	42.40%		
	財政調整基金・減債基金残高	目標値	25億円以上	25億円以上	25億円以上	25億円以上	25億円以上
		実績値	31億円	34億円	34億円		
	公共施設の総延床面積における縮減率	目標値	6.0%	7.0%	8.0%	9.0%	10.0%
		実績値	7.0%	7.1%	7.9%		
㉜スマート化	市民向けオンライン手続き件数指標	目標値	150	200	300	400	500
		実績値	151	205	231		
	ICTツールの置換時間指標	目標値	200	400	600	800	1000
		実績値	310	630	790		
㉝広域連携	諏訪広域連合が処理する事務数	目標値	15件以上	15件以上	15件以上	15件以上	15件以上
		実績値	15件	15件	14件		

重点目標効果検証

重点目標	⑥	新たな時代への対応

●各分野の現状・課題・今後の取組

学習	少子化や人口減少を踏まえ「未来創造ゆめスクールプラン」基本計画に基づき、小中一貫教育を推進するとともに、南部地区における施設一体型小中一貫教育学校整備に向けた準備作業を進めている。また、児童生徒に1人1台タブレット端末を配備するなど、ICT教育および教育DXを推進している。南部地区における施設一体型小中一貫教育学校整備に向けて、より具体的な後続の事務事業を着実に実施していく。
環境	人口減少やSDGsに対応する持続可能な社会を築くため、第三次環境基本計画に基づき、創・省・蓄エネを促進する施策やPPA方式による公共施設への再エネ導入を進め、ゼロカーボンシティ実現に向けてゼロカーボンアクション事業の実施や市民への啓発を強化している。また、環境保全活動のイベント化による多様な主体の参加促進のほか、循環型社会に向けて資源のリサイクル化を図っている。これらの取組を更に強化し、将来世代における環境負荷の低減と、社会・経済面にも好影響をもたらす事業を展開していく。
防災	地球温暖化の進行により、局地的な豪雨による災害が増加しており、行政からの情報提供の迅速化と市民の主体的な避難行動を促す体制整備が急務となる中、「すわそらサイト」により雨量・土砂災害・河川情報等をリアルタイムで提供している。また、諏訪東京理科大学との連携により観測点やライブカメラを拡充し、情報の質を高めることにも注力している。この他、内水排除ポンプのIoT化と自動運転化により、遠隔での浸水対応力を向上させている。 今後は、情報発信の強化と市民への避難行動ガイドの提供により、自主的な避難判断を支援するとともに、AIや自動制御技術の活用範囲の更なる拡大により防災インフラの高度化を進めていく。
行政経営	デジタル技術を活用した情報発信や各種手続き等が一般化し、マイナ保険証をはじめとしてマイナンバーカードを使う場面も増加傾向にある。「誰一人取り残さない」DX推進を念頭に、市民目線に立った利便性向上、サービス向上を図る。また、人口減少社会にあって将来に亘り最適な行政サービスを提供する組織体制のため、デジタル技術を適切に活用した業務スマート化によって行政経営の最適化を図る。 また、人口減少が進む中にあって効率的かつ持続可能な行政運営が求められているが、公共施設の縮減（6年度末7.9%）や将来負担比率の抑制（同42.4%）、財政基金残高の確保（同34億円）など、着実な改善が見られている。 一方で、税収減や地域活性化への対応などの課題も残されており、土地開発公社の買戻しなども含め健全財政への取組を継続していく。今後も、DXの推進、公共施設の最適配置、官民連携の拡充などを通じて、選ばれるまちづくりを目指していく。

●重点目標の総合考察

学校教育においては、小中一貫教育やICTを活用するとともに教育DXを推進している。環境分野ではゼロカーボンシティの実現や持続可能な社会の構築に向け、再エネ導入、市民啓発、環境保全活動のイベント化などの施策を展開している。防災・行政経営ではIoTやデジタル技術により情報の収集・分析・発信を高度化し、遠隔対応や業務効率化に取り組んでいる。人口減少や社会情勢などの変化に引き続き柔軟に対応し、時代に合った行政経営を推進していく。

重点目標	⑥	新たな時代への対応

※市民満足度調査結果を除く

基本方針	ＫＰＩ		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
⑧学校教育	「ものづくり教育」の必要性、重要性の認識度	目標値	76.0%	77.0%	78.0%	79.0%	80.0%
		実績値	83.2%	77.6%	81.3%		
	奨学金制度の新規利用者	目標値	8人	8人	8人	8人	8人
		実績値	6人	7人	7人		
⑬環境保全	再生可能エネルギーシステム等導入設置補助制度等による年間CO2削減量	目標値	4,235t	4,435t	4,635t	4,835t	5,035t
		実績値	4,424t	4,689t	4,999t		
	霧ヶ峰高原草原再生作業（雑木処理）実施面積累計	目標値	140ha	145ha	150ha	155ha	160ha
		実績値	137ha	141ha	146ha		
⑭森林保全	森林整備面積	目標値	105.0ha	107.0ha	109.0ha	111.0ha	113.0ha
		実績値	83.97ha	57.31ha	50.28ha		
	松枯損木の伐倒処理件数	目標値	15本	15本	15本	15本	15本
		実績値	26本	6本	14本		
⑮環境衛生	燃やすごみ排出量	目標値	11,442t以下	11,479t以下	11,471t以下	11,531t以下	11,444t以下
		実績値	12,147t	11,662t	11,469t		
	ごみリサイクル率	目標値	23.1%	22.9%	22.5%	22.2%	22.0%
		実績値	18.1%	18.3%	18.7%		
㉖防災・危機管理	防災メールの登録者数	目標値	9,100人	9,200人	9,300人	9,400人	9,500人
		実績値	7,927人	8,172人	8,315人		
	諏訪市防災気象情報システムアクセス数	目標値	80,200件	80,400件	80,600件	80,800件	81,000件
		実績値	60,348件	106,800件	175,521件		
㉛健全財政	将来負担比率	目標値	76.0%	73.0%	70.0%	67.0%	64.0%
		実績値	56.5%	46.4%	0.424		
	財政調整基金・減債基金残高	目標値	25億円以上	25億円以上	25億円以上	25億円以上	25億円以上
		実績値	31億円	34億円	34億円		
	公共施設の総延床面積における縮減率	目標値	6.0%	7.0%	8.0%	9.0%	10.0%
		実績値	7.0%	7.1%	7.9%		
㉜スマート化	市民向けオンライン手続き件数指標	目標値	150	200	300	400	500
		実績値	151	205	231		
	ICTツールの置換時間指標	目標値	200	400	600	800	1000
		実績値	310	630	790		
㉝広域連携	諏訪広域連合が処理する事務数	目標値	15件以上	15件以上	15件以上	15件以上	15件以上
		実績値	15件	15件	14件		

基本方針効果検証			
基本方針	① 子ども・子育て	主関連課	こども課
子育ての希望が叶い、子どもが幸せに輝く			
関連する重点目標	みんなに愛のあるライフステージ実現	気持ちいい、心地いいまちづくり	

●ＫＰＩ

項目	単位		R4	R5	R6	R7	R8
子ども・子育て支援事業の充実	-	目標値	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
		実績値	3.38	3.2	3.26		
		達成率（達成度）	96.6% 順調	91.4% 順調	93.1% 順調	0.0%	0.0%
待機児童ゼロ維持（待機児童数）	人	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0	0		
		達成率（達成度）	100% 非常に順調	100% 非常に順調	100% 非常に順調		
市民満足度調査（R5年度調査比向上）	-	目標値	2.87	2.87	2.87	2.87	2.87
		実績値	2.87	2.99	3.28		
		達成率（達成度）	100.0%	104.2% 非常に順調	114.3% 非常に順調	0.0%	0.0%

●基本方針の現状

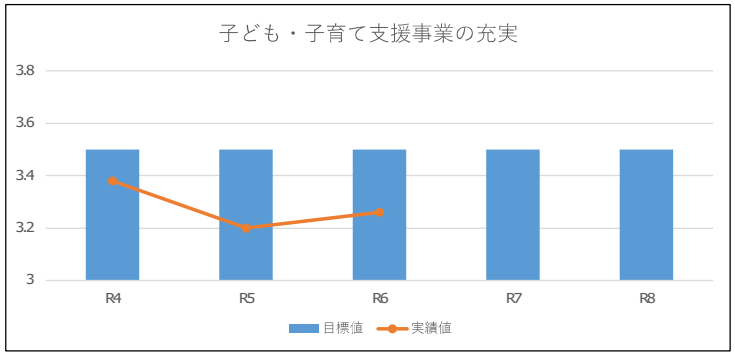
・妊産婦や、0歳から18歳までの子どもとその家庭が安心して生活・子育てができるよう支援するため、「すわあゆみステーション」の連携体制や相談機能を強化し、「顔が見える関係」を大切にした寄り添い支援を基本とした、一体的で切れ目のない包括的支援を行っている。
・貧困や虐待、また近年ではヤングケアラーが社会的課題となっており、全ての子どもが健やかに成長できる支援と環境づくりが求められているため、地域や関係機関と連携しながら、居場所づくりや養育支援、学習支援などを通じ、児童虐待や貧困の防止に努めている。
・保育ニーズの多様化に対応して、一時保育の要件を見直したり、未満児保育室等の整備を行い、待機児童ゼロを維持している。
・全出生児を対象にした家庭訪問や乳幼児健診を実施し、母子の健康や生活状況を把握しながら、相談に乗り育児不安解消に努めている。

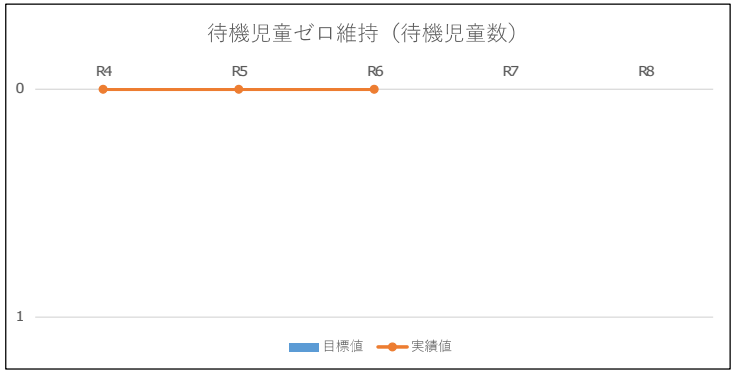
●課題

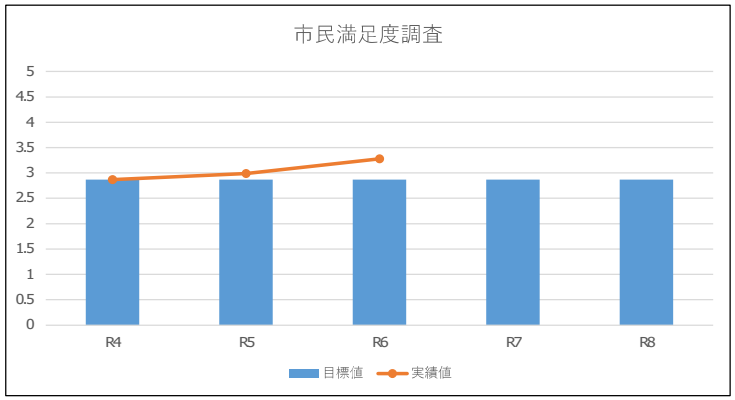
・子どもや子育て家庭等が抱える課題は複雑化、多様化しており、包括的かつ一体的な相談体制の構築と、関係機関の連携強化が求められている。
・支援が必要な子どもが増えているなか、質の高い支援を安定的に提供できる福祉人材の確保と専門的対応の強化が必要。
・少子化に加え、保育人材不足により、保育の質を維持していくことが、今後さらに難しくなることが想定される。限られた保育資源を有効に配置・定着を図っていくことが必要。
・出生数は減少しているが、特別な配慮を要する子どもや家庭は増えており、今後も妊娠期から子育て期にわたって、包括的かつ切れ目ない支援が必要となる。一方で、子育て家庭の孤立化も増え、サービスが行き届いていない可能性もあるので、情報発信の強化と必要な支援が届いていない人に支援を届ける仕組み作りが大事になっている。

●今後の取組の方向性

・全ての子ども・子育て家庭を対象に、保護者の不安や悩みの解決をサポートする「すわあゆみステーション」を中心に、子ども・子育てに関する様々な支援策を切れ目なくつなぎ、関係機関の連携により、包括的かつ一体的な支援を充実させていく。
・専門機関や子育て・子育ち支援拠点との綿密な情報共有による、連携と協働に取り組み、より質の高い専門的対応を図っていく。
・将来にわたり保育の質とサービスを維持していくために、保育所の適正規模・適正配置・民間活力の活用を定めた、“ひろがる笑顔”ゆめ保育所プランを推進していく。
・伴走型相談支援により、妊産婦や養育者のニーズや傾向を把握し、必要な支援を計画・実施する。





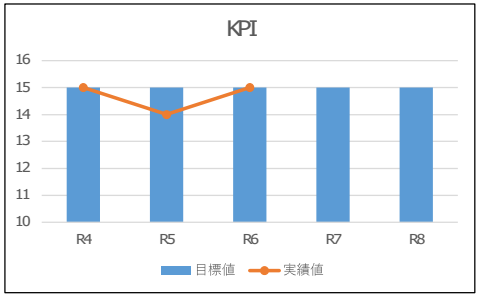


●令和6年度主要事業の取組状況

（金額単位：千円）

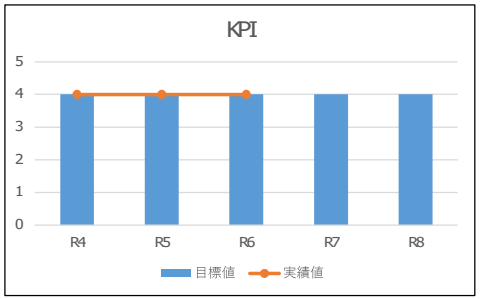
事業名	こども家庭センター事業	担当課・係	こども課　子育て支援係
事業概要 現 状	改正児童福祉法に基づき、令和6年4月より「子ども家庭総合支援拠点（こども課・教育総務課）」と「子育て世代包括支援センター（健康推進課）」の機能を統合した「諏訪市こども家庭センターすわ☆あゆみステーション」を設置した。		
課 題	こどもや子育て家庭が抱える課題は複雑化、多様化しており、地域の子育てを総合的かつ継続的に支える中心的役割を市町村が担うことが強く求められている。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	こども課では児童福祉に係る機能を担っているが、関係各課・関係機関との連携を強化し、部局・課所超えた効果的で切れ目のない一体的な支援を継続する。		

ＫＰＩ	あゆステ関連情報の広報掲載回数					
ＫＰＩ・必要経費 経年比較		R4	R5	R6	R7	R8
単位	回					
目標	15	15	15	15	15	15
実績	15	15	14	15		
達成率	100.0%	100.0%	93.3%	100.0%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	5,831	4,692	4,296	5,831		
決算額	4,902	3,387	3,470	4,902		



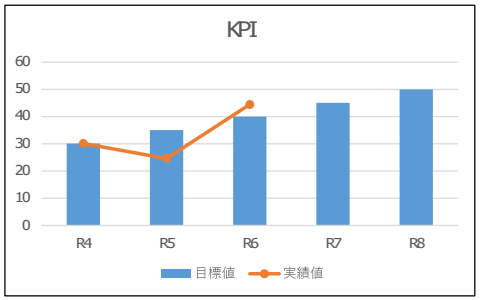
事業名	発達支援事業	担当課・係	こども課　こども応援係
事業概要 現 状	0歳から社会的自立に至るまでの発達に関する相談、指導、療育、サービス調整、研修啓発などを統括するこども応援係の運営費。ライフステージに沿った支援体制の強化・維持を中心的に担い、切れ目のない一体的な支援を実現する。		
課 題	子どもの成長過程では幅広い関係者・関係機関が関わるものの支援が途切れやすい面がある。個々の状況に対応できる多様な専門性が求められる分野であるため、支援を担う人員体制を確保し、社会的自立に至るまでの支援を切れ目なくつなぐ必要がある。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	相談員の確保や関係機関との連携により、子どもとその家庭への寄り添い支援を継続できる体制を強化する。また、療育サービスの利用に係る業務を担うことで子どもの発達段階に応じた切れ目のない一体的な支援を推進する。		

ＫＰＩ	こども応援係の専門相談員職種配置数					
ＫＰＩ・必要経費 経年比較		R4	R5	R6	R7	R8
単位	人					
目標	4	4	4	4	4	4
実績	4	4	4	4		
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	15,677	14,663	13,587	15,677		
決算額	14,482	14,008	13,111	14,482		



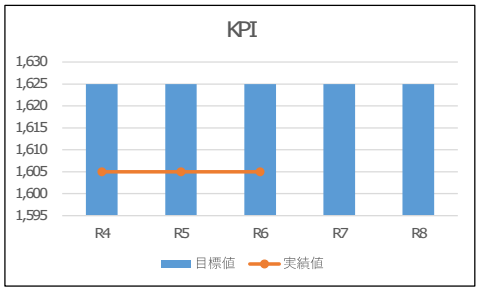
事業名	母子保健一般事業・出産包括支援事業	担当課・係	健康推進課　健康支援係
事業概要 現 状	妊娠期から出産・子育て期まで切れ目のない支援を行い母子の心身の健康を保持するため、妊産婦健診、乳幼児健診及び各種相談の実施、また産後ケア事業、家事支援等の産後サポート事業の実施等により支援している。併せて関係機関との連携を図っている。		
課 題	核家族の増加、地域のつながりの希薄化等により養育者が孤立しやすい状況にある。また子育て等に関する情報や知識の不足が生じたり、一方でインターネットにより不正確な情報の広がりや情報過多に陥りやすい。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	産後ケア事業はR7年度から子ども・子育て支援法に位置づけられ、伴走型相談支援事業が、妊婦等包括相談支援事業として利用者支援事業に位置づけられる。今後も相談支援の継続的実施と、こども家庭センター内・外部機関等と連携を図っていく。		

ＫＰＩ	産後ケアの利用率（訪問・相談型）：利用件数／前年度の出生数×3					
ＫＰＩ・必要経費 経年比較		R4	R5	R6	R7	R8
単位	%					
目標	40	30.1	35	40	45	50
実績	44.4	30.1	24.6	44.4		
達成率	111.0%	100.0%	70.3%	111.0%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	57,574	52,273	62,088	57,574		
決算額	46,180	43,284	46,270	46,180		



事業名	保育所管理運営事業	担当課・係	こども課　保育係
事業概要 現 状	公立保育園の果たすべき役割を鑑み、施設の更新をすることで、機能面の向上を図っている。		
課 題	公立保育園の多くが築30年を経過しており、施設等の更新が必要である。また、保育士配置基準等を継続して遵守するため、有能な保育人材の確保、定着に向けた取組を進めていく必要がある。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	“ひろがる笑顔”ゆめ保育所プランに基づき、施設の長寿命化や建替の実施、また、総務課・職員サポート室と連携した保育士等の確保及び保育現場の働き方改革を進める。		

ＫＰＩ	市立保育所における利用定員数					
ＫＰＩ・必要経費 経年比較		R4	R5	R6	R7	R8
単位	人					
目標	1,625	1,625	1,625	1,625	1,625	1,625
実績	1,605	1,605	1,605	1,605		
達成率	98.8%	98.8%	98.8%	98.8%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	695,448	634,498	652,054	695,448		
決算額	634,723	607,921	611,941	634,723		



基本方針効果検証			
基本方針	② 地域福祉	主関連課	社会福祉課
みんなでの助け合い、支え合い			
関連する重点目標	みんなに愛のあるライフステージ実現	気持ちいい、心地いいまちづくり	

●ＫＰＩ

項目	単位		R4	R5	R6	R7	R8
地域福祉計画施策評価のうち、総合評価Ａ（そのまま継続）の割合	%	目標値	45	50	55	60	70
		実績値	66	-	59.2		
		達成率（達成度）	146.7% 非常に順調		107.6% 非常に順調	0.0%	0.0%
ボランティア登録者率	%	目標値	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
		実績値	25.3	20.7	20.5		
		達成率（達成度）	126.5% 非常に順調	103.5% 非常に順調	102.5% 非常に順調	0.0%	0.0%
市民満足度調査（R5年度調査比向上）	-	目標値	2.96	2.96	2.96	2.96	2.96
		実績値	2.96	3.04	3.39		
		達成率（達成度）	100.0%	102.7% 非常に順調	114.5% 非常に順調	0.0%	0.0%

●基本方針の現状

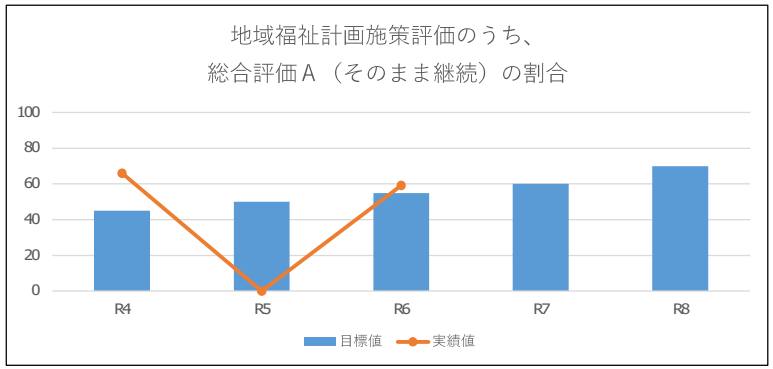
・令和5年度に「第5期諏訪市地域福祉計画・諏訪市地域福祉活動計画」「再犯防止推進計画」「犯罪被害者支援条例」を策定・制定した。
・関係団体などとの連携により、支援を必要とする人が地域で孤立することなく、安心して暮らせるまちづくりを進めるため、民生児童委員協議会、保護司会、更生保護女性会、人権擁護委員協議会と連携して事業を行っている。
・全ての市民がお互いの人権を尊重し、平和の尊さを重んじる心を持ち、差別や偏見のないまちづくりの活動として広報による啓発、定期的な相談会の開催を行っている。

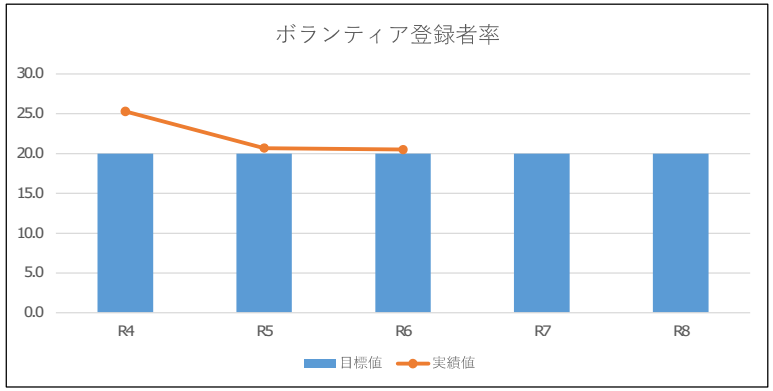
●課題

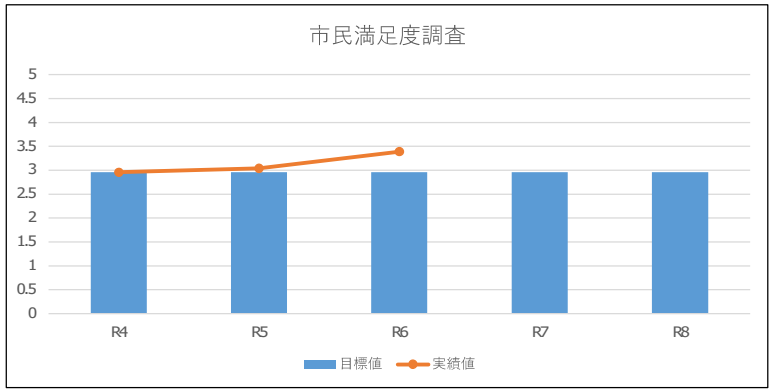
・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、ご近所同士のつながりや支え合いが希薄化している。
・少子高齢化や核家族化等の社会情勢の変化により、地域住民の生活課題が複雑化・複合化しており、包括的相談支援体制の更なる強化が必要。
・人口減少・高齢化等により、民生委員や地区役員といった地域の担い手が減少している。
・インターネット上の人権侵害が社会的問題となっている。
・総合福祉センターの利用者数は、コロナ禍前の利用者数に戻っていない。また、徐々に施設の老朽化が進んでいる。

●今後の取組の方向性

・策定した第5期地域福祉計画の推進、再犯防止の推進、犯罪被害者支援。
・総合福祉センターは地域福祉推進の活動拠点として、市民の健康増進、地域住民の交流の場として利用者の安全安心を図るため、施設の中長期的な修繕管理計画の作成、定期的な維持管理に努める。
・相互に人権を認め尊重する意識の高揚を図るため、人権擁護委員と連携し啓発活動、研修会等を実施していく。
・「第5期諏訪市地域福祉計画・諏訪市地域福祉活動計画」の評価シートによる進行管理を行っていく。
・「諏訪地域障がい福祉自立支援協議会」において、困難事例及び地域課題の解決策を検討





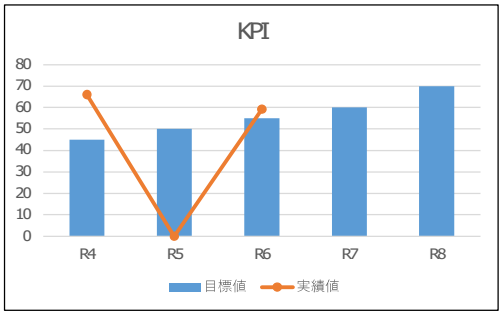


●令和6年度主要事業の取組状況　　（金額単位：千円）

事業名	地域福祉推進事業	担当課・係	社会福祉課 社会係
事業概要 現 状	第5期諏訪市地域福祉計画・諏訪市地域福祉活動計画の評価方法の検討を行い、評価シートの策定を行った。また、第4期との計画の違いから、推進協議会の委員構成を変更した。		ＫＰＩ 地域福祉計画施策評価のうち総合評価Aの割合
課 題	新規作成した評価シートの適切な運用・管理。 地域の担い手（民生児童委員、主任児童委員、保護司等）の確保が難しくなってきている。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	令和7年度は5/7に推進協議会を開催し、令和6年度実績の確認と評価を行った。委員・アドバイザーの助言を取り入れ計画のPDCAサイクルを回していく。担い手確保策として、広報活動・公募を通じた周知や選出スケジュールの前倒しについて検討する。		

ＫＰＩ・必要経費 経年比較

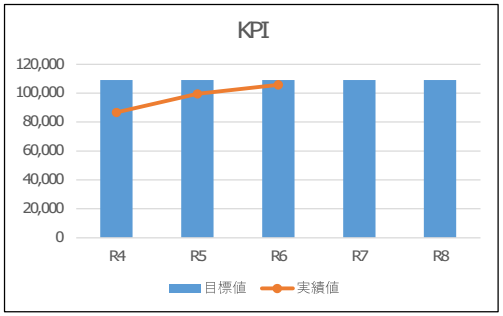
		R4	R5	R6	R7	R8
単位	%					
目標	55	45	50	55	60	70
実績	59.2	66	-	59.2		
達成率	107.6%	146.7%		107.6%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	141	71	4,092	141		
決算額	0	61	3,587	0		



事業名	総合福祉センター管理運営事業	担当課・係	社会福祉課 社会係
事業概要 現 状	地域福祉推進の拠点として市民の健康増進、交流が図られる場所として整備されている。老朽化に伴う修繕を計画的に行っている。		ＫＰＩ 総合福祉センター利用者数
課 題	建設から21年が経過したこともあり、機械・電気設備等の老朽化が進んでいる。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	指定管理者と協議を行いながら、計画的な修繕を進める。令和７年度には、館内放送設備交換工事、避難誘導灯交換工事を行う。		

ＫＰＩ・必要経費 経年比較

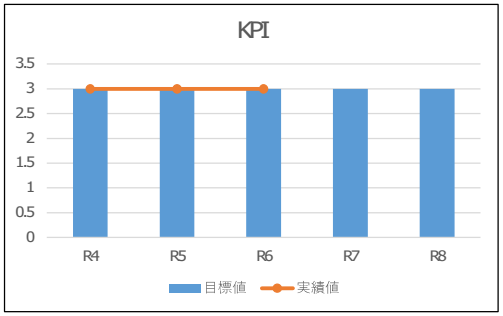
		R4	R5	R6	R7	R8
単位	人					
目標	109,000	109,000	109,000	109,000	109,000	109,000
実績	105,724	86,606	99,517	105,724		
達成率	97.0%	79.5%	91.3%	97.0%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	102,804	71,304	80,996	102,804		
決算額	102,723	71,303	77,842	102,723		



事業名	地域人権啓発活動活性化事業	担当課・係	社会福祉課 社会係
事業概要 現 状	花の栽培を通じて協力・感謝・命の尊さを知ってもらうとともに人権の意識を培うことを目的に、市内小学校において地域人権啓発活動活性化事業「人権の花」運動を実施。		ＫＰＩ 「人権の花」運動による学校訪問回数
課 題	年齢等で退任となる人権擁護委員の後任については、ふさわしいとされる人物を探すのが難しく、難航することが多い。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	退任予定者からの早期の意思表明及び後任候補者推薦、また公募による候補者選考により、早い段階での就任要請の実施につなげる。		

ＫＰＩ・必要経費 経年比較

		R4	R5	R6	R7	R8
単位	回					
目標	3	3	3	3	3	3
実績	3	3	3	3		
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	330	775	401	330		
決算額	127	361	191	127		



基本方針効果検証			
基本方針	③ 障がい者福祉	主関連課	社会福祉課
障がいのある人もない人も共に生きる地域			
関連する重点目標	みんなに愛のあるライフステージ実現	気持ちいい、心地いいまちづくり	

●ＫＰＩ

項目	単位		R4	R5	R6	R7	R8
福祉施設から一般就労への移行者数	人	目標値	6	10	10	11	12
		実績値	6	9	11		
		達成率（達成度）	100.0% 順調	90.0% 順調	110.0% 非常に順調	0.0%	0.0%
地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	回	目標値	9	10	12	12	12
		実績値	13	20	30		
		達成率（達成度）	144.4% 非常に順調	200.0% 非常に順調	250.0% 非常に順調	0.0%	0.0%
市民満足度調査（R5年度調査比向上）	-	目標値	2.97	2.97	2.97	2.97	2.97
		実績値	2.97	3.03	3.38		
		達成率（達成度）	100.0%	102.0% 非常に順調	113.8% 非常に順調	0.0%	0.0%

●基本方針の現状

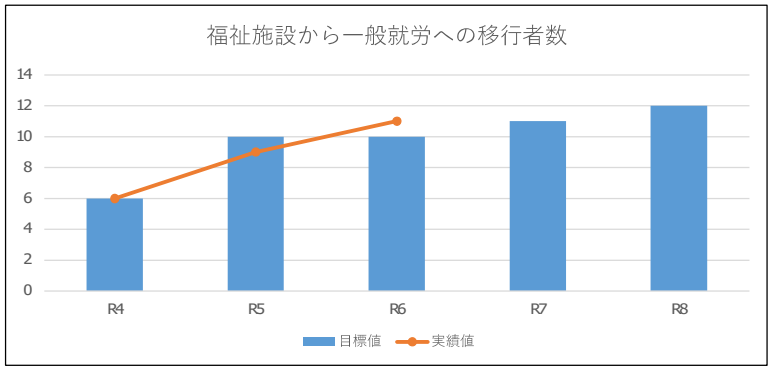
・諏訪地域障がい福祉自立支援協議会により、様々な問題に対する自発的な活動が行われている。
・障がい者支援の中核となる相談支援専門員が諏訪圏域全体で不足しており、必要な方へのサービス提供に影響が出ないよう、相互連携を図っている。
・障がい者が地域で暮らすための重要な選択肢である「グループホーム」について、障がいの特性により利用困難な場合があり、他圏域の施設利用を余儀なくされる事例があるため、諏訪地域障がい福祉自立支援協議会の地域生活支援拠点事業推進会議において協議している。

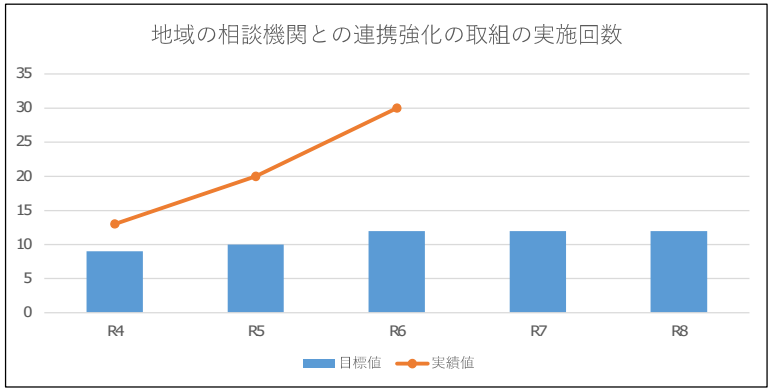
●課題

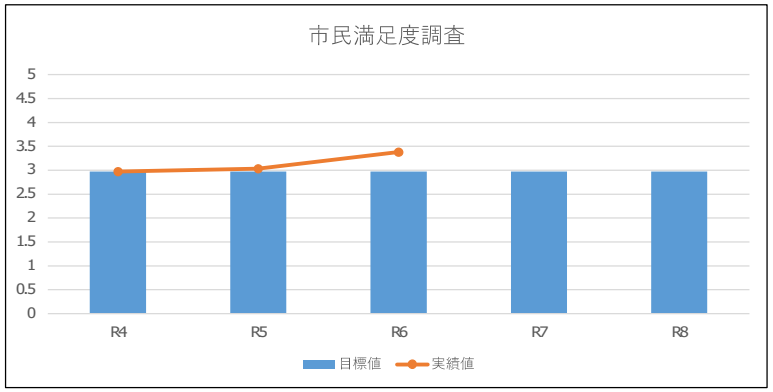
・身体障がい者は減少しているが、知的障がい者及び精神障がい者は増加傾向であり、支援体制の充実が不可欠となっている。
・障がいに関する様々な法改正を踏まえ、就労、教育、地域等全てにおいて、合理的配慮の提供が一層必要となり、障がい者の一般就労への移行支援がより重要となっている。
・地域共生社会の実現に向け、高齢・障がい・貧困等の複合問題に対する重層的支援体制の構築に向けた検討が必要となってきている。

●今後の取組の方向性

・基幹相談支援センターを活用し、地域の相談支援事業者に対する訪問による専門的な指導・助言の実施及び重層的支援体制の構築に向け、地域の相談機関との連携強化を図っていく。
・就労を希望する障がい者や家族に対して就労に関する相談支援体制の充実を図るとともに、福祉的就労の場の確保に向けた取組を継続する。
・子どもの発達段階に応じ、切れ目ない一体的な支援体制の強化を図る。
・要援護者登録台帳の整備、災害時要援護者リストの作成、各地区の災害時支え合いマップ作成を促進するとともに、地域住民へ働きかけ、個々の実情に応じた支援体制を構築していく。
・全ての市民が安全に暮らせるよう、公共施設や道路のバリアフリー化の推進に努めていく。



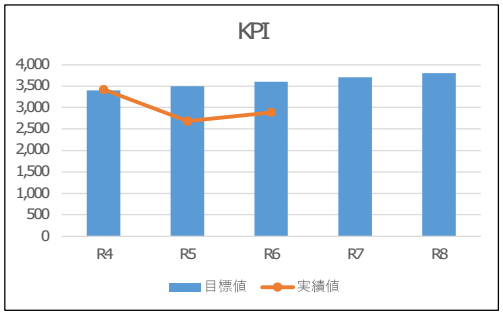




●令和6度主要事業の取組状況　　（金額単位：千円）

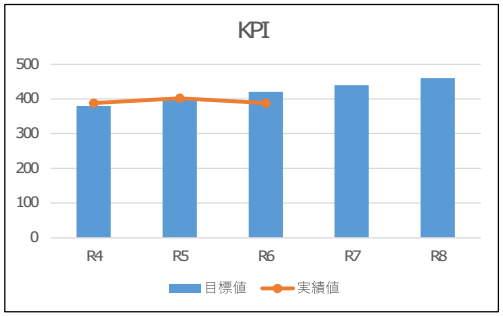
事業名	障がい者自立支援センター運営事業	担当課・係	社会福祉課 障がい福祉係
事業概要 現 状	障がいのある方及びその家族や関係者の相談に応じ、福祉サービスの利用、社会資源の活用などを進め、当事者のニーズ、将来の希望等を聞いて、その人らしい暮らしが送れるように支援する。センターの運営は指定管理者に委託し、評価は諏訪地域障がい福祉自立支援協議会において行っている。		
課 題	諏訪圏域における基幹相談支援センターとしての役割の一層の強化が求められている。相談内容が複雑化・多様化し、併せて困難ケースや緊急ケースが増え、職員の固定化及び専門化が求められている。		
評 価	B	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組 の方向性	諏訪圏域内の基幹相談支援センターとして障がい者支援の中核を担い、複雑化・多様化する支援ニーズに対応するため、一層の機能強化を求めていく。		

ＫＰＩ		ＫＰＩ・必要経費 経年比較				
相談者数						
単位	人	R4	R5	R6	R7	R8
目標	3,600	3,400	3,500	3,600	3,700	3,800
実績	2,889	3,419	2,681	2,889		
達成率	80.3%	100.6%	76.6%	80.3%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	53,081	43,915	51,973	53,081		
決算額	44,351	43,914	51,973	44,351		



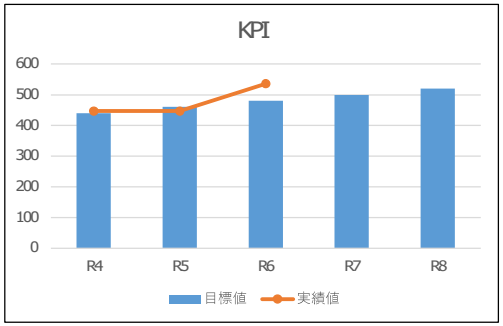
事業名	障がい者訓練等サービス給付事業	担当課・係	社会福祉課 障がい福祉係
事業概要 現 状	身体的または社会的なリハビリテーションや就労につながる支援を行う、障がい福祉サービス。障がい福祉サービスを利用することによって、その方が望む暮らしが送れるように支援する。		
課 題	就労定着支援サービスの利用者が増加。併せてサービス等利用計画の確認とケア会議、支給決定などの事務量とケースへの対応が増加している。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組 の方向性	事業所の見学、体験を通して、利用者に合った事業所を選択し、長く利用できるように、令和7年10月から新設される「就労選択支援サービス」制度を活用し、就労支援を行っていく。		

ＫＰＩ		ＫＰＩ・必要経費 経年比較				
利用者数						
単位	人	R4	R5	R6	R7	R8
目標	420	380	400	420	440	460
実績	388	388	402	388		
達成率	92.4%	102.1%	100.5%	92.4%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	472,322	487,988	500,565	472,322		
決算額	471,329	469,760	492,477	471,329		



事業名	成年後見支援センター事業	担当課・係	社会福祉課 障がい福祉係
事業概要 現 状	成年後見制度利用促進のため、地域連携ネットワークの「中核機関」として位置付けている。相談件数は、新規相談が減少し、継続相談が大きく増加した。		
課 題	成年後見制度は、利用手続きが煩雑なことや、成年後見人の受け手（弁護士、社会福祉士、司法書士及び行政書士等の専門職、被後見人の親族、社会福祉協議会（法人後見）、その他（市民後見人等））が不足している。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組 の方向性	成年後見制度利用促進基本計画に基づき、諏訪圏域地域連携ネットワークの構築の取組の中で、関係者による連絡会や会議を開催する等により、新たな担い手の確保や利用しやすい制度の運用を推進していく。		

ＫＰＩ		ＫＰＩ・必要経費 経年比較				
相談件数						
単位	件	R4	R5	R6	R7	R8
目標	480	440	460	480	500	520
実績	536	447	447	536		
達成率	111.7%	101.6%	97.2%	111.7%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	8,810	7,079	8,459	8,810		
決算額	7,867	7,068	8,454	7,867		



基本方針効果検証			
基本方針	④ 高齢者福祉	主関連課	高齢者福祉課
誰もが元気に安心して暮らせるまちづくり			
関連する重点目標	みんなに愛のあるライフステージ実現	気持ちいい、心地いいまちづくり	

●ＫＰＩ

項目	単位		R4	R5	R6	R7	R8
要介護認定率（目標値以下）	%	目標値	18.5	18.9	19.3	19.6	19.8
		実績値	17.7	18.0	18.3		
		達成率（達成度）	104.5% 非常に順調	105.0% 非常に順調	105.5% 非常に順調	0.0%	0.0%
認知症サポーターの養成累計	人	目標値	4,380	4,620	4,860	5,100	5,340
		実績値	4,117	4,354	4,558		
		達成率（達成度）	94.0% 順調	94.2% 順調	93.8% 順調	0.0%	0.0%
市民満足度調査（R5年度調査比向上）	-	目標値	2.90	2.90	2.90	2.90	2.90
		実績値	2.90	3.05	3.3		
		達成率（達成度）	100.0%	105.2% 非常に順調	113.8% 非常に順調	0.0%	0.0%

●基本方針の現状

人口減少社会の進行（特に生産年齢人口の減少）に伴い、将来的に医療や介護を担う人材不足が懸念されるなかで、要介護状態になっても可能な限り住み慣れた地域で尊厳を保ちながら自立した日常生活を営むことができる「地域包括ケアシステム」の深化・推進に努めている。具体的には、諏訪市医師会(ライフドアすわ)に「在宅医療・介護連携推進」、「生活支援体制整備」、「認知症総合支援」、「地域ケア会議推進」の４事業を一括業務委託し、フレイル予防と健康づくりの取組を強化し、高齢者が社会で役割を持って活躍できる環境の整備を進め、自立支援、重度化防止を図るとともに、地域の社会資源を活用しながら保健・医療、介護、予防、住まい、生活支援が包括的に確保される地域包括ケアシステムの充実・強化を官民協働で推進する。

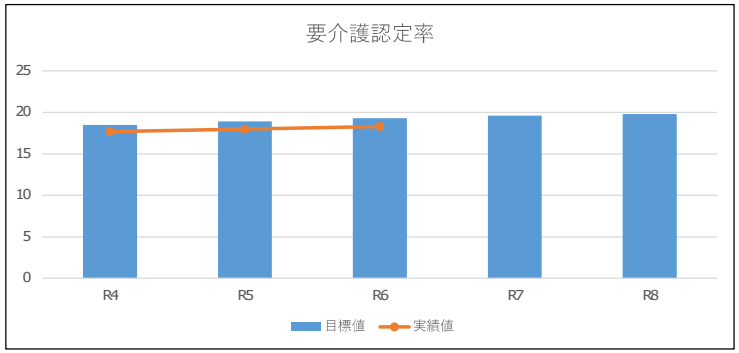
●課題

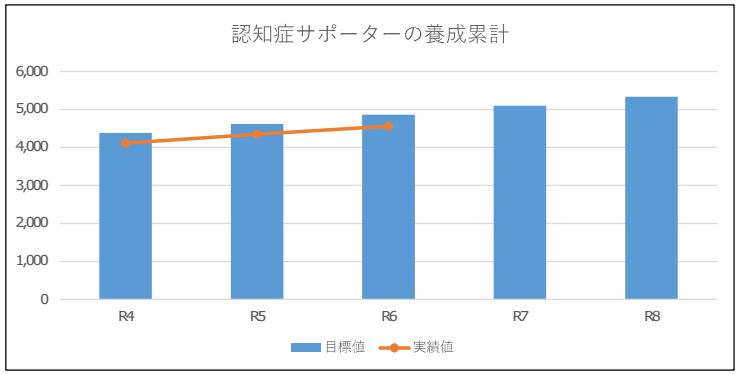
基本方針の実現に向けて地域包括ケアシステムの深化・推進に努めているが、地域包括ケアシステムとは行政からの働きかけにより、医療・介護等の各種専門職や関係機関、更には地域住民、ボランティア等との連携・協働によって構築される高齢者の暮らしを維持するためのシステム「まちづくり」である。

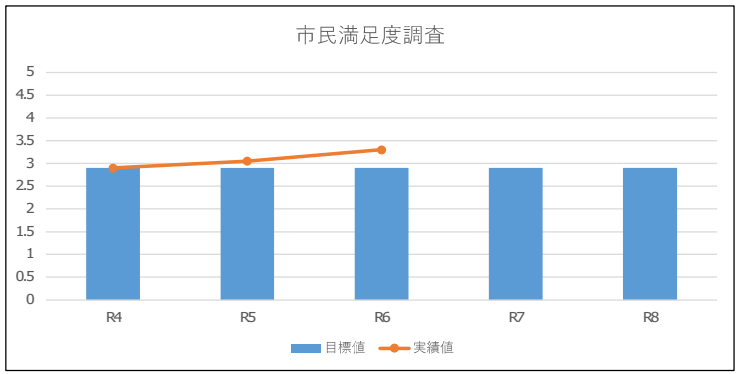
専門職には医療・介護保険制度の狭間を埋める連携やサービスの枠を超えたインフォーマルサービスの検討、地域住民には、高齢者が抱える地域課題の解消に向けたボランティア活動等の検討について行政から働きかけを行っているが、少子高齢化に伴い生じる地域課題を他人事ではなく、将来の自分事として捉え認識してもらうことが必要である。

●今後の取組の方向性

地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、諏訪市医師会「ライフドアすわ」に「在宅医療・介護連携推進」、「生活支援体制整備」、「認知症施策推進」、「地域ケア会議推進」の４事業を業務委託し、一体的な事業実施により行政、医師会、諏訪赤十字病院、社会福祉協議会が連携しながら切れ目のない在宅医療、介護の提供体制を構築していく。



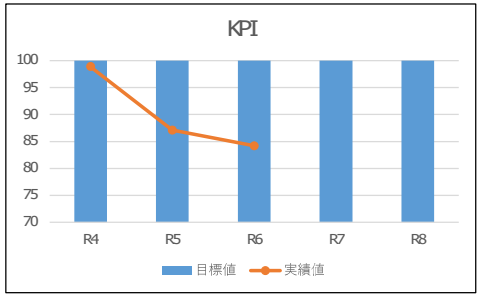




●令和6年度主要事業の取組状況　　（金額単位：千円）

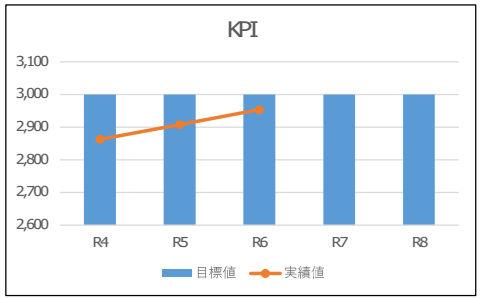
事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	担当課・係	健康推進課 健康支援係
事業概要 現 状	健康寿命の延伸と医療費等の安定化を目指し、医療・保健事業と介護予防を担当する課所が連携、調整を図りながら、情報共有をして各事業を一体的に行う。市の健康課題を把握し、より効率的・効果的な事業を計画し実施・評価していく。	ＫＰＩ	保健指導実施率
課 題	後期高齢者は生活パターンが固定化しがちであり生活改善が難しい場合がある。また長年未受診で生活してきた場合、健診の検査値が受診勧奨レベルであっても動機づけが乏しく、受診へつなげることが難しい。	評 価	B　A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了
今後の取組の方向性	事業を継続してきたことにより、毎年同じ人が事業対象者になる場合が多く、過去に保健指導を受けた人が多くなってきた。それにより、当該年度において再度保健指導を希望しない人も出てくるため、健診結果を継続的に確認する重要性を周知していく。		

ＫＰＩ・必要経費 経年比較		R4	R5	R6	R7	R8
単位	%					
目標	100	100	100	100	100	100
実績	84.2	98.9	87.1	84.2		
達成率	84.2%	98.9%	87.1%	84.2%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	3,619	3,536	3,617	3,619		
決算額	2,711	3,250	2,631	2,711		



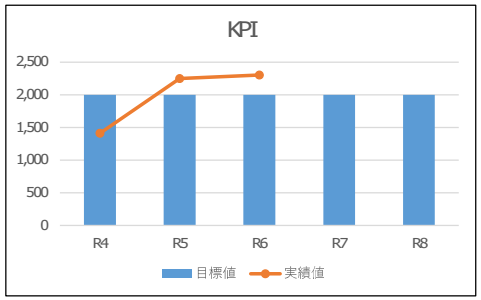
事業名	総合相談支援事業	担当課・係	高齢者福祉課 高齢者福祉係
事業概要 現 状	地域に住む高齢者に関する様々な相談を受け止め、適切な保健・医療・福祉サービスや機関・制度につなぎ、継続的にフォローをしており、地域包括支援センターの全ての業務の入り口としてワンストップサービスの機能を果たしている。	ＫＰＩ	総合相談延べ件数
課 題	核家族化による独居高齢者や高齢者のみ世帯の増加、更には8050問題や地域での孤立など、各家庭の抱える課題が複雑化・複合化している。超高齢化社会を迎えるなかで、これまで以上に支援の提供が必要になっている。	評 価	A　A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了
今後の取組の方向性	民生委員や民間事業所と連携し、課題を抱える世帯の早期発見とアウトリーチでの相談支援、サービスの提供を図る。更に複雑化した課題の解決に向け、関係機関や関係部署が連携して重層的支援を実施する。		

ＫＰＩ・必要経費 経年比較		R4	R5	R6	R7	R8
単位	件					
目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
実績	2,953	2,862	2,908	2,953		
達成率	98.4%	95.4%	96.9%	98.4%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	68,055	68,738	70,060	68,055		
決算額	68,055	60,627	69,041	68,055		



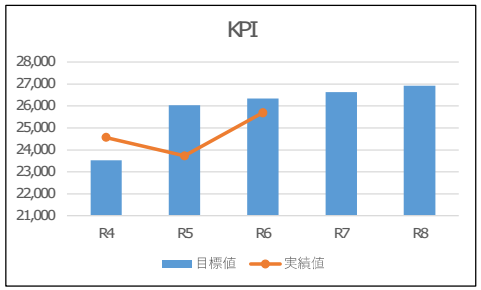
事業名	介護予防普及啓発事業	担当課・係	高齢者福祉課 高齢者福祉係
事業概要 現 状	フレイルを予防するためには、継続的な運動による筋力維持が不可欠であり、閉じこもり予防対策も重要である。フレイル予防教室を通じて自宅で手軽に取り組める運動の習得と、日常的な運動の習慣化を促進し、併せて口腔機能の向上や栄養管理、社会参加の必要性を推奨している。	ＫＰＩ	介護予防教室参加延べ人数
課 題	フレイル予防教室を通じて多くの高齢者が運動習慣を身に付け、フレイル予防を意識した日常生活を心掛ける必要がある。しかし、各教室への参加者は健康意識の高い方の参加に留まっており、意識の低い方の参加に向けた取り組みを行う必要がある。	評 価	A　A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了
今後の取組の方向性	元気なうちからフレイル予防に関心を持ち、多くの高齢者に参加していただけるようニーズ把握を行い、多彩な教室を実施できるよう企画運営に取り組む。また、かかりつけ医等から各種教室への参加を促す体制の構築を図る。		

ＫＰＩ・必要経費 経年比較		R4	R5	R6	R7	R8
単位	人					
目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
実績	2,302	1,413	2,248	2,302		
達成率	115.1%	70.7%	112.4%	115.1%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	8,470	9,359	8,242	8,470		
決算額	8,379	8,673	8,239	8,379		



事業名	食の自立支援事業	担当課・係	高齢者福祉課 高齢者福祉係
事業概要 現 状	高齢者が健康で自立した在宅生活を維持するため、栄養バランスに配慮した弁当の配達支援と見守りを兼ねたサービスを実施。市内在住の非課税世帯の独居高齢者又は高齢者のみ世帯を対象に、お弁当一食あたり400円を市で補助している。	ＫＰＩ	配食数（見守りサービス利用回数）
課 題	核家族化の進行により独居高齢者又は高齢者のみ世帯が増加傾向にあるが、簡易で偏った食生活に陥ることにより体力低下や肥満、高血圧などの疾患に発展する傾向がある。また近年の食材の高騰によりサービス維持方法の検討も必要になってくる。	評 価	A　A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了
今後の取組の方向性	独居高齢者又は高齢者のみ世帯が増加傾向にあり、高齢者の自立した在宅生活を維持するため、山間地域への配食を含めて当該事業を継続していく。		

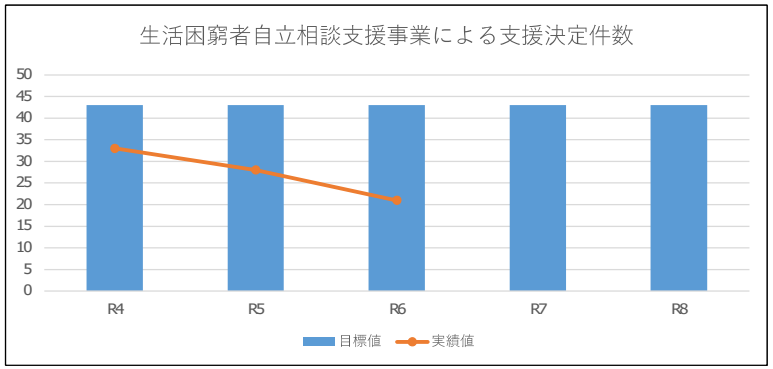
ＫＰＩ・必要経費 経年比較		R4	R5	R6	R7	R8
単位	食					
目標	26,330	23,530	26,030	26,330	26,630	26,930
実績	25,691	24,563	23,723	25,691		
達成率	97.6%	104.4%	91.1%	97.6%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	11,864	10,264	11,264	11,864		
決算額	10,321	9,826	9,794	10,321		

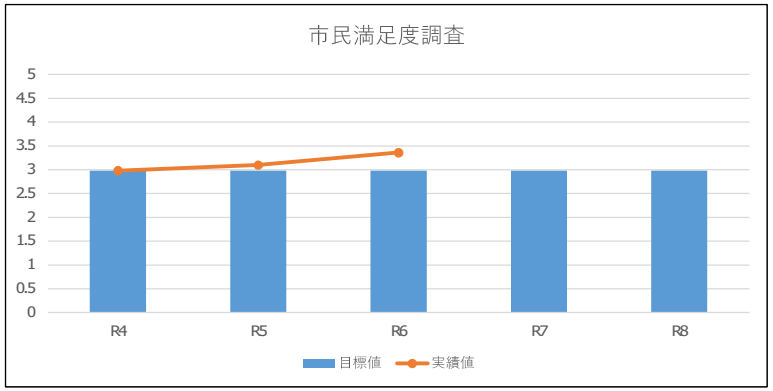


基本方針効果検証			
基本方針	⑤ 社会保障制度	主関連課	社会福祉課
健康で文化的な生活の保障			
関連する重点目標	みんなに愛のあるライフステージ実現	気持ちいい、心地いいまちづくり	

●ＫＰＩ

項目	単位		R4	R5	R6	R7	R8
生活困窮者自立相談支援事業による支援決定件数	件	目標値	43	43	43	43	43
		実績値	33	28	21		
		達成率（達成度）	76.7% 順調	65.1% 順調	48.8% 努力が必要	0.0%	0.0%
		目標値					
		実績値					
		達成率（達成度）					
市民満足度調査（R5年度調査比向上）	-	目標値	2.98	2.98	2.98	2.98	2.98
		実績値	2.98	3.10	3.36		
		達成率（達成度）	100.0%	104.0% 非常に順調	112.8% 非常に順調	0.0%	0.0%





●基本方針の現状

・生活困窮者自立支援法に基づく相談窓口「生活就労支援センターまいさぽ諏訪市」の運営を諏訪市社会福祉協議会へ業務委託し、専任の相談員を追加配置するなど、体制の充実・強化を図っている。プラン作成による支援件数は減っているが、KPIに該当するプラン作成までに至らない支援も多い。
・生活保護受給者数は増加傾向にあり、現在も高止まりの状態で推移している。
・こども、障がい者、ひとり親等の早期適切な受療と医療費の家計への負担軽減を図るため、福祉医療費給付事業を実施している。

●課題

・生活困窮者の自立支援については、多様で複合的な課題を抱える相談者が増加していることから、制度の有効利用及び関係機関との連携を強化するとともに、相談員の人材確保、育成を図る必要がある。
・生活保護は受給世帯数・支給額ともに高止まりの状況が続いており、処遇困難なケースも増えている。
・福祉医療給付金制度は、令和5年度からの対象年齢及び現物給付方式対象の拡大による給付費の増加が課題である。

●今後の取組の方向性

・まいさぽ諏訪市の運営を引き続き諏訪市社会福祉協議会に委託し、専門知識を必要とする相談員の人材確保、サービスの向上を図る。関係機関・団体等と連携を図り、情報共有を行い幅広いネットワークによる支援を行っていく。
・多様で複合的な課題に包括的に対応するための重層的支援体制整備に向け、庁内関係部署及び関係機関等との連携体制構築を図る。
・生活保護からの自立に向けた就労支援に努めるとともに、生活困窮者自立支援制度と協調した支援体制により生活保護の適正な運用に努める。
・引き続き、福祉医療費給付制度による支援を行うとともに、現物給付となる受給者に対し、医療機関の適切な受診に向けた啓発を行っていく。

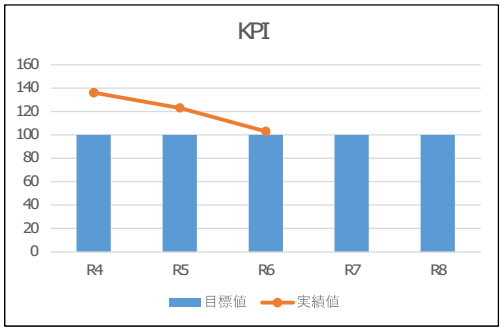
●令和6年度主要事業の取組状況　　（金額単位：千円）

事業名	生活困窮者自立支援事業	担当課・係	社会福祉課 生活福祉係
事業概要 現 状	生活保護に至る前の第２の社会保障セーフティーネットとして行う、生活困窮者自立支援法（H27.4月施行）に基づく事業。諏訪市では社会福祉課隣に「まいさぽ諏訪市」を相談窓口として設置し、生活困窮者の自立に向けた支援を行っている。		
課 題	中高年を中心としたひきこもり等複合的な課題を抱える困難ケースが増加していることから、制度の有効利用及び関係機関との連携を強化する必要がある。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	多様で複合的な課題を抱える生活困窮者に対して伴走型支援を行う。また、「８０５０問題」「ひきこもり」など、潜在的な困窮者に対してアプローチを進めるため、関係機関・団体等との連携を強化しアウトリーチに努める。また令和元年度より開始した「子どもの学習・生活支援事業」を継続する等貧困の連鎖を断ち切るための支援メニューの充実を図っていく。		

ＫＰＩ	
新規相談件数	

ＫＰＩ・必要経費 経年比較

		R4	R5	R6	R7	R8
単位	件					
目標	100	100	100	100	100	100
実績	103	136	123	103		
達成率	103.0%	136.0%	123.0%	103.0%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	22,879	51,596	22,836	22,879		
決算額	20,980	36,817	20,371	20,980		

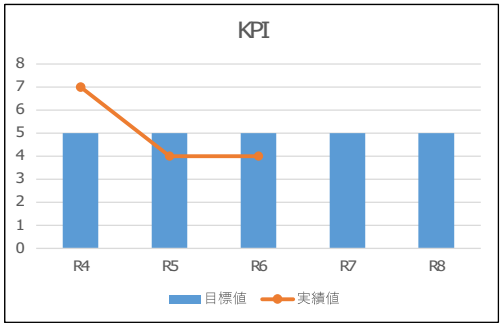


事業名	生活保護制度の運用	担当課・係	社会福祉課 生活福祉係
事業概要 現 状	経済的に困窮する者に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため保護費を支給する制度		
課 題	受給者数が高止まりの状況であるため、今後も要保護者の自立促進を図り、保護費の抑制に努める。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	生活保護制度は、経済的困窮者に対して最低限度の生活を保障するものであるが、その前提として能力や資産の活用、扶養親族等の援助を優先しつつ自立に向けた援助を継続して行う。また、ハローワークとの生活困窮者等就労自立促進支援事業とも連携しながら、経済的自立・社会的自立等に着目した支援を実行する。		

ＫＰＩ	
就労により生活保護から自立した件数	

ＫＰＩ・必要経費 経年比較

		R4	R5	R6	R7	R8
単位	件					
目標	5	5	5	5	5	5
実績	4	7	4	4		
達成率	80.0%	140.0%	80.0%	80.0%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	455,225	491,674	425,159	455,225		
決算額	432,103	449,006	403,826	432,103		

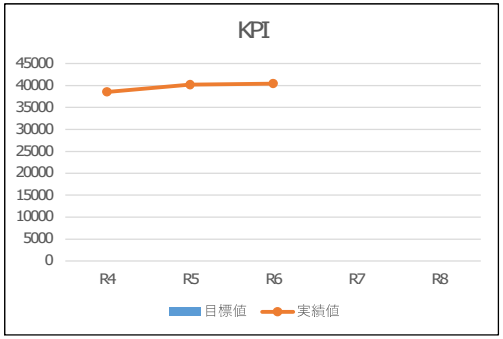


事業名	福祉医療費給付事業	担当課・係	市民課 国保医療係
事業概要 現 状	こども、障がい者、ひとり親等の早期適切な受療と医療費の家計への負担軽減を図るため、受給者負担金（500円/1レセプト当たり）を超える医療費について給付を行うもの。令和5年度より、こどもの支給対象年齢及び現物給付方式の適用年齢を、15歳までから18歳に拡大。給付費の一部については、県補助金を充当。		
課 題	国全体の１人当たり医療費の増加並びに令和5年度からの対象年齢及び現物給付方式対象の拡大による給付費の増加が課題。		
評 価	B	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	引き続き、医療機関の適正受診の啓蒙等を行う。また、本事業に関する他自治体の動向及び県補助金の動向等を注視しつつ、本事業の在り方について必要に応じ検討をしていく。		

ＫＰＩ	
一人当たり給付費	

ＫＰＩ・必要経費 経年比較

		R4	R5	R6	R7	R8
単位	円					
目標	39,561±10%	38,400±10%	38,976±10%	39,561±10%	40,154±10%	40,756±10%
実績	40,447	38,569	40,206	40,447		
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
必要経費（千円）						
予算額	380,772	350,433	384,353	380,772		
決算額	363,255	321,973	368,927	363,255		



基本方針効果検証			
基本方針	⑥ 健康づくり	主関連課	健康推進課
健康でいきいきとした暮らし			
関連する重点目標	みんなに愛のあるライフステージ実現	気持ちいい、心地いいまちづくり	

●ＫＰＩ

項目	単位		R4	R5	R6	R7	R8
特定保健指導の実施率	%	目標値	50.6	50.6	50.6	60.0	60.0
		実績値	59.1	59.0	47.8		
		達成率（達成度）	116.8% 非常に順調	116.6% 非常に順調	94.5% 努力が必要	0.0%	0.0%
特定健診におけるⅡ度高血圧の人の割合（目標値以下）	%	目標値	4.9	4.9	4.9	4.4	4.4
		実績値	10.1	4.3	3.7		
		達成率（達成度）	48.5% 効果なし	114.0% 非常に順調	132.4% 非常に順調	0.0%	0.0%
市民満足度調査（R5年度調査比向上）	-	目標値	3.46	3.46	3.46	3.46	3.46
		実績値	3.46	3.41	3.33		
		達成率（達成度）	100.0%	98.6% 順調	96.2% 順調	0.0%	0.0%

●基本方針の現状

国保被保険者の特定健診受診率はコロナ禍が始まった令和2年度から低下がみられる。また、特定保健指導は令和6年度から実施方法が改正され、当該年度の実施率は低下した。一方で、特定保健指導の対象者とならないが健診結果で受診勧奨値を超えている者については、実施率が高めに推移し、生活習慣病を示す検査結果は減少傾向にある。

運動習慣の定着を目的とした「健康づくりプロジェクト」や糖尿病または耐糖能異常を指摘されている人を対象とした「血糖改善教室」を開催し、運動、食事についての学習や実践方法を学んでもらっている。

主に75歳以上を中心とした高齢者については、介護予防教室や地域のサロンにおいて、同時に市の健康課題をもとにした健康教育を行い介護予防と保健事業を一体的に行っている。

●課題

特定健診受診率の向上を目指し、新たな方策を検討する必要がある。

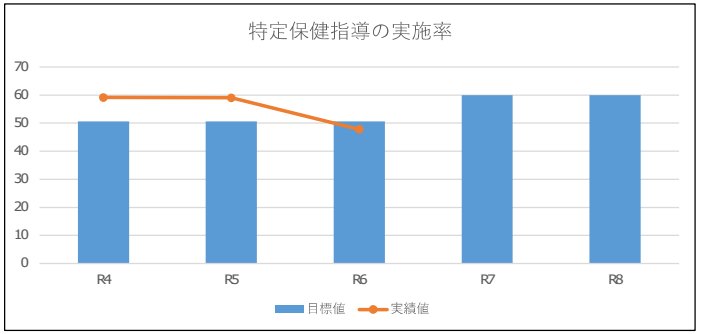
メタボリックシンドローム（発症前）に着目した指導と、すでに発症している人の重症化予防を並行して実施し、医療費の上昇幅を抑制していく必要がある。

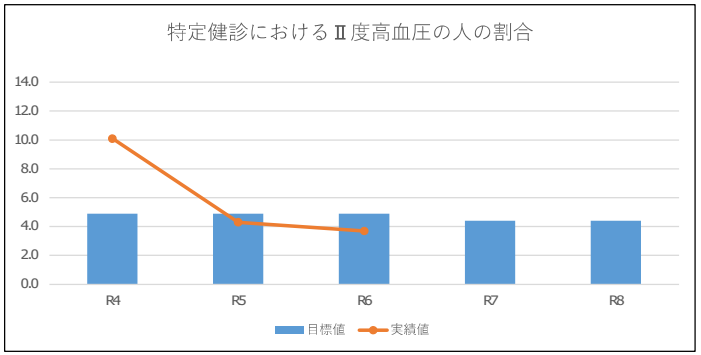
健康づくりに関する各教室への参加者数が減少傾向にあり、内容や参加者の満足度を確認し、効果的な実施方法を検討していく必要がある。

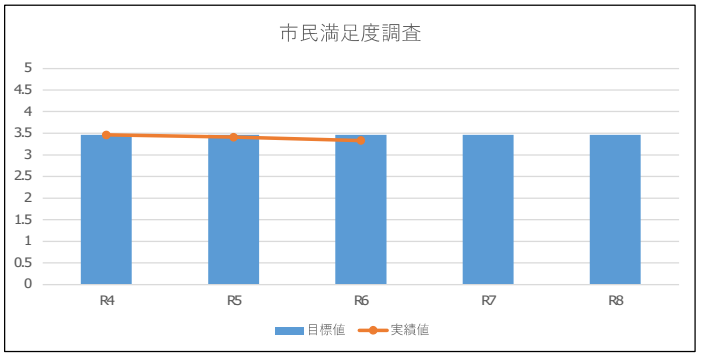
●今後の取組の方向性

生活習慣病発症予防のための運動習慣の定着、食習慣・嗜好品の見直し、健診の継続的な受診を目指す。そのために、より効果的・効率的に行えるよう対象者を設定して抽出すると共に、周知啓発のため広く広報していく。（ハイリスク及びポピュレーションの両面からのアプローチ）

また、各年代における健康課題を分析しながら、課題に対応した健康づくり、保健事業を実施していく。





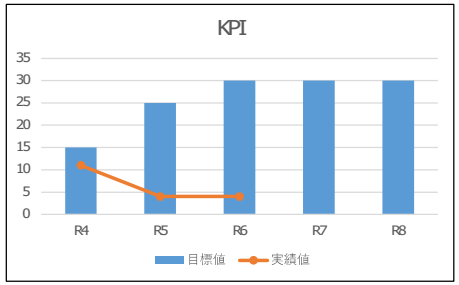


●令和6年度主要事業の取組状況

（金額単位：千円）

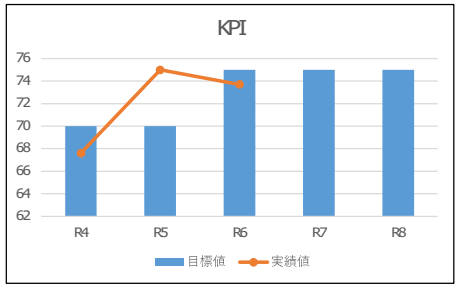
事業名	受動喫煙防止に向けた取組	担当課・係	健康推進課 健康予防係/健康支援係
事業概要 現 状	重点区域を中心に巡回によって禁煙区域での喫煙、受動喫煙が発生している場合に喫煙者へ協力を求める。また、自ら禁煙を希望する人には禁煙外来の治療費補助を行う。（禁煙チャレンジ補助金）		
課 題	受動喫煙防止は禁煙を強要するものではなく、喫煙者がマナーを守り受動喫煙防止を意識してもらうこと、自らの健康への影響を考えてもらう機会となるよう、事業を推進していく必要がある。		
評 価	B	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	特に健診結果により禁煙の必要性が高い人へ、禁煙チャレンジを周知する。		

ＫＰＩ		ＫＰＩ・必要経費 経年比較				
禁煙チャレンジ申請者数						
単位	人	R4	R5	R6	R7	R8
目標	30	15	25	30	30	30
実績	4	11	4	4		
達成率	13.3%	73.3%	16.0%	13.3%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	410	1,000	390	410		
決算額	115	693	239	115		



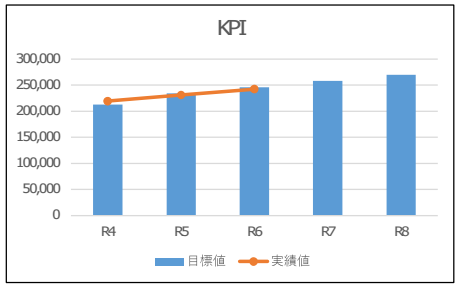
事業名	医療費適正化事業	担当課・係	健康推進課 健康支援係
事業概要 現 状	当年度の特定健診の結果から、特定保健指導該当者以外で、検査値が受診勧奨値を超えかつ医療機関未受診の者に対して保健指導と受診勧奨を行い、疾病の発症・重症化を予防する。		
課 題	生活習慣病は症状がないことから、保健指導、受診等に関する動機づけに乏しく、生活改善や必要な受診がなされない場合が多い。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	対象者に来所してもらうことを基本としているが、来所しなかった者に対しても訪問・電話・通知によりアプローチを行い、いずれかの方法で情報提供等を継続していく。また、事業終了後、翌年度の健診結果で事業評価する。		

ＫＰＩ		ＫＰＩ・必要経費 経年比較				
保健指導実施率（ハイリスク者）						
単位	%	R4	R5	R6	R7	R8
目標	75	70	70	75	75	75
実績	73.7	67.6	75	73.7		
達成率	98.3%	96.6%	107.1%	98.3%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	6,242	5,491	6,818	6,242		
決算額	4,814	4,293	5,121	4,814		



事業名	すわっこランド管理運営事業	担当課・係	健康推進課 健康予防係
事業概要 現 状	厚生労働大臣認定健康増進施設であり、子どもからお年寄りまで市民の健康増進を目的として運営。令和4年度から第3期指定管理期間として新たな指定管理者のもと、民間の発想を取り入れたサービス構築が図られている。		
課 題	施設の経年劣化による不具合箇所の増加、指定管理者による省エネ設備投資も実施したが、光熱費や物価高騰の影響等により市の財政負担および指定管理者の経費が増している。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	個別施設計画及び令和6年度実施の劣化調査に基づく中規模改修を見据えた施設修繕の実施。指定管理者による市民サービスの向上、コスト削減の取組を引き続き実施する。		

ＫＰＩ		ＫＰＩ・必要経費 経年比較				
入館者数						
単位	人	R4	R5	R6	R7	R8
目標	246,000	213,000	234,000	246,000	258,000	270,000
実績	242,400	219,320	231,210	242,400		
達成率	98.5%	103.0%	98.8%	98.5%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	61,771	128,582	71,700	61,771		
決算額	61,771	128,582	71,700	61,771		



基本方針効果検証			
基本方針	⑦ 地域医療	主関連課	健康推進課
住み慣れた地域での医療及び包括ケアの充実			
関連する重点目標	みんなに愛のあるライフステージ実現	気持ちいい、心地いいまちづくり	

●ＫＰＩ

項目	単位		R4	R5	R6	R7	R8
在宅当番医の利用者数	人	目標値	1,500	2,000	2,500	2,900	2,900
		実績値	2,002	2,569	2,691		
		達成率（達成度）	133.5% 非常に順調	128.5% 非常に順調	107.6% 非常に順調	0.0%	0.0%
諏訪赤十字病院全救急患者における諏訪市民割合	%	目標値	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
		実績値	49.2	47.8	47.8		
		達成率（達成度）	98.4% 順調	95.6% 順調	95.6% 順調	0.0%	0.0%
市民満足度調査（R5年度調査比向上）	-	目標値	3.56	3.56	3.56	3.56	3.56
		実績値	3.56	3.41	3.58		
		達成率（達成度）	100.0%	95.8% 順調	100.6% 非常に順調	0.0%	0.0%

●基本方針の現状

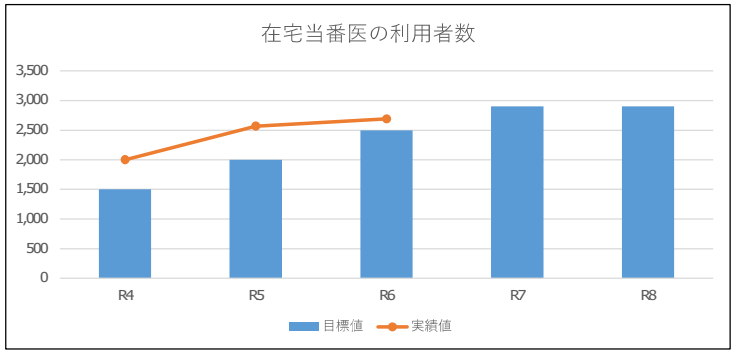
・基幹病院である諏訪赤十字病院や諏訪市医師会との連携により、医療資源の保護や活用を検討し、地域医療の充実に取り組んでいる。
・諏訪市医師会へ休日当番医制を委託し、諏訪赤十字病院ほかの輪番病院、広域消防との連携により救急医療体制の整備をおこなっている。
・地域包括ケアシステム構築に向けて、地域医療・介護連携推進センター「ライフドアすわ」と連携し取り組んでいる。

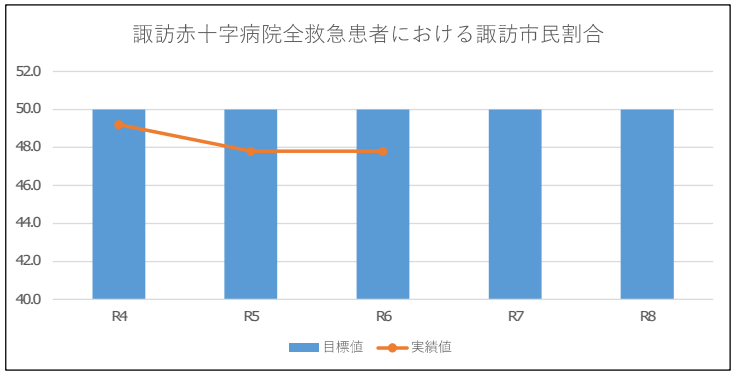
●課題

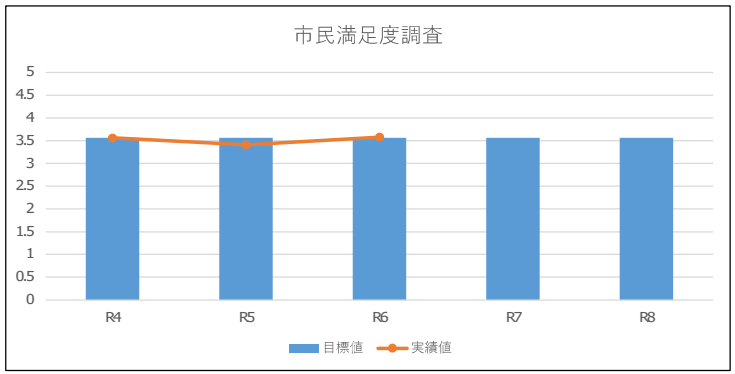
・地域医療体制について、医師の高齢化や後継者不足による在宅医療を担う診療所の減少、基幹病院である諏訪赤十字病院においても生産年齢人口の急減により医療従事者の不足が考えられる。
・新たな新興感染症等の発生・まん延時に備え、これまでの医療提供体制を維持および急を要する特殊な対応ができる医療体制が求められている。
・地域包括ケアの充実のため、各種専門職や地域住民の協力と意識の醸成が必要。地域住民が様々な課題を他人事ではなく自分事としてとらえていく取組が必要。

●今後の取組の方向性

・諏訪市医師会、諏訪赤十字病院との連携体制を維持するため、定期的な協議等を継続していく。
・2040年を含む中長期を見据えた地域医療体制については、長野県による諏訪医療圏地域医療構想を注視し、市として必要な対応に取り組む。
・「地域包括ケア推進会議」や日常生活の支援策を検討する「協議体」を継続開催し、医療・介護等の専門職や多くの地域住民に地域課題を認識してもらいながら、新たなインフォーマルサービスの創出とサービスを担う地域の多様な団体育成に努める。





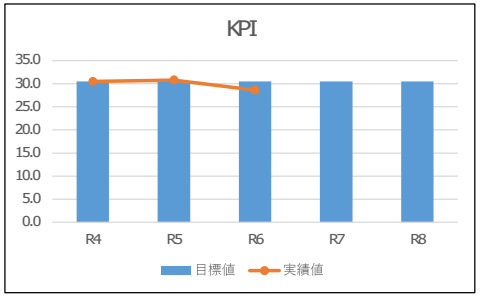


●令和6年度主要事業の取組状況

（金額単位：千円）

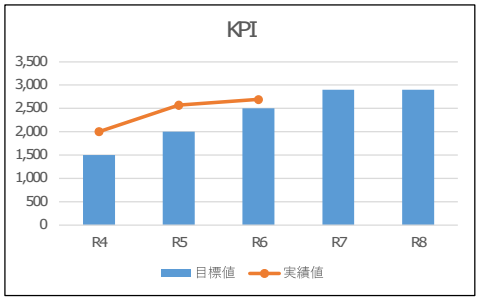
事業名	諏訪赤十字病院移転新築事業補助金	担当課・係	健康推進課 健康予防係
事業概要 現 状	諏訪赤十字病院移転新築に要する経費のうち、事業者の事業資金である50億円以内の借入金の元金及び年4%以内の利子相当額について、長期に亘り財政支援を行うもの。		
課 題	公立病院を有さない当市の市民病院的役割を持ち、救急医療を含めた高度医療を提供する諏訪赤十字病院の体制を維持するためにも、長期にわたる財政支援が必要である。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	2040年問題を抱える地域医療体制における高度急性期医療、専門医療を担う諏訪赤十字病院とは、定期的に協議を実施し、必要な支援や連携を検討する。また、令和6年度より、運営費に対する補助も開始している。		

ＫＰＩ	諏訪赤十字病院全がん患者における諏訪市民割合					
		ＫＰＩ・必要経費 経年比較				
単位	%	R4	R5	R6	R7	R8
目標	30.5	30.5	30.5	30.5	30.5	30.5
実績	28.6	30.5	30.8	28.6		
達成率	93.8%	100.0%	101.0%	93.8%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	168,018	167,390	167,390	168,018		
決算額	168,018	167,390	167,390	168,018		



事業名	休日在宅当番医制運営事業	担当課・係	健康推進課 健康予防係
事業概要 現 状	休日・夜間等に発生した突発的傷病について、市民が医療の提供を受けることができるよう、諏訪市医師会に対し、在宅当番医制の運営を委託、初期救急医療の整備を図る。		
課 題	少子高齢化・人口減少による地域医療体制確保のための医療人材不足が懸念される。またコンビニ受診や感染症流行期の受診マナーを市民へ周知啓発することにより、医療機関の負担を軽減する必要がある。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	市民が必要に応じ、休日等であっても適切な医療を安心して受けられるよう、諏訪市医師会と連携し、初期救急医療体制を維持していく。		

ＫＰＩ	在宅当番医の利用者数					
		ＫＰＩ・必要経費 経年比較				
単位	人	R4	R5	R6	R7	R8
目標	2,500	1,500	2,000	2,500	2,900	2,900
実績	2,691	2,002	2,569	2,691		
達成率	107.6%	133.5%	128.5%	107.6%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	11,047	11,080	11,069	11,047		
決算額	11,025	11,058	11,047	11,025		



基本方針効果検証			
基本方針	⑧ 学校教育	主関連課	教育総務課
自らを拓き、未来を生きる子どもを育てる			
関連する重点目標	みんなに愛のあるライフステージ実現	新たな時代への対応	

●ＫＰＩ

項目	単位		R4	R5	R6	R7	R8
「ものづくり教育」の必要性、重要性の認識度	%	目標値	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0
		実績値	83.2	77.6	81.3		
		達成率（達成度）	109.5% 非常に順調	100.8% 非常に順調	104.2% 非常に順調	0.0%	0.0%
奨学金制度の新規利用者	人	目標値	8	8	8	8	8
		実績値	6	7	7		
		達成率（達成度）	75.0% 努力が必要	87.5% 順調	87.5% 順調	0.0%	0.0%
市民満足度調査（R5年度調査比向上）	-	目標値	2.98	2.98	2.98	2.98	2.98
		実績値	2.98	3.20	3.39		
		達成率（達成度）	100.0%	107.4% 非常に順調	113.8% 非常に順調	0.0%	0.0%

●基本方針の現状

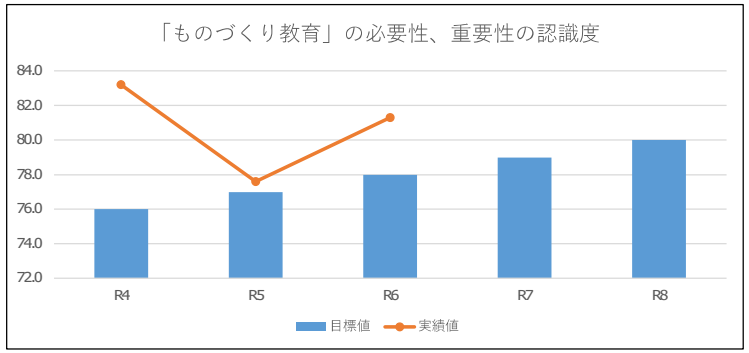
・基礎的な学力の定着を基盤に、情報活用力・判断力・表現力・問題解決力等の「生きる力」を育てる教育の重要性が高まっている。
・相手意識に立つものづくり科という諏訪市独自の教育は、子どもたちの体験の幅の増大や表現力や課題解決力という生きる力の育成に繋がっている。
・奨学金制度については、国等の動向を見定めたうえで、より柔軟な対応が求められている。
・ICT環境整備が行われ、学校における更なる活用と、情報モラル教育が必要となっている。
・老朽化や学校環境の多様化に対応した施設整備や改修等、安全安心な学習環境づくりが必要。
・子どもたちを取り巻く社会環境、情報環境が複雑化し、個別の事情等に応じた支援が必要。
・南部地区の再編・整備に向け、基本構想に基づき、建設基本設計への準備を進めていく。

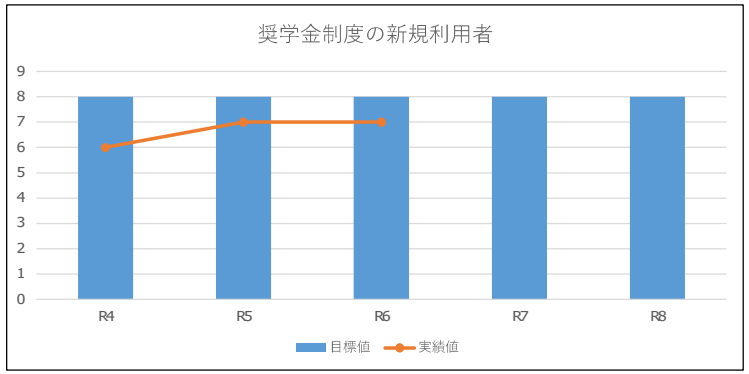
●課題

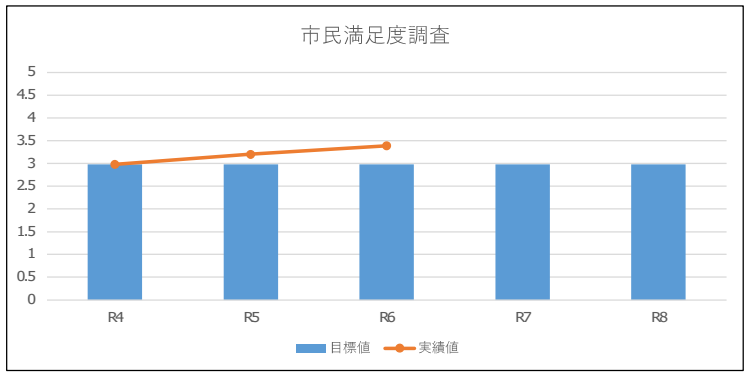
・様々な特性をもつ児童生徒が増加傾向にあり、特別支援教育の更なる充実が必要。
・多様化する家庭環境により、就学への経済的支援について、より柔軟な対応が必要。
・地域の実情や特性を踏まえつつ、市内小中学校の適正規模・配置をすることが必要。
・いじめや不登校の要因・背景によっては、様々な機関が連携して対応する必要があり、問題解決や社会的自立に向けた協力体制や受け皿の確保が必要。
・未来創造ゆめスクールプランとも連携し、学校施設のより実効的な長寿命化計画の策定及び計画的な修繕が必要。

●今後の取組の方向性

・年度ごと作成する学校教育の具体的な計画「未来創造『あい』プラン」に基づき、全ての児童生徒が認めあい、支えあい、学びあい、自分らしく学べる学校づくり、学級づくりに取り組む。
・諏訪版キャリア教育としてのものづくり教育を更に深め充実させる。
・特別な支援を必要とする子どもが安心して学校生活が送れるように、支援員を確保する。
・経済的に厳しい家庭への就学援助や奨学金の支給・貸与を継続して行う。
・いじめ問題や不登校など児童生徒の悩みや課題に対し、チームで寄り添い支援する。
・ICT教育を更に推進する。
・未来創造ゆめスクールプランに掲げた小中一貫教育学校の設置に向け、着実に推進する。
・小中一貫教育学校を見据えた計画的な学校施設の改修・修繕を進める。







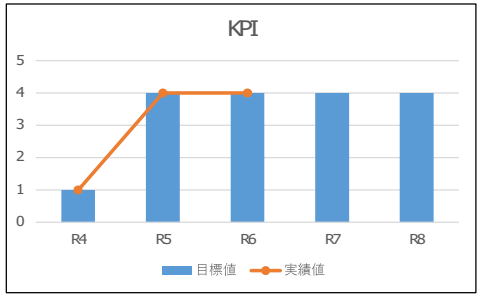
●令和6年度主要事業の取組状況

（金額単位：千円）

事業名	未来創造ゆめスクールプラン事業	担当課・係	教育総務課 教育企画係
事業概要 現 状	「未来創造ゆめスクールプラン」基本計画に基づき、市内小中学校の小中一貫教育を進め、施設分離型においても実践可能な教育課程の研究、R5年度より南部地区の再編・整備に向けた推進委員会を立ち上げ協議を進めている。		
課 題	少子化に伴う児童生徒の減少と学校の教育環境の小規模化、学校施設の老朽化（主に小学校）に伴い、施設整備が喫緊の課題となっている。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	施設分離型においても実践可能な小中一貫教育の教育課程の研究を進める。併せて、南部地区の再編・整備に向けた基本構想に基づき、建設基本設計の準備を進めていく。		

ＫＰＩ	小中一貫教育（併設型・分離型）
単位	中学校区
目標	4
実績	4
達成率	100.0%
必要経費（千円）	
予算額	15,153
決算額	14,181

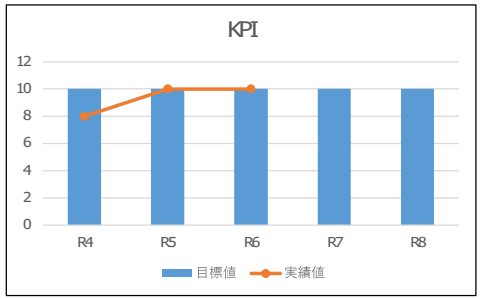
ＫＰＩ・必要経費 経年比較	R4	R5	R6	R7	R8
目標	1	4	4	4	4
実績	1	4	4		
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）					
予算額	8,251	13,327	15,153		
決算額	8,036	13,220	14,181		



事業名	ICT教育推進事業	担当課・係	教育総務課 教育企画係
事業概要 現 状	小中学校において1人1台端末を配備し、タブレットを活用した授業を実践するとともに全小中学校に導入した電子黒板を活用し双方向型の授業等ICT教育を効果的に実施している。		
課 題	ICTの効果的な活用を進めるため、教職員のICT活用指導力の向上が必要である。児童生徒がICTを適切に活用し、論理的思考力や情報活用能力を育成する授業展開が必要。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	多様な考えと出会い学びを深めることや異年齢集団で交流すること、プレゼンテーションの場を広げることなど、タブレットや電子黒板などICT機器を活用した双方向授業や遠隔授業に取り組んで行く。		

ＫＰＩ	端末利活用状況等実態調査（週1回以上の端末利活用状況）
単位	校
目標	10
実績	10
達成率	100.0%
必要経費（千円）	
予算額	105,384
決算額	104,540

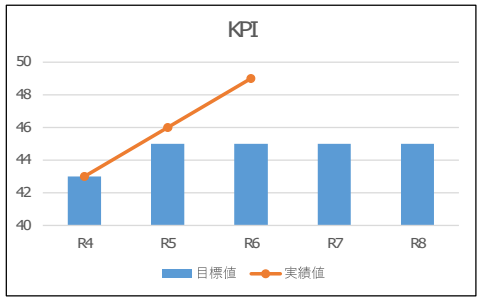
ＫＰＩ・必要経費 経年比較	R4	R5	R6	R7	R8
目標	10	10	10	10	10
実績	8	10	10		
達成率	80.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）					
予算額	175,908	96,009	105,384		
決算額	173,695	95,342	104,540		



事業名	児童・生徒学習支援事業	担当課・係	教育総務課 学務係
事業概要 現 状	小中学校に学習支援員を配置し、授業中の学習支援を行う。また、自立生活支援員を配置し、肢体不自由等の障がいや様々な特性を抱える児童生徒に対し、自律した生活習慣の定着や安全な学校生活を送るための支援を行う。		
課 題	支援が必要な児童生徒が増加しており、学校現場や保護者からの支援員の配置要望が年々高まっているが、支援員の人材確保が課題である。		
評 価	B	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	合理的配慮の下で、児童生徒が安心して生活を送り、学校生活の中で自己肯定感を高めていくことができるよう、適正数の支援員を配置するとともに、支援員の処遇を見直して人材確保を図る。		

ＫＰＩ	学習支援員・自立生活支援員数
単位	人
目標	45
実績	49
達成率	108.9%
必要経費（千円）	
予算額	43,977
決算額	42,911

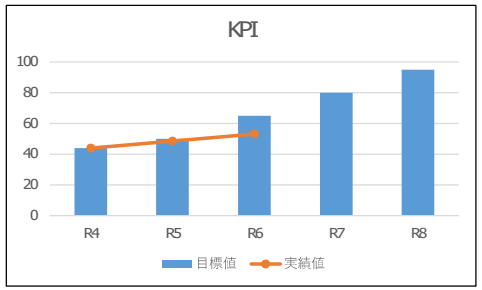
ＫＰＩ・必要経費 経年比較	R4	R5	R6	R7	R8
目標	43	45	45	45	45
実績	43	46	49		
達成率	100.0%	102.2%	108.9%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）					
予算額	35,048	37,976	43,977		
決算額	34,520	37,659	42,911		



事業名	学校施設整備事業	担当課・係	教育総務課 教育総務係
事業概要 現 状	建築年数が長期間経過し老巧化している校舎を中心に、学校施設維持のための施設整備を行う。		
課 題	・未来創造ゆめスクールプランとも連携し、学校施設のより実効的な長寿命化計画の策定及び計画的な修繕等。 ・トイレ洋式化率の向上、エアコン未設置教室への対応。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	・学校施設の計画的な修繕等を継続して行うことで、子どもたちが安全かつ安心して学習等できる環境整備に寄与する。 ・現在の児童生徒在籍数に応じた洋便器の必要数に対する洋式化率の向上を目指す。		

ＫＰＩ	学校トイレ洋式化率
単位	%
目標	65
実績	53.1
達成率	81.7%
必要経費（千円）	
予算額	706,604
決算額	292,326

ＫＰＩ・必要経費 経年比較	R4	R5	R6	R7	R8
目標	43.9	50	65	80	95
実績	43.9	48.6	53.1		
達成率	100.0%	97.2%	81.7%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）					
予算額	30,004	22,637	706,604		
決算額	29,991	22,637	292,326		



基本方針効果検証			
基本方針	⑨ 地域教育	主関連課	教育総務課
地域に学び、地域に生きる子どもを育てる			
関連する重点目標	みんなに愛のあるライフステージ実現	気持ちいい、心地いいまちづくり	

●ＫＰＩ

項目	単位		R4	R5	R6	R7	R8
学校支援ボランティア参加者延べ数	人	目標値	20,000	20,250	20,500	20,750	21,000
		実績値	7,602	8,668	6,865		
		達成率（達成度）	38.0% 努力が必要	42.8% 努力が必要	33.5% 努力が必要	0.0%	0.0%
地区育成会等活動支援事業参加者数	人	目標値	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
		実績値	1,249	1,537	2,249		
		達成率（達成度）	78.1% 努力が必要	96.1% 順調	140.6% 非常に順調	0.0%	0.0%
市民満足度調査（R5年度調査比向上）	-	目標値	3.13	3.13	3.13	3.13	3.13
		実績値	3.13	3.18	3.45		
		達成率（達成度）	100.0%	101.6% 非常に順調	110.2% 非常に順調	0.0%	0.0%

●基本方針の現状

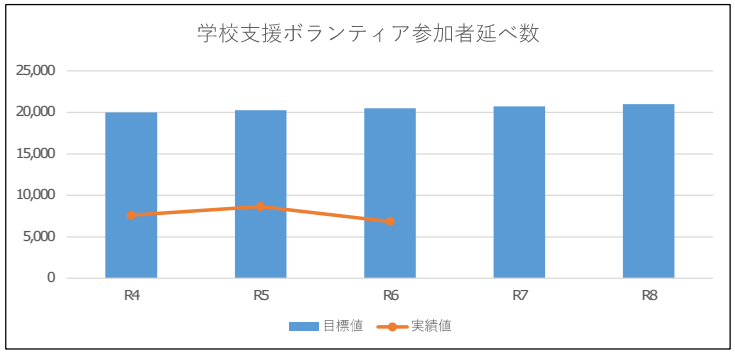
・少子化が急激に進み、地域における子どもの活動が減少していく中で、子どもたちの地域との豊かな関わりの創出・郷土への関心が求められている。
・子どもが地域で学ぶ、地域が子どもを育てることを促進するには、コミュニティスクールとの連携が必須であり、学校運営協議会において、学校運営や必要な支援に関する協議・決定を行うことにより、地域とともに創る学校を目指している。

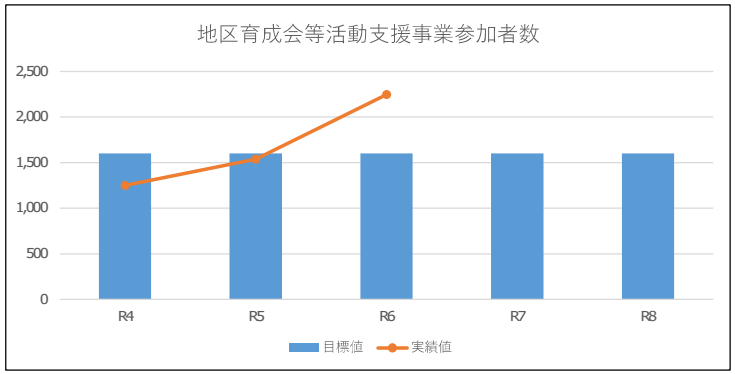
●課題

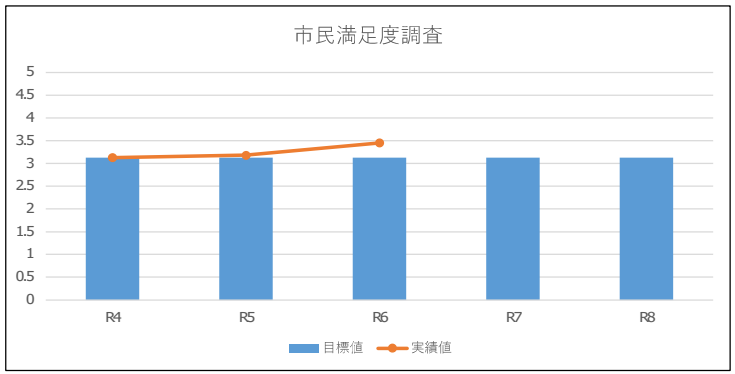
・少子高齢化の進展に伴い、地域行事の減少や活動に参画する人材の確保が困難になっており、地域と子どもの関わりが弱くなってしまう可能性がある。
・地域教育を促進するには、地域社会で子どもを見守る土壌をつくり、地域活動への子どもたちの積極的な参画を促す方策の検討が必要である。
・情報機器の急速な普及等により、青少年がネット上のトラブルに巻き込まれる可能性が高まっている。

●今後の取組の方向性

・コミュニティスクールを通じた学校運営参画をすることにより、学校と地域の信頼関係を深め、地域教育力を高める。
・諏訪版キャリア教育としてのものづくり教育に、地域ぐるみで取り組む。
・郷土諏訪の「ひと・もの・こと」を題材にした「ふるさと学習」の充実を図る。また、生涯学習施設と連携し地域の歴史文化や芸術を学ぶ機会を増やす。
・子どもたちが地域活動に積極的に参加できる機会を得るため、地域の育成会が実施する育成事業、伝統文化事業への支援をする。
・少年愛護委員による定期的な街頭巡視活動を行いながら、地域の中で子どもたちをとりまく環境を見守り、地域の安心・安全につながるよう委員活動の充実を図る。





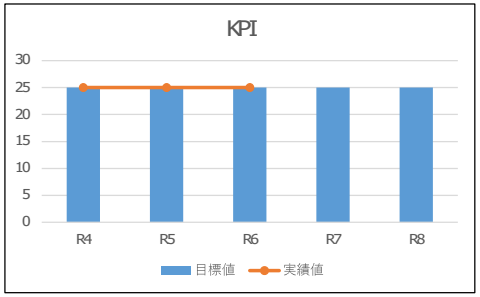


●令和6年度主要事業の取組状況

（金額単位：千円）

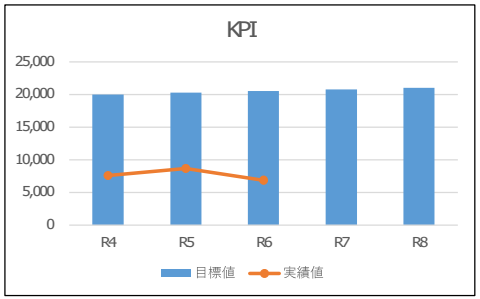
事業名	ものづくり教育推進事業	担当課・係	教育総務課 教育企画係
事業概要 現 状	諏訪のものづくりの精神を児童生徒に伝えるため、企業・行政・教育の3者による「地域密着型ものづくり講座」を実施。「相手意識に立つものづくり科」授業では子供たちが使う人のことを考えて作品を製作し、思いやりや助け合いの心を身につける。		
課 題	地域の特性（ひと・もの・こと）を指導に活かし、地元の人材や地元企業との連携を持ち、地域素材を活用した学習活動を展開していく必要がある。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	諏訪地域の「ものづくり精神」を生かした「相手意識に立つものづくり科」を実施し、諏訪版キャリア教育としての「ものづくり教育」を更に深め充実させる。		

ＫＰＩ	相手意識に立つものづくり科　年間授業時間（各学年あたり）					
ＫＰＩ・必要経費 経年比較		R4	R5	R6	R7	R8
単位	時間					
目標	25	25	25	25	25	25
実績	25	25	25	25		
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	4,118	6,620	8,520	4,118		
決算額	3,647	5,820	6,600	3,647		



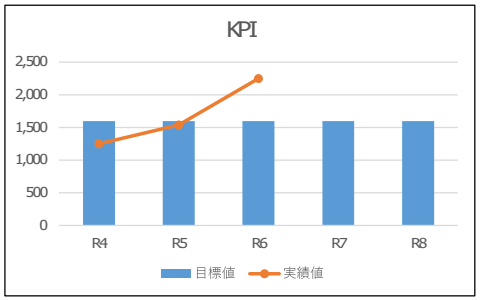
事業名	コミュニティスクール事業	担当課・係	教育総務課 学務係
事業概要 現 状	国の法令に基づくコミュニティスクールを組織し、学校運営協議会において、学校運営や必要な支援に関する協議・決定を行う。		
課 題	学校と地域の双方の当事者意識を高め、持続可能な仕組みとしていくため、コミュニティスクールについての共通理解を図っていく必要がある。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	年間スケジュールや小中一貫校としての学校運営協議会のあり方などを整理しながら、より一層、地域との連携強化を図り、学校づくりと地域づくりの好循環を生み出せるよう支援していく。		

ＫＰＩ	学校支援ボランティア参加者延べ数					
ＫＰＩ・必要経費 経年比較		R4	R5	R6	R7	R8
単位	人					
目標	20,500	20,000	20,250	20,500	20,750	21,000
実績	6,865	7,602	8,668	6,865		
達成率	33.5%	38.0%	42.8%	33.5%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	3,972	4,252	4,068	3,972		
決算額	3,800	3,619	3,815	3,800		



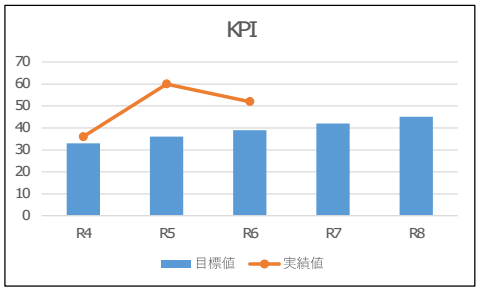
事業名	青少年健全育成事業	担当課・係	教育総務課 青少年係
事業概要 現 状	諏訪市子ども育成会連合会・各地区の育成団体など連携しながら、子どもたちの健全育成を図る活動を推進・支援する。感染症等の影響を受けず、地区育成会活動及び家庭の子育て講座が開催され参加者が大幅に増加した。		
課 題	地域社会において子どもが希望に満ち、地域での生活を充実し、積極的に参加できる子どもを育成していくようイベントや研修会の機会を設けていく必要がある。		
評 価	B	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	イベントや交流会体験、研修会等の活動を通じて、子ども自身が地域の中で役割を持ち、地域の発信力となり活躍できるよう青少年の育成活動を行っていく。		

ＫＰＩ	地区育成会等活動支援事業参加者数					
ＫＰＩ・必要経費 経年比較		R4	R5	R6	R7	R8
単位	人					
目標	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
実績	2,249	1,249	1,537	2,249		
達成率	140.6%	78.1%	96.1%	140.6%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	2,129	2,060	2,072	2,129		
決算額	2,067	857	2,018	2,067		



事業名	ふるさと学習事業	担当課・係	教育総務課 学務係
事業概要 現 状	諏訪市の自然・歴史・文化などを教材として、探究的な学習や体験的な学習などを組み合わせる学習活動を推進し、豊かな感性と総合的な生きる力を育てる。		
課 題	地域素材を活用するとともに、生涯学習施設やコミュニティスクールの活動と連携して様々な学習形態を展開していき、子ども自らが問いを立て、探究的な学びができるように支援する必要がある。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	生涯学習施設と連携し、地域の歴史文化や芸術を学ぶ機会を増やすとともに、小中9年間の系統性を持たせて「ふるさと学習」のカリキュラムを実施していく。		

ＫＰＩ	生涯学習施設実施の体験学習・出前講座の学校での開催回数					
ＫＰＩ・必要経費 経年比較		R4	R5	R6	R7	R8
単位	回					
目標	39	33	36	39	42	45
実績	52	36	60	52		
達成率	133.3%	109.1%	166.7%	133.3%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	4,363	3,458	5,173	4,363		
決算額	4,305	3,085	3,731	4,305		



基本方針効果検証			
基本方針	⑩ 生涯学習・文化芸術	主関連課	生涯学習課
学びや文化芸術に、親しみ、活かし、つなぐ			
関連する重点目標	みんなに愛のあるライフステージ実現	気持ちいい、心地いいまちづくり	

●ＫＰＩ

項目	単位		R4	R5	R6	R7	R8
講座等アンケートで「学んだことを活かしたい」に回答した割合	%	目標値	22	24	26	28	30
		実績値	15	38	53		
		達成率（達成度）	68.2% 努力が必要	158.3% 非常に順調	203.8% 非常に順調	0.0%	0.0%
生涯学習施設におけるボランティア活動に参加した人数	人	目標値	310	320	330	340	350
		実績値	235	338	488		
		達成率（達成度）	75.8% 努力が必要	105.6% 非常に順調	147.9% 非常に順調	0.0%	0.0%
市民満足度調査（R5年度調査比向上）	-	目標値	3.22	3.22	3.22	3.22	3.22
		実績値	3.22	3.06	3.21		
		達成率（達成度）	100.0%	95.0% 順調	99.7% 順調	0.0%	0.0%

●基本方針の現状

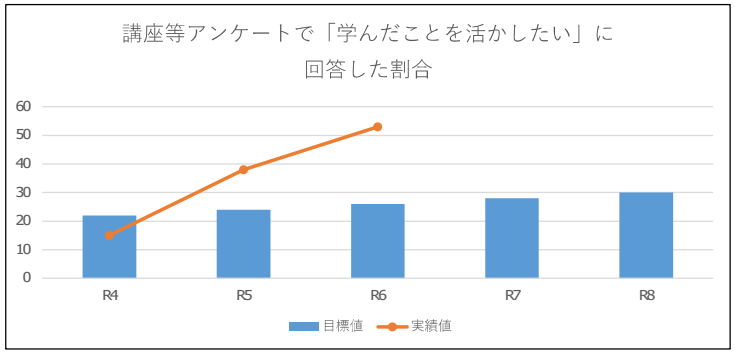
・行政機関・民間機関等多様な場で、子どもから大人までを対象とした多くの学びや文化芸術に親しむ機会が提供されている。
・学びや習熟した文化的技能を活用し、人から人へつなげ、まちづくり等の社会貢献や地域課題解決に結びつける仕組みの確立を目指している。
・多様性を認め、世代を超えた交流から、まちづくりの人材発掘、地域力の向上につながることを目指している。
・読書は、自ら考える力や生きる力を育むものとして重要であり、読書習慣の定着を推進するため、乳幼児や新成人を対象としたブックプレゼント事業等を継続実施している。
・生涯学習施設は老朽化しており、公共施設等総合管理計画に基づいて計画的かつ効率的な施設維持整備を行っている。

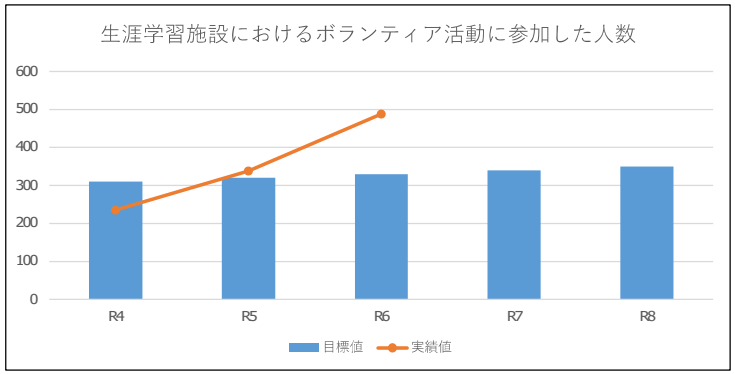
●課題

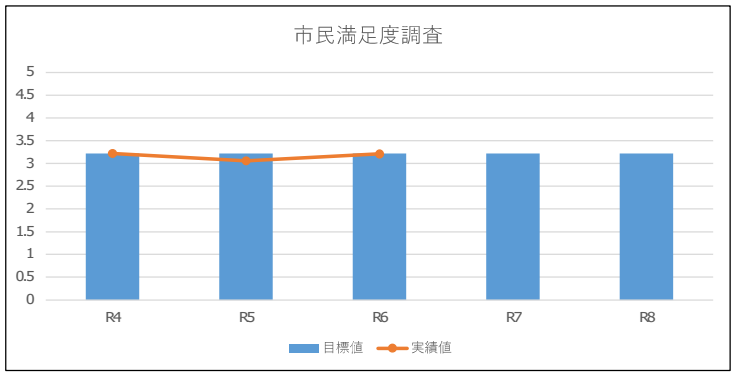
・人口減少や高齢化に伴い、学びや文化芸術に親しむ機会が減少、あるいは固定化することが考えられる。
・新型コロナウイルス感染症感染拡大等に起因した人のつながりの希薄化により、支え合い共存する力、ひいては地域力の低下が想定される。
・情報社会において技術革新が進んでおり、生涯学習・文化芸術分野も情報発信に留まらない通信ツールを活用し、学びやつながりを深める必要がある。
・読書習慣の定着とともに学びにつなげる主体性や本を活用する力の育成が課題である。また、長期にわたり親しんでもらうための取組も必要。

●今後の取組の方向性

・市民一人ひとりが文化や芸術に親しみ、生涯にわたり自発的に学び続けることは、社会の一員として自立した個人を育むために、また、豊かな人生を歩むために大切なことである。その機会を提供するために開催されるイベント等の会場となる文化センターについては、改修工事後の活用等について検討していく。
・個人やグループが学んだ成果を活かし、生涯学習活動や地域活動を支えることにより、諏訪の地域力向上につなげる。また、学びや文化芸術活動の定着にも努める。
・諏訪の特色を捉えた学びがいつでもどこでも誰でもできること、地域課題の解決に活かせること、学びを通じて仲間を広げ、人と人とがつながることができる諏訪市を目指す。
・種まくブック事業をはじめ社会教育関連事業の有効的な周知方法を検討する。
・生涯学習活動の拠点としての各施設のあり方を踏まえた施設整備を推進する。





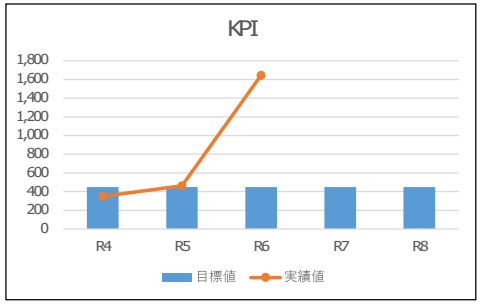


●令和6年度主要事業の取組状況

（金額単位：千円）

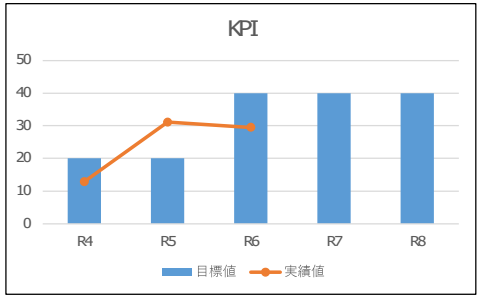
事業名	芸術祭開催事業	担当課・係	生涯学習課 生涯学習係
事業概要 現 状	伝統芸能や音楽など優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、諏訪市芸術祭を実施する。（令和6年度は、「大鹿歌舞伎諏訪公演」参加者数：800人、「オーケストラで聴くジブリ音楽」参加者数：842人）		
課 題	人口減少や高齢化に伴い、学びや文化芸術に触れたり親しんだりする機会が減少、あるいは固定化することが考えられる。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	メイン会場となる文化センターの改修工事に伴い、一定期間使用不可となるため、その間の実施について、また改修後のリニューアル記念公演に向けても検討する必要がある。		

ＫＰＩ		ＫＰＩ・必要経費 経年比較				
参加人数		R4	R5	R6	R7	R8
単位	人					
目標	450	450	450	450	450	450
実績	1,642	350	461	1,642		
達成率	364.9%	77.8%	102.4%	364.9%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	2,000	2,000	2,000	2,000		
決算額	1,961	2,000	1,991	1,961		



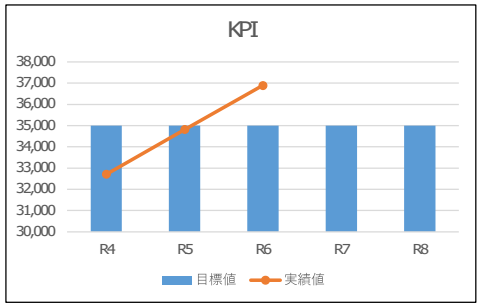
事業名	種まくブック事業	担当課・係	生涯学習課 図書館
事業概要 現 状	18歳新成人へのお祝いに、岩波書店発行の岩波新書・ジュニア新書・岩波文庫等を贈る。対象は諏訪市在住または出身の今年度18歳になる市民。好きな本を選び、ながの電子申請から申込をする。130冊を配布し、ジャンルや内容が多岐にわたる興味のある本を贈ることができた。		
課 題	申込数はR5とR6と続けて３割前後と定着しているが、高校生の不読率が48%（2024年5月1ヶ月間に読んだ本が0冊の高校生。全国学校図書館協議会調査）であることを考慮すれば、まだ増加の余地はある。忙しいなどの理由で申込みそびれている層への働きかけが必要。		
評 価	B	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	案内におすすめ本を増やす、電子申請の方法を改善するなどわかりやすさに努めるとともに、高校に協力を依頼し、情報配信に加え、本を見て直接選べるような場を作ってもらう、高校生が集まるイベントでPRする、など、周知に努める。		

ＫＰＩ		ＫＰＩ・必要経費 経年比較				
案内人数に対する申込件数の割合		R4	R5	R6	R7	R8
単位	%					
目標	40	20	20	40	40	40
実績	29.5	12.9	31.1	29.5		
達成率	73.8%	64.5%	155.5%	73.8%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	596	1,741	594	596		
決算額	243	629	261	243		



事業名	公民館四館施設整備事業	担当課・係	生涯学習課 公民館
事業概要 現 状	諏訪市公民館の四館は、築35年以上が経過し、建物の経年劣化、設備の老朽化が進んでいるため、計画的かつ効率的な施設整備を行っている。また同時に、本館及び別館の解体に備え、四賀公民館の駐車場の増設を図り、借上げを実施。		
課 題	引き続き経年劣化や地盤沈下の影響による突発的な不具合に対する修繕等が必要となっている。本館及び別館の解体を控え、引き続き受入体制の整備が必要。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	生涯学習活動の拠点、地域防災の一次避難所として計画的修繕を実施しつつ、今後の条例四館のあり方を踏まえた施設整備を行っていく。		

ＫＰＩ		ＫＰＩ・必要経費 経年比較				
年間利用者数		R4	R5	R6	R7	R8
単位	人					
目標	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
実績	36,890	32,710	34,817	36,890		
達成率	105.4%	93.5%	99.5%	105.4%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	10,276	28,989	31,567	10,276		
決算額	8,815	28,230	27,669	8,815		



基本方針効果検証			
基本方針	⑪ スポーツ振興	主関連課	スポーツ課
誰もが気軽に楽しく親しめるスポーツ			
関連する重点目標	みんなに愛のあるライフステージ実現	気持ちいい、心地いいまちづくり	

●ＫＰＩ

項目	単位		R4	R5	R6	R7	R8
スポーツ施設利用者数	人	目標値	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000
		実績値	212,002	243,390	277,159		
		達成率（達成度）	111.6% 非常に順調	128.1% 非常に順調	145.9% 非常に順調	0.0%	0.0%
スポーツ教室初参加者中、「スポーツに親しむきっかけとなった」と回答した割合	%	目標値	92.6	93.2	93.8	94.4	95.0
		実績値	91.7	93.6	98.7		
		達成率（達成度）	99.0% 順調	100.4% 順調	105.2% 非常に順調	0.0%	0.0%
市民満足度調査（R5年度調査比向上）	-	目標値	3.20	3.20	3.20	3.20	3.20
		実績値	3.20	3.15	3.30		
		達成率（達成度）	100.0%	98.4% 順調	103.1% 順調	0.0%	0.0%

●基本方針の現状

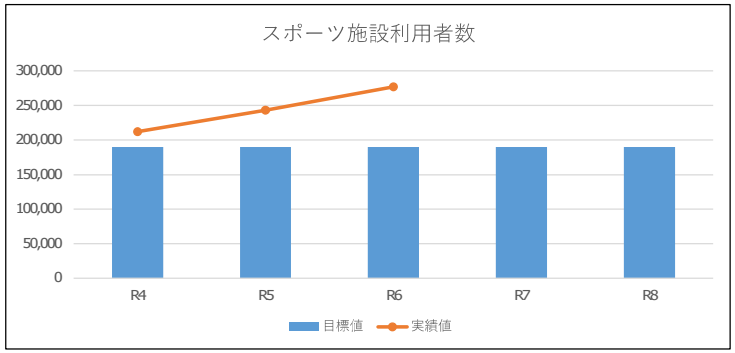
・市スポーツ協会や市スポーツ少年団は会員の減少が続き、年少人口を中心にスポーツ人口は減少している。
・スポーツの振興・活性化を図るため、また中学校部活動の地域移行に向けて、指導者やリーダーの確保・養成が必要となっている。
・幼少期から無理なく楽しく身体を動かすきっかけづくりとして実施している、保育園運動あそび教室を継続するとともに、小学校入学後に家庭での取組へとつなげる方策が必要となっている。
・市内スポーツ施設は全体的に老朽化が進んでいる。定期的な点検・整備、計画的な改修が必要である。

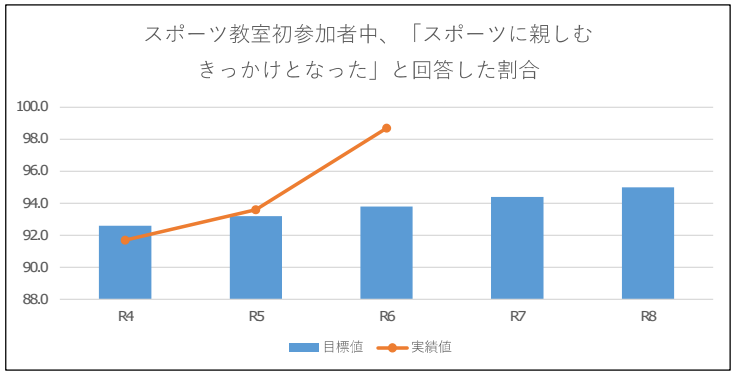
●課題

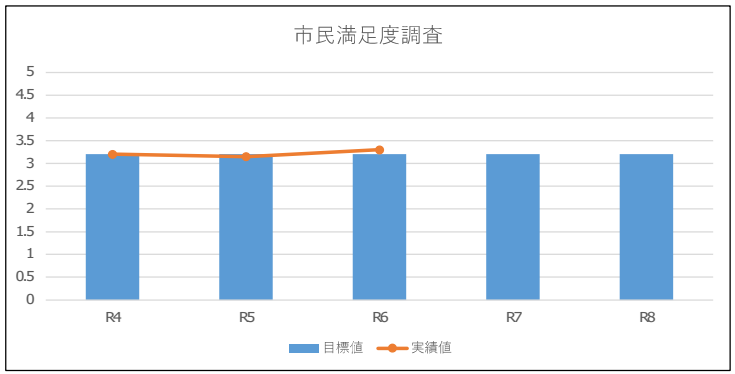
・少子化の進行により、子どもたちが希望するスポーツをできる機会が減少する可能性がある。
・スポーツ施設を維持していくため、機能の集約や廃止の検討を進めていく必要性が高くなることが想定される。
・高齢化による社会保障費の増加が課題であるが、生き生きとした生活を実現するため、今以上に健康寿命の重要度が高くなることが想定される。

●今後の取組の方向性

・スポーツの振興・活性化を図るとともに中学校部活動の地域移行に対応するため、市スポーツ協会や市スポーツ少年団と連携し、指導者やリーダ―を確保・養成する。
・幼少期から楽しく身体を動かすきっかけづくりとして、保育園運動あそび教室を継続実施する。
・スポーツ推進委員と連携し、ニュースポーツをはじめとした生涯スポーツの普及を図る。
・老朽化する施設の修繕を計画的に実施し、利用者が継続して安心・安全にスポーツのできる環境整備を進める。





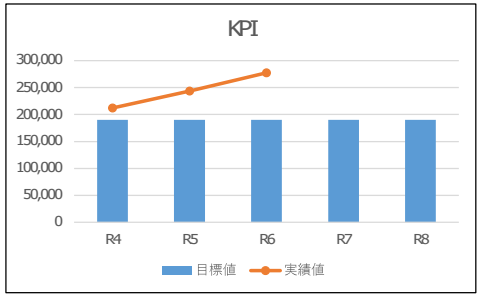


●令和6年度主要事業の取組状況

（金額単位：千円）

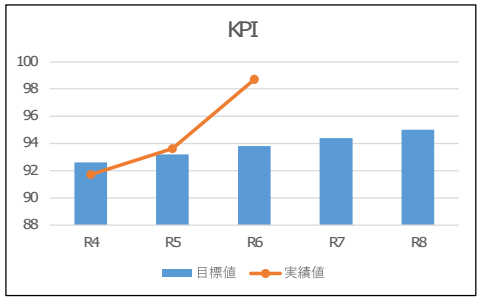
事業名	施設整備事業	担当課・係	スポーツ課 施設管理係
事業概要 現 状	各スポーツ施設の適切な管理・整備等を行ない、施設の利用者が安全、快適にスポーツのできる環境を提供する。		
課 題	各施設それぞれ老朽化が進んでいることから、施設の安全性・快適性を保持しながらも維持管理コストを抑え、長寿命化していくことが課題となっている。		
評 価	B	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	・老朽化する施設の修繕を早期かつ計画的に実施することで、長期的なコスト縮減を進めながら延命措置を図る。 ・公共施設等総合管理計画の個別施設計画に沿って、元町体育館へ柔道場の機能を持たせ、それに伴い武道館を廃止する。		

ＫＰＩ		ＫＰＩ・必要経費 経年比較				
スポーツ施設利用者数						
単位	人	R4	R5	R6	R7	R8
目標	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000
実績	277,159	212,002	243,390	277,159		
達成率	145.9%	111.6%	128.1%	145.9%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	95,116	259,717	258,940	95,116		
決算額	92,301	257,354	254,905	92,301		



事業名	スポーツ振興事業	担当課・係	スポーツ課 スポーツ振興係
事業概要 現 状	全ての市民が、それぞれの年齢や体力、目的や興味等に応じてスポーツに親しむことができるよう、各種スポーツ教室等を検討・企画し、生涯にわたり気軽に楽しくスポーツに親しむための機会を提供する。		
課 題	・スポーツ協会やスポーツ少年団の会員減少が続いており、年少人口を中心にスポーツ人口が減少している。 ・スポーツ振興や活性化を図るため、また中学校部活動の地域移行に向けて、指導者やリーダーの確保や育成が必要である。		
評 価	B	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	・保育園運動あそび教室や幼児・小学生向け教室の開催後には、アンケート結果を基に内容の見直しを行い、継続実施する。 ・日本体育大学との連携協定を活用し、各競技団体と連携することでスポーツに親しむ機会の創出と指導者・リーダーの確保・育成を図る。		

ＫＰＩ		ＫＰＩ・必要経費 経年比較				
スポーツ教室初参加者中、「スポーツに親しむきっかけとなった」と回答した割合						
単位	%	R4	R5	R6	R7	R8
目標	93.8	92.6	93.2	93.8	94.4	95.0
実績	98.7	91.7	93.6	98.7		
達成率	105.2%	99.0%	100.4%	105.2%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	12,160	11,724	11,470	12,160		
決算額	11,641	10,282	10,354	11,641		



基本方針効果検証			
基本方針	⑫ 文化財保護・活用	主関連課	生涯学習課
諏訪の特色である文化遺産を守り、活かす			
関連する重点目標	人と投資を呼び込む	みんなに愛のあるライフステージ実現	

●ＫＰＩ

項目	単位		R4	R5	R6	R7	R8
講座等アンケートで「諏訪市の歴史や文化に誇りを感じる」と回答した割合	%	目標値	32	34	36	38	40
		実績値	10	29	37		
		達成率（達成度）	31.3% 効果なし	85.3% 順調	102.8% 順調	0.0%	0.0%
文化遺産関連の保存活動に参加した人数	人	目標値	93	96	99	102	105
		実績値	146	185	370		
		達成率（達成度）	157.0% 非常に順調	192.7% 非常に順調	373.7% 非常に順調	0.0%	0.0%
市民満足度調査（R5年度調査比向上）	-	目標値	3.28	3.28	3.28	3.28	3.28
		実績値	3.28	3.09	3.17		
		達成率（達成度）	100.0%	94.2% 順調	96.6% 順調	0.0%	0.0%

●基本方針の現状

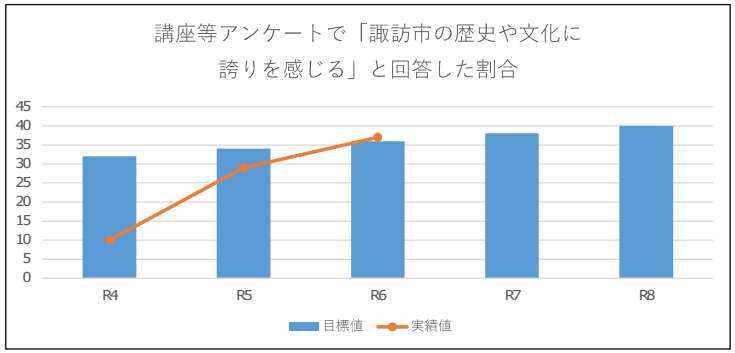
・多くの文化遺産が保護を図るべきものとして文化財指定され、また博物館や美術館等に収蔵され保護されている。
・各館の収蔵庫が手狭になっており、新たな資料の受け入れや活用がしにくい状況であるとともに、館外収蔵施設についても老朽化が進行している。
・文化遺産の保護について多くの人の理解を得る必要があるが、わかりやすい説明が不足している。
・国登録有形文化財の公共施設や国史跡の墓所の保存活用のための工事や整備に向けた取組を実施している。

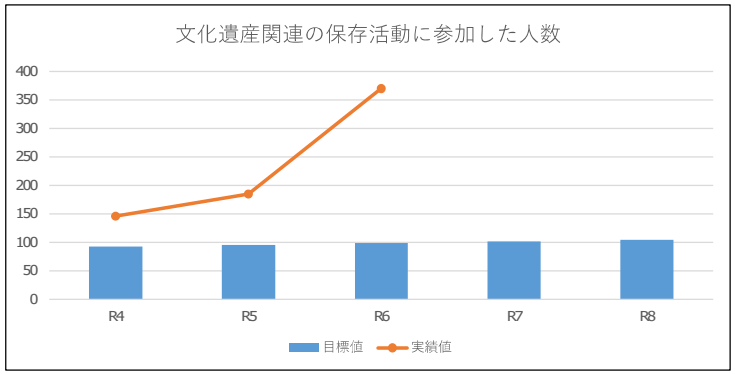
●課題

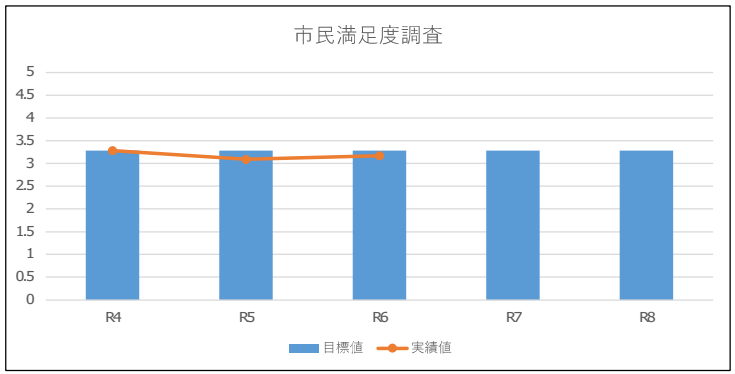
・生活様式や価値観、世界情勢等の変化に伴い、歴史資料や近代建築、美術作品等の文化遺産が失われることがある。
・価値観の多様化が進む中で文化遺産の保存・継承を継続するためには、その意義を市民と共有し、市民を巻き込んだ保護活動をすることが必要であるが、市民参加はまだ限定的である。
・歴史・文化を含む、まちが持つ魅力に気づき活かすことが重要であり、そのための文化遺産の確実な保存と、魅力が伝わるような整備と公開を進めることが必要である。
・文化遺産を守り伝えることは労力や財力を必要とするため、所有者や行政の負担が増している。

●今後の取組の方向性

・文化財保護事業の明確化と共通理解を図るため、文化財保存活用基本方針の策定に取り組む。
・文化財の価値を把握したうえで重要なものを指定し、所有者とともに保護に努める。
・適切な保存・活用のため、文化財修理等に対して補助金支出により財政支援を行う。
・登録有形文化財となっている公共施設について適切な保存と活用を行う。
・地域の歴史・文化を重視した企画展示や講座を充実させるとともに、情報や研究成果、魅力についてわかりやすく効果的に発信する。
・文化遺産の保護活用に市民の知恵や力を活かす。
・資料・作品の収蔵環境向上と情報公開機能の拡充を検討する。
・文化遺産を歴史的背景や物語でつなぎ、固有の資産としてまちづくりに活用する。







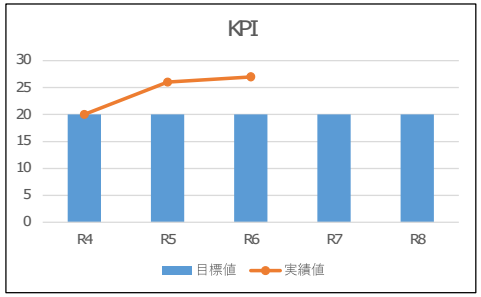
●令和6年度主要事業の取組状況

（金額単位：千円）

事業名	市内出土遺物保存処理事業	担当課・係	生涯学習課 文化財係
事業概要 現 状	遺跡から出土する資料（特に金属製品）は放置すると劣化が進行し保存が困難になるため、保存処理を施す必要がある。現在は小丸山古墳出土品について保存処理および東京国立博物館所蔵資料の調査を継続して実施し、資料の保存活用および資料全体の再評価を行っている。		
課 題	保存処理が必要な資料は他の遺跡出土品を含めまだ多数あるが、専門的かつ高度な技術を要するため、迅速かつ計画的に進める必要がある。また国庫補助事業として進めているが近年補助額の減少が著しく、財源の確保の方法が課題である。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	小丸山古墳出土品については8年度までの完了を目指し、補助金の確保に努めながら処理を進めるとともに、価値の再評価のための報告書の準備を行う。また処理後の公開活用について引き続き周知に努め、市民の関心を高めることで地域への誇りの醸成につなげる。		

KPI	処理資料公開点数
必要経費（千円）	

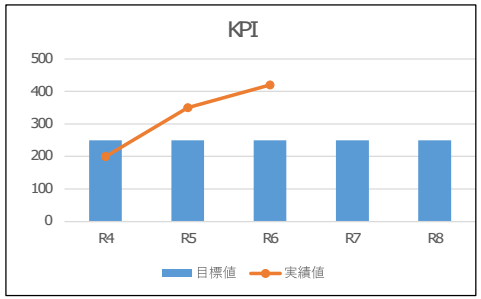
KPI・必要経費 経年比較		R4	R5	R6	R7	R8
単位	点					
目標	20	20	20	20	20	20
実績	27	20	26	27		
達成率	135.0%	100.0%	130.0%	135.0%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	3,060	2,436	2,140	3,060		
決算額	2,305	2,100	1,257	2,305		



事業名	史跡整備等事業	担当課・係	生涯学習課 文化財係
事業概要 現 状	市が管理する高島藩主諏訪家墓所（国史跡）、旧大祝邸などの保存活用のため、草刈や支障木伐採、設備修繕などの維持管理作業のほか、音声ガイド整備による活用を進めた。また高島藩主諏訪家墓所の整備基本計画策定委員会を開催し整備基本計画を策定した。		
課 題	管理対象の規模が大きく現行の職員体制では良好な保存活用環境が整えられていないため、広範な市民等の協力が必要である。また藩主墓所の整備の計画が具体化し修理や復元整備に多額の費用が想定されるため、財源確保の方策を固める必要がある。		
評 価	B	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	藩主墓所の整備計画を作成して補助事業化に向けた取り組みを進めるとともに史跡の価値および事業の重要性について周知活動を行う。また墓所を含む史跡の維持管理や活用について市民団体と連携し、その活力やアイディアを取り入れて新たな展開を目指す。		

KPI	パンフレット持帰り数（見学者数）
必要経費（千円）	

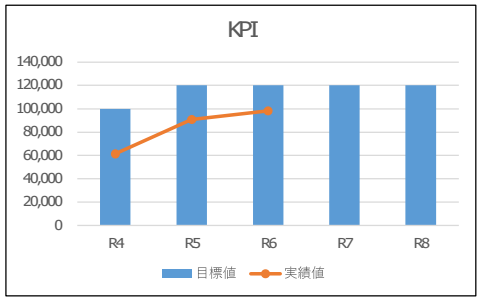
KPI・必要経費 経年比較		R4	R5	R6	R7	R8
単位	部					
目標	250	250	250	250	250	250
実績	420	200	350	420		
達成率	168.0%	80.0%	140.0%	168.0%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	1,980	2,395	3,391	1,980		
決算額	1,622	1,668	1,940	1,622		



事業名	文化センター保存活用事業	担当課・係	生涯学習課 文化センター
事業概要 現 状	国登録有形文化財としての価値を保存しつつ、文化芸術の拠点として有効活用するため改修を行う必要があり、令和5年度基本設計、令和6年度実施設計、運営検討委員会及び市民説明会を開催。駅周辺一体的整備事業の関係課所との情報共有に努めた。		
課 題	令和6年度の実施設計業務の成果に基づく各種工事の進捗管理及び財源となる補助事業の適切な事務の執行のほか、改修後の有効活用に向けた市民意見の聴取や本事業に対する市民理解の醸成に努める必要がある。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	引き続き、市民理解を図りながら、駅周辺一体的整備事業の関係課所との情報共有に努めるとともに、敷地内施設の再編を含めた外構工事の検討を進める。また、運営検討委員会の意見を検討しながら、改修後の運営方針を具体化していく。		

KPI	利用人数
必要経費（千円）	

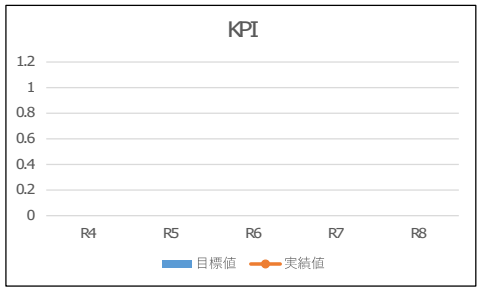
KPI・必要経費 経年比較		R4	R5	R6	R7	R8
単位	人					
目標	120,000	100,000	120,000	120,000	120,000	120,000
実績	98,131	61,390	90,787	98,131		
達成率	81.8%	61.4%	75.7%	81.8%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	90,843	70,071	55,531	90,843		
決算額	88,075	35,795	51,956	88,075		



事業名		担当課・係	
事業概要 現 状			
課 題			
評 価		A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性			

KPI	
必要経費（千円）	

KPI・必要経費 経年比較		R4	R5	R6	R7	R8
単位						
目標						
実績						
達成率						
必要経費（千円）						
予算額						
決算額						



基本方針効果検証			
基本方針	⑬ 環境保全	主関連課	環境課
緑豊かな自然環境の保全			
関連する重点目標	気持ちいい、心地いいまちづくり	新たな時代への対応	

●ＫＰＩ

項目	単位		R4	R5	R6	R7	R8
再生可能エネルギーシステム等導入設置補助制度等による年間CO_2削減量	t	目標値	4,235	4,435	4,635	4,835	5,035
		実績値	4,424	4,689	4,999		
		達成率（達成度）	104.5% 非常に順調	105.7% 非常に順調	107.9% 非常に順調	0.0%	0.0%
霧ヶ峰高原草原再生作業（雑木処理）実施面積累計	ha	目標値	140	145	150	155	160
		実績値	137	141	146		
		達成率（達成度）	97.9% 順調	97.2% 順調	97.3% 順調	0.0%	0.0%
市民満足度調査（R5年度調査比向上）	-	目標値	3.32	3.32	3.32	3.32	3.32
		実績値	3.2	3.32	3.36		
		達成率（達成度）	96.4%	100.0% 非常に順調	101.2% 非常に順調	0.0%	0.0%

●基本方針の現状

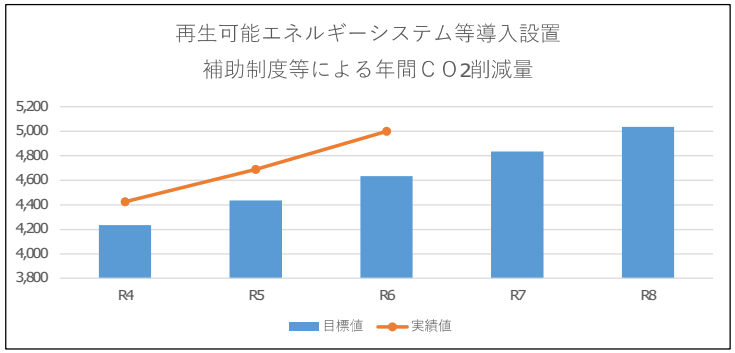
・令和4年3月に第三次諏訪市環境基本計画を策定し、計画に基づき各種施策を実施している。
・地球温暖化対策については、ゼロカーボンシティ推進戦略の重点検討戦略（創エネ、省エネ、蓄エネ、基礎構築）に基づいた取組を推進。諏訪地域初のPPA方式による公共施設での再エネの地産地消、家庭での温暖化対策を後押しする地球温暖化対策補助金等により再エネ導入を推進。意識醸成につながる基礎構築については、関係者が参加しやすいことを基本に、脱炭素イベント「デコツーリズム」実施、みどりのカーテンの作品募集、ゼロカーボン実験教室の開催、学校での意識醸成につながるプロジェクト構築等幅広い取組を実施している。
・霧ヶ峰高原の豊かな自然環境を守るため、雑木処理やススキ刈取り等の草原再生作業やオオハンゴンソウ等の外来植物駆除作業等を継続して実施している。
・諏訪湖の環境保全については、県が主体で策定している諏訪湖創生ビジョンに基づく作業として、ヒシ除去作業や浮遊ごみ除去作業等を継続して実施している。

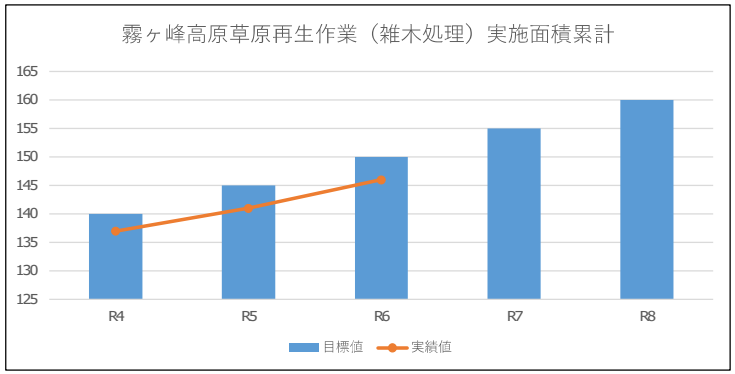
●課題

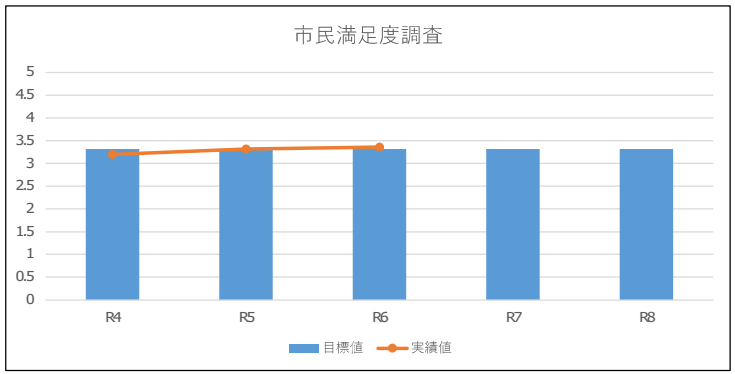
・ゼロカーボンシティ実現に効果的な再生可能エネルギー導入のためのポテンシャルは十分あるが、活用するためには市民及び事業者の脱炭素意識向上による脱炭素行動をきっかけとした具体的な取組につなげていく必要がある。
・PPAによる再エネ調達は長期契約となるが、実質再エネ電力の調達に関する契約は、可能な限り低コストとなるよう定期的な見直しが必要である。また、本庁舎は建設から56年が経過し、建替えも視野に入るが、更新が必要な設備は速やかに導入し、省エネ化を図っていく。
・霧ヶ峰や諏訪湖で行っている作業は基本的に人による手作業であるため、除去量や作業面積等の実績値では大きな効果は期待できない。このため、自然環境保全への意識醸成に重点を置いた作業とし、一般ボランティアが継続的に参加したくなる仕組みを考えていく必要がある。

●今後の取組の方向性

・ゼロカーボンシティ推進戦略に基づいた、創エネ、省エネ、蓄エネ及び基礎構築を推進する。創エネ、省エネ、蓄エネというハード整備系の分野について、まずは公共施設へのPPA方式による太陽光発電設備導入を推進するとともに、民間の担い手による自走した再エネ導入の取組を後押ししていく。また、土台となる基礎構築については、参画のハードルを低く感じるものを基本に、多くの関係者が取り組んだ結果がまちの機運醸成につながることを考えた施策を展開する。
・霧ヶ峰や諏訪湖の作業は現状通り手作業により実施する中で、参加者が楽しみながら参加し、自然環境保全への意識醸成に重点を置いたイベントとなるよう作業を工夫していく。





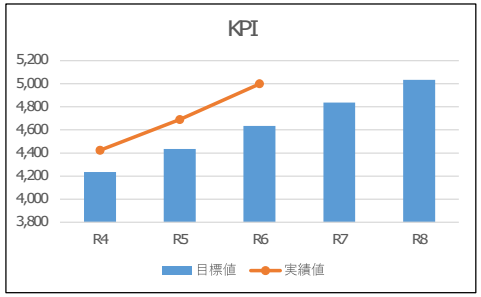


●令和6年度主要事業の取組状況

（金額単位：千円）

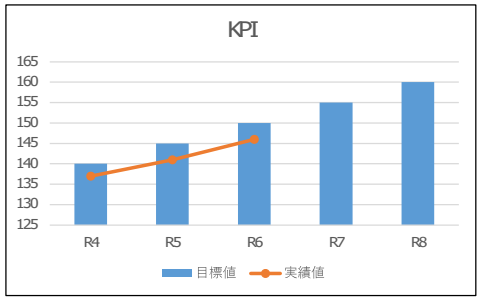
事業名	ゼロカーボンシティ推進事業	担当課・係	ゼロカーボンシティ推進室
事業概要 現 状	ゼロカーボンシティ推進戦略を基に、ハード面では諏訪地域初のPPA方式による公共施設への再エネ導入を実現。また、意識醸成につながる基礎構築については、デコツーリズムの長期実施、学校での意識醸成プロジェクト構築等幅広い取組をしている。		
課 題	第二次諏訪市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）における削減目標60%対して積極的な取組が必要。特に市民、事業者の脱炭素意識向上による脱炭素行動をきっかけとした、具体的な取組につなげていく必要がある。		
評 価	B	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	ハード面では当面公共施設でのPPA方式での再エネ導入を継続推進する。ソフト面（意識醸成）の取組は、意識醸成イベントを複数自治体での取組に発展させる。また、構築した脱炭素教育モデルケースの複数校での実施を図る。		

ＫＰＩ	再生可能エネルギーシステム等導入設置補助制度等による年間CO_2削減量					
		ＫＰＩ・必要経費 経年比較				
単位	t	R4	R5	R6	R7	R8
目標	4,635	4,235	4,435	4,635	4,835	5,035
実績	4,999	4,424	4,689	4,999		
達成率	107.9%	104.5%	105.7%	107.9%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	8,008	14,004	3,976	8,008		
決算額	6,059	3,249	2,715	6,059		



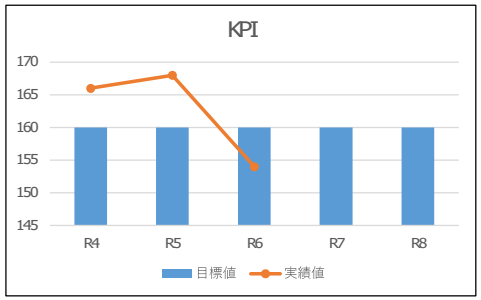
事業名	霧ヶ峰草原再生事業	担当課・係	環境課 環境保全係
事業概要 現 状	霧ヶ峰高原の草原再生作業（雑木処理、ススキ刈取り等）、オオハンゴンソウ等の外来植物駆除作業などの環境保全活動は、関係機関と協力しながら継続実施している。		
課 題	現在行っている作業はすべて手作業であり、実施には限界があるが、地道に継続していく必要がある。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	草原再生作業や外来植物駆除作業については、地道に継続していくことで少しずつ効果が表れてくるため、引き続き実施していく。また、意識醸成の意味合いもあるので、関係機関と協力しながらアピールし事業を継続していく。		

ＫＰＩ	霧ヶ峰高原草原再生作業（雑木処理）実施面積累計					
		ＫＰＩ・必要経費 経年比較				
単位	ha	R4	R5	R6	R7	R8
目標	150	140	145	150	155	160
実績	146	137	141	146		
達成率	97.3%	97.9%	97.2%	97.3%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	929	477	957	929		
決算額	769	257	708	769		



事業名	諏訪湖環境保全事業	担当課・係	環境課 環境保全係
事業概要 現 状	諏訪湖のヒシ除去作業、諏訪湖の浮遊ごみ除去作業、上川河川敷のアレチウリ駆除作業を継続実施している。船やカヤックに乗船し、諏訪湖と触れ合い、楽しみながら参加できる作業を目指している。		
課 題	各作業はすべて手作業で行っているため、除去量という面においては大幅な増加は望めず、諏訪湖全体の課題としてある、ヒシの大量繁茂等の課題解決には関係機関と情報共有をしながら進めていく必要がある。		
評 価	B	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	ヒシ除去作業は「トヨタソーシャルフェス」として実施。より効果のある時期に実施するなど、さらに効果的な方法を検討する。浮遊ごみ除去作業はカヤックに乗り実施。参加者から好評で諏訪湖環境保全の意識醸成の面で効果的であるため、今後も継続していく。		

ＫＰＩ	ヒシ除去、浮遊ごみ除去、アレチウリ駆除作業参加者数					
		ＫＰＩ・必要経費 経年比較				
単位	人	R4	R5	R6	R7	R8
目標	160	160	160	160	160	160
実績	154	166	168	154		
達成率	96.3%	103.8%	105.0%	96.3%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	418	552	458	418		
決算額	303	275	234	303		

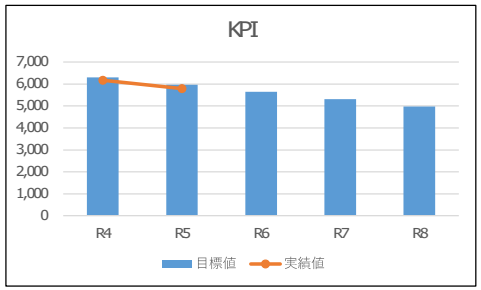


事業名	庁舎管理事業	担当課・係	総務課 庁舎車両管理係
事業概要 現 状	令和12年度までに市役所全体の温室効果ガス排出量の削減目標（平成25年度比）を60%と定め、これを達成するための取組として、庁舎屋上に設置した太陽発電設備は令和7年1月より稼働した。また、省エネ化を図るべく老朽化した設備の更新を実施している。		
課 題	本庁舎は建設から57年が経過し、建替えも視野に入るが、更新が必要な設備は速やかに導入し、省エネ化を図っていく必要がある。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	エアコン改修は計画を1年前倒しし、令和6年度中に計画した全ての工事を終え、また、照明のLED化は令和7年度にしゅん工する見込みである。その他の設備等の更新については、改修を計画的に実施する。		

確定値が7月末以降になるため空欄とする。

確定値が7月末以降になるため空欄とする。

ＫＰＩ	市役所全体の温室効果ガス排出量					
		ＫＰＩ・必要経費 経年比較				
単位	t	R4	R5	R6	R7	R8
目標	5,640	6,304	5,972	5,640	5,308	4,976
実績		6,172	5,785			
達成率	0.0%	102.1%	103.2%	0.0%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	249,920	252,713	266,379	249,920		
決算額	240,064	250,297	263,278	240,064		



基本方針効果検証			
基本方針	⑭ 森林保全	主関連課	農林課
貴重な森林を守り育てる			
関連する重点目標	気持ちいい、心地いいまちづくり	新たな時代への対応	

●ＫＰＩ

項目	単位		R4	R5	R6	R7	R8
森林整備面積	ha	目標値	105.0	107.0	109.0	111.0	113.0
		実績値	83.97	57.31	50.28		
		達成率（達成度）	80.0% 順調	53.6% 順調	46.1% 順調	0.0%	0.0%
松枯損木の伐倒処理件数	本	目標値	15	15	15	15	15
		実績値	26	6	14		
		達成率（達成度）	173.3% 非常に順調	40.0% 順調	93.3% 順調	0.0%	0.0%
市民満足度調査（R5年度調査比向上）	-	目標値	3.30	3.30	3.30	3.30	3.30
		実績値	3.30	3.14	3.38		
		達成率（達成度）	100.0%	95.2% 順調	102.4% 非常に順調	0.0%	0.0%

●基本方針の現状

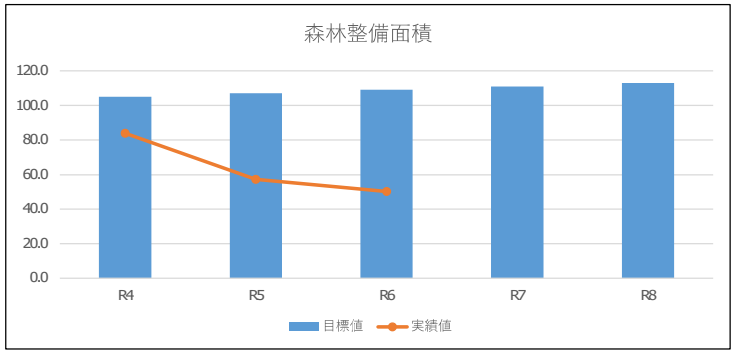
・森林が持つ公益的機能を維持するための間伐等の森林整備を推進している。
・主伐期を迎えた森林について、森林の公益的機能の発揮に支障が及ばないよう留意しつつ、適切な主伐を進めて、原木の供給を確保するとともに、売却収入による利益の確保に努めている。
・松くい虫被害防止のため、松林巡視員２名による松林巡視と枯れた松の伐採処理を行っている。

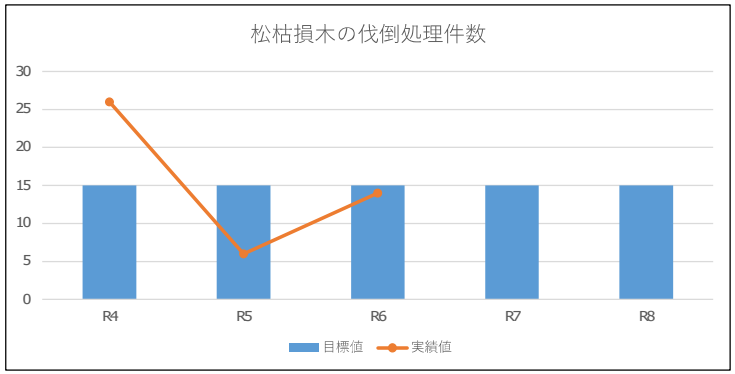
●課題

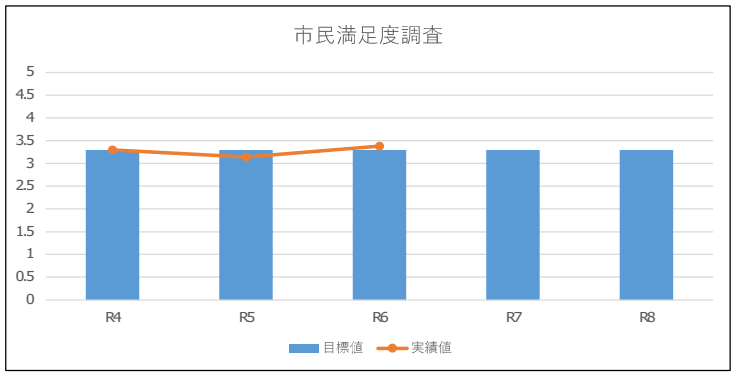
・森林の持つ山地災害防止、水源涵養、景観保全などの公益的・多面的機能が充分に発揮でき、活用の適期を迎えた立木を有効に利用できる森林整備が必要。
・山林関係団体が経営的に安定しながら間伐等の森林整備を積極的に実施できるようにする必要がある。
・個人有林について、必要な手入れが十分に行われていない森林が多いため、森林整備を推進していく必要がある。
　松くい虫被害の拡大を防止するため、松枯損木の早期発見と早期伐採が必要。

●今後の取組の方向性

・諏訪市森林整備計画に従い、間伐・間伐材の搬出・植栽等の一連の森林整備を計画的に推進する。
・山林関係団体が経営的に安定しながら間伐等の森林整備を積極的に実施できるよう、国・県の補助金に加えて市についても嵩上げ補助を行っていく。
・森林環境譲与税を活用し、必要な手入れが十分に行われていない個人有林の森林整備や松くい虫被害の拡大防止を行っていく。





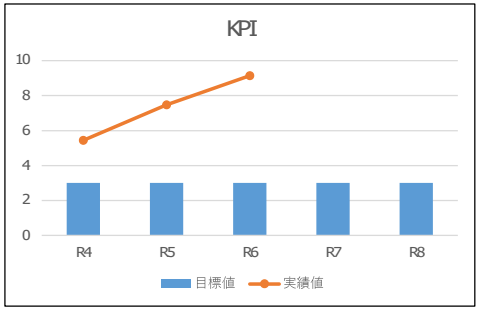


●令和6年度主要事業の取組状況

（金額単位：千円）

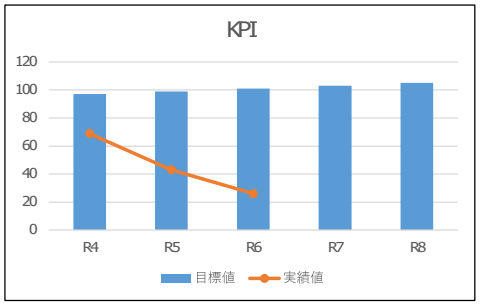
事業名	森林経営管理等推進事業	担当課・係	農林課 耕地林務係
事業概要 現 状	・令和元年度から譲与が開始された森林環境譲与税を財源とし、森林経営管理制度に基づき個人有林等の間伐等の森林整備を主に進め、併せて松くい虫による被害の拡大防止のための巡視と被害の恐れがある樹木の伐採処理等の森林管理と整備を実施している。		
課 題	・諏訪市内に存在する個人有林については、長期的な林業の低迷や世代交代等により、森林に対する関心が薄れて管理が適切に行われていない実情があり、災害防止や地球温暖化防止等の森林が有する公益的機能の損失につながる恐れがある。また周辺地域で急速な広がりを見せる松くい虫被害について、松茸生産地である諏訪市においてはその被害の発生・拡大について特に大きな懸念を抱いている。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	・適切な整備等を進めて森林の有する公益的機能を高めることで、伐採→利用→植栽という循環利用のサイクルを生み出し人工林の再造林及び木材利用の拡大につながり、脱炭素社会の実現及び山地災害の防止に有効な取り組みとなる。また松林の巡視を行うことは松枯れ被害の早期発見・対策となり、諏訪市の重要な資源である松茸生産の保護につながる。		

KPI	森林整備面積（個人有林分等）					
		KPI・必要経費 経年比較				
単位	ha	R4	R5	R6	R7	R8
目標	3	3	3	3	3	3
実績	9.14	5.44	7.47	9.14		
達成率	304.7%	181.3%	249.0%	304.7%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	23,068	22,085	17,626	23,068		
決算額	22,537	21,904	17,420	22,537		



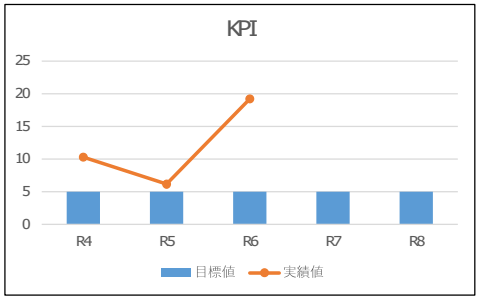
事業名	森林づくり事業（団体有林等）	担当課・係	農林課 耕地林務係
事業概要 現 状	・間伐等の森林整備を各山林関係団体が積極的かつ経営的に安心して実施できるよう、事業内容に応じて国・県の補助金に加えて市も嵩上げ補助を行っている。また、整備が遅れている集落周辺の里山においても同様に補助を行う。さらに、路網ネットワーク構築に向け作業道作設についても嵩上げ補助を行っている。		
課 題	・各山林関係団体においては間伐等による伐採木材の売却の他、国・県からの補助金を主な収入源としているが、近年は木材価格の変動や事業経費の高騰により支出の割合が大きくなり、国・県からの補助金のみでは適正な森林経営が困難となっている。それに伴い適切な整備がされず荒廃した山林は防災上のリスクが高くなり、災害時における大きな被害の発生につながる恐れがある。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	・嵩上げ補助は各団体の意欲的な事業の実施に寄与し、持続可能な森林経営につながる。また適切な森林整備は昨今の頻発する大雨等による災害の予防にも効果が期待でき、適切な路網整備を行うことは間伐→主伐→植栽という森林整備における適切なサイクルを生み出し、人工林の再造林及び木材利用の拡大による脱炭素社会の実現に向けた有効な取り組みとなる。		

KPI	森林整備面積（団体有林分等）					
		KPI・必要経費 経年比較				
単位	ha	R4	R5	R6	R7	R8
目標	101	97	99	101	103	105
実績	25.95	68.83	43.09	25.95		
達成率	25.7%	71.0%	43.5%	25.7%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	8,372	7,860	8,803	8,372		
決算額	4,462	7,520	7,854	4,462		



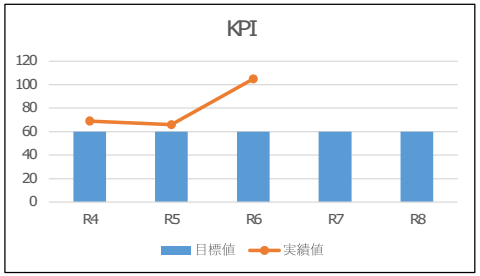
事業名	森林づくり事業（市有林）	担当課・係	農林課 耕地林務係
事業概要 現 状	諏訪市森林経営計画に基づき、市有林の整備を行っている。世界的なウッドショックの影響によりカラマツの合板材としての需要は大幅に増加し、販売価格が高騰していることから、現在の計画（第3期諏訪市森林経営計画）にて科の木地区（上諏訪地籍）における複層林上層木のカラマツの伐採及び木材の搬出をより積極的に行っている。		
課 題	・現在、市有林の多くは伐採適齢期（約50年～70年）を迎えている。成長しすぎた木材は合板に適さず価値・需要とも大きく下がるため、適齢期に伐採及び搬出を行う必要がある。また適切な整備がされず荒廃した山林は防災上のリスクが高くなり、災害時における大きな被害の発生につながる恐れがある。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	・伐採適齢期を迎えた立木の搬出間伐を計画的に行うことで安定的な収入となるとともに森林内環境の保全にもつながり、昨今の頻発する大雨等による災害の予防にも効果が期待できる。さらに森林整備の積極的な実施は、伐採→利用→植栽という循環利用のサイクルによって人工林の再造林及び木材利用の拡大につながり、脱炭素社会の実現に向けた有効な取り組みとなる。		

KPI	森林整備面積（市有林分）					
		KPI・必要経費 経年比較				
単位	ha	R4	R5	R6	R7	R8
目標	5	5	5	5	5	5
実績	19.23	10.28	6.17	19.23		
達成率	384.6%	205.6%	123.4%	384.6%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	10,065	5,000	9,568	10,065		
決算額	9,218	4,995	9,430	9,218		



事業名	林道整備事業	担当課・係	農林課 耕地林務係
事業概要 現 状	・各地区や各山林関係団体からの要望等に基づき、市内各林道施設の継続的な活用のための改良事業を実施している。		
課 題	・木材を有効活用するためには、きちんと整備された林道が必要である。 ・施設の老朽化が進んでおり、また、近年ゲリラ豪雨等の影響による路面の洗掘や法面の崩落等が小規模ながらも度々発生しているため、定期的な林道整備が必要。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	・森林整備や木材の搬出を進めるために、継続的な林道の改良工事を進める。		

KPI	改良林道延長					
		KPI・必要経費 経年比較				
単位	m	R4	R5	R6	R7	R8
目標	60	60	60	60	60	60
実績	105	69	66	105		
達成率	175.0%	115.0%	110.0%	175.0%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	3,400	3,498	3,354	3,400		
決算額	3,399	3,487	3,301	3,399		



基本方針効果検証			
基本方針	⑮ 環境衛生	主関連課	環境課
快適な生活環境を住民に			
関連する重点目標	気持ちいい、心地いいまちづくり		新たな時代への対応

●ＫＰＩ

項目	単位		R4	R5	R6	R7	R8
燃やすごみ排出量（目標値以下）	t	目標値	11,442	11,479	11,471	11,531	11,444
		実績値	12,147	11,662	11,469		
		達成率（達成度）	93.8% 順調	98.4% 順調	100.0% 非常に順調	0.0%	0.0%
ごみリサイクル率	%	目標値	23.1	22.9	22.5	22.2	22.0
		実績値	18.1	18.3	18.7		
		達成率（達成度）	78.4% 努力が必要	79.9% 努力が必要	83.1% 努力が必要	0.0%	0.0%
市民満足度調査（R5年度調査比向上）	-	目標値	3.43	3.43	3.43	3.43	3.43
		実績値	3.43	3.42	3.53		
		達成率（達成度）	100.0%	99.7% 順調	102.9% 非常に順調	0.0%	0.0%

●基本方針の現状

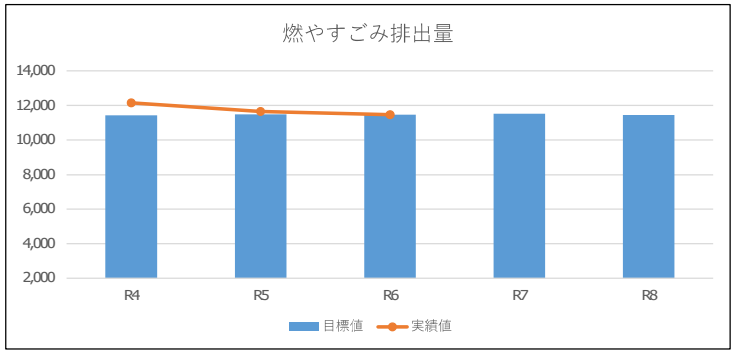
・循環型社会の実現に向けて、リサイクルの促進、草類の堆肥化、生ごみの堆肥化の推進等の継続実施と、市民や事業者が一体となって取り組むために、積極的な情報提供や意識啓発を引き続き実施している。
・令和7年度からスタートするプラスチック類の一括回収については、モデル地区実証実験や容器包装リサイクル協会への申請、マスコミ等を活用した啓発を行い、実施準備を整えた。
・諏訪市に建設する湖周地区最終処分場については、令和6年10月に候補地としてきた板沢区での計画を断念し、新たな候補地の選定に向けて検討会議を立ち上げるとともに、令和7年3月21日からは民有地の候補地公募を始めた。

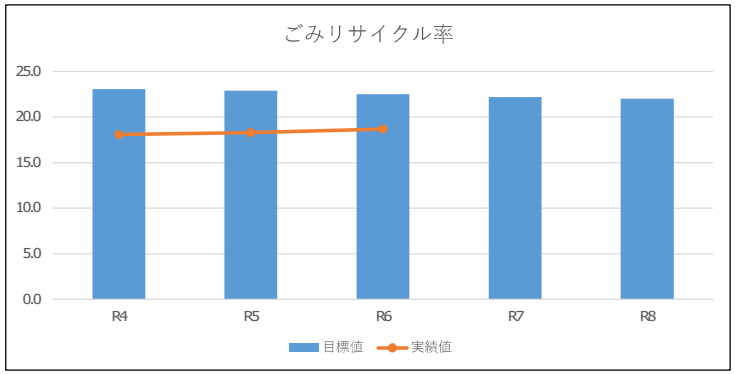
●課題

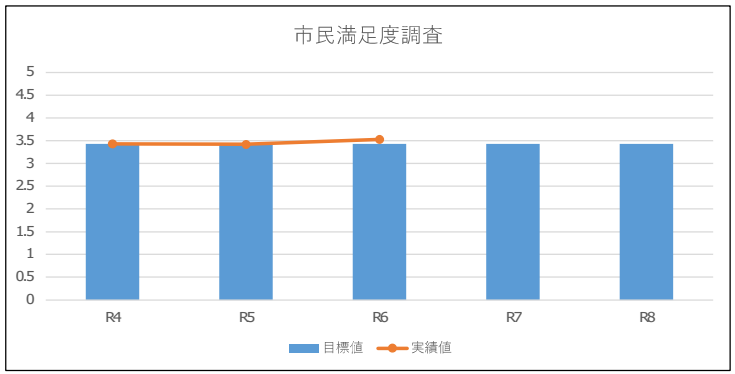
・ごみ処理基本計画で定めた目標を達成するためにさらなるごみ減量化の取組が必要となる。
・経済活動の活性化等による事業系燃やすごみの増加を抑制するための取組が必要である。
・令和7年度からスタートするプラスチック類一括回収について、市民に浸透させるために継続した周知、啓発が必要である。
・大規模災害時における、災害廃棄物の仮置場の確保等の対応について、さらに具体的な対応を業者等と詰めておく必要がある。

●今後の取組の方向性

・事業系ごみ減量化対策として、多量排出事業者への訪問や、商工会議所ニュース等の媒体により、廃棄物減量化の啓発を行う。
・プラスチック類一括回収について、各種媒体の活用やよりあい塾により継続した周知、啓発を行う。
・災害廃棄物対応で協定を締結している業者と、詳細な部分を協議していく。







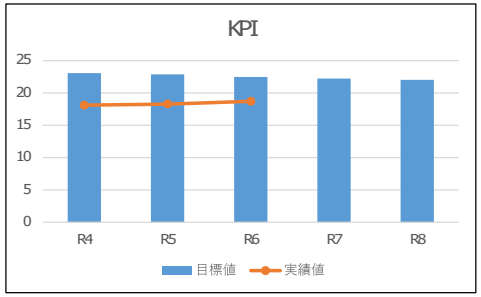
●令和6年度主要事業の取組状況

（金額単位：千円）

事業名	資源物処理事業	担当課・係	環境課 環境衛生係
事業概要 現 状	循環型社会の実現に向けて、リサイクルの促進、草類の堆肥化等を、市民と一体となって進めている。	ＫＰＩ	ごみリサイクル率
課 題	・プラスチック資源循環促進法に対応するため、プラスチック類のさらなる資源化を図る必要がある。 ・4Ｒを更に促進するため、更なる資源物の分別の促進が必要である。	単位	%
評 価	B　A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	目標	22.5
今後の取組の方向性	・令和7年度より開始している軟質プラスチックの分別収集について、現状と課題を把握し、更なる資源化を進める。 ・市ホームページ、広報誌、ＳＮＳ、さんあ～るアプリを活用し、分かりやすい啓発活動を継続する。	実績	18.7
		達成率	83.1%
		必要経費（千円）	
		予算額	231,404
		決算額	231,196

ＫＰＩ・必要経費 経年比較

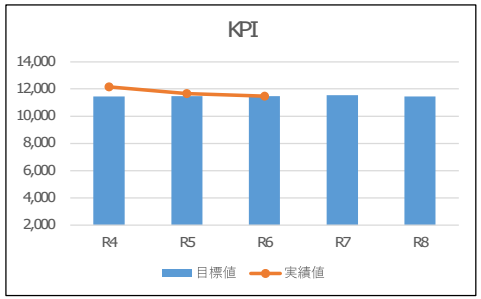
	R4	R5	R6	R7	R8
目標	23.1	22.9	22.5	22.2	22.0
実績	18.1	18.3	18.7		
達成率	78.4%	79.9%	83.1%	0.0%	0.0%
予算額	198,639	221,885	231,404		
決算額	203,069	219,906	231,196		



事業名	ごみ減量化推進事業	担当課・係	環境課 環境衛生係
事業概要 現 状	ごみ減量や分別についての市民の意識向上及び協力により、燃やすごみの排出量は減少傾向である。	ＫＰＩ	燃やすごみ排出量 （目標値以下）
課 題	・燃やすごみ排出量は減少傾向にあるが、ごみ処理基本計画で定めた今後の目標を達成するため、更なる減量化が必要。 ・イベントの再開や経済活動が活性化することによる事業系燃やすごみの増加を抑制するための取組が必要。	単位	t
評 価	A　A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	目標	11,471
今後の取組の方向性	・家庭系ごみ減量対策として、資源物の分別徹底並びに生ごみの減量化についての啓発を強化する。 ・多量排出事業者に対して届出制度を活用した指導を行うほか、一般事業者に対して廃棄物減量化の啓発を行う。	実績	11,469
		達成率	100.0%
		必要経費（千円）	
		予算額	18,684
		決算額	13,889

ＫＰＩ・必要経費 経年比較

	R4	R5	R6	R7	R8
目標	11,442	11,479	11,471	11,531	11,444
実績	12,147	11,662	11,469		
達成率	93.8%	98.4%	100.0%	0.0%	0.0%
予算額	20,542	18,831	18,684		
決算額	16,821	17,699	13,889		



基本方針効果検証			
基本方針	⑯ 道路整備・計画	主関連課	建設課
道路環境整備と広域交通ネットワーク			
関連する重点目標	みんなに愛のあるライフステージ実現	気持ちいい、心地いいまちづくり	

●ＫＰＩ

項目	単位		R4	R5	R6	R7	R8
道路舗装整備延長率	%	目標値	3.1	3.6	4.1	4.6	5.1
		実績値	3.1	4.2	6.1		
		達成率（達成度）	100.0% 順調	116.7% 非常に順調	148.8% 非常に順調	0.0%	0.0%
都市計画道路整備率	%	目標値	27.8	28.2	28.6	29.0	29.4
		実績値	29.1	29.3	29.5		
		達成率（達成度）	104.7% 非常に順調	103.9% 非常に順調	103.1% 非常に順調	0.0%	0.0%
市民満足度調査（R5年度調査比向上）	-	目標値	3.28	3.28	3.28	3.28	3.28
		実績値	3.28	3.14	3.38		
		達成率（達成度）	100.0%	95.7% 順調	103.0% 非常に順調	0.0%	0.0%

●基本方針の現状

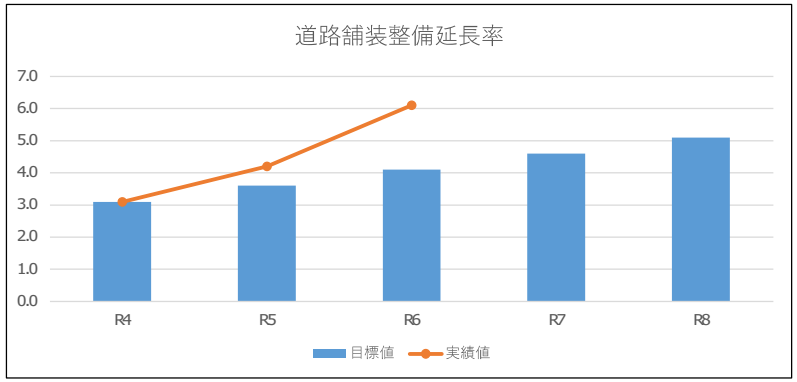
・国の補助制度ならびに緊急自然災害防止事業債などの有利な起債を活用し計画的に道路整備を進めていることもあり、道路整備や計画に関する市民満足度の数値ならびにランキングが上昇したと分析をしている。
・国道20号諏訪バイパスの一部区間は国が事業着手しており、全区間の整備に向けた協議や要望活動を行っていく必要がある。
・新たな交通体系構築に向けて、諏訪湖スマートICの早期供用開始が待ち望まれるなかで、整備工事も終盤を迎えている。

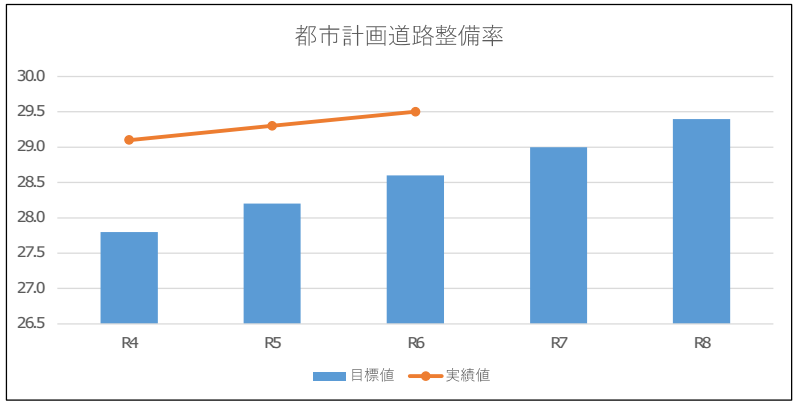
●課題

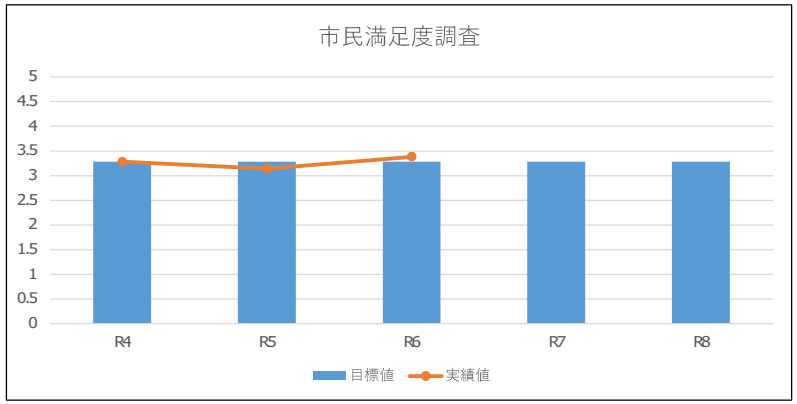
・今までに例のない大規模な豪雨災害が発生した場合、水害や土砂崩れ等による交通障害が発生する可能性がある。
・諏訪市は地盤が軟弱であること、また寒冷地で地下水位が高いことから、道路の舗装や構造物が傷みやすい地域である。
・市民生活の利便性や安全性の向上、地域の経済活動を支えるためには、機能的な都市計画道路の整備が必要である一方、長年事業実施に至らない路線が多く、必要性の再検証が必要である。
・大規模な橋梁の老朽化が進行し、加速度的に修繕工事等が必要となってくるが、当該工事は財政規模が大きいため財源の確保が課題となる。
・国道20号諏訪バイパス整備に対する各地区の課題、要望に寄り添った対応が必要となる。

●今後の取組の方向性

・舗装長寿命化修繕計画や橋梁長寿命化修繕計画に基づいて必要な財源を確保しながら、効果的かつ効率的に舗装や橋梁の修繕等を進める。
・大雪による市民生活への影響を最小限に抑えるため、行政と市民・区が協働して除雪を行い、幹線道路や生活道路の通行確保を行う。
・社会情勢や交通需要の変化に応じて、優先度の高い都市計画道路から整備を進める。
・国道20号諏訪バイパスの整備においては、丁寧な説明を通じて地域との合意形成を図りながら進める。
・地元住民の理解を得ながら諏訪湖スマートICの整備を進め、リニア中央新幹線の中間駅へのアクセス向上等を含めた地域交通の利便性向上、地域産業活性化の推進を目指す。
・安全で安心して暮らすことができる社会を目指し、歩行者空間のバリアフリー化や無電柱化事業を進める。





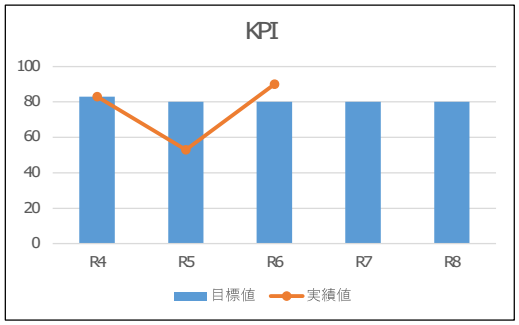


●令和6年度主要事業の取組状況

（金額単位：千円）

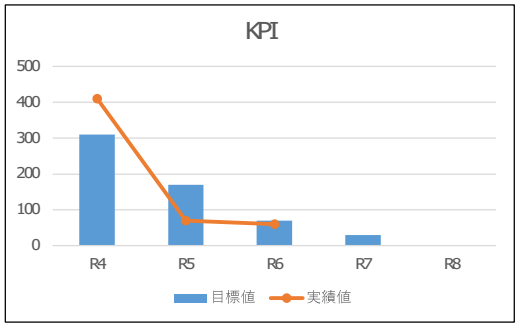
事業名	橋梁長寿命化事業	担当課・係	建設課 建設係
事業概要 現 状	5年ごとに実施する橋梁法定点検に基づき、老朽化の進行状況等を的確に把握するとともに、橋梁長寿命化修繕計画の見直しを行いながら修繕や更新を実施している。なお、本年度は衣之渡川橋更新工事に着手した。		
課 題	建設から半世紀以上が経過し、修繕工事等が必要となる橋梁数は加速度的に増加することとなり、多額の費用を要することから、財源の確保が課題となる。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	橋梁長寿命化修繕計画に基づいて、損傷が著しく路線の重要度が高い橋を優先的に修繕工事等を実施する。なお、防災・安全交付金はもとより財政的に有利な起債を最大限活用しながら事業展開をする。		

ＫＰＩ	橋梁点検数					
ＫＰＩ・必要経費 経年比較		R4	R5	R6	R7	R8
単位	箇所					
目標	80	83	80	80	80	80
実績	90	83	53	90		
達成率	112.5%	100.0%	66.3%	112.5%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	134,071	86,000	21,170	134,071		
決算額	134,069	44,690	20,286	134,069		



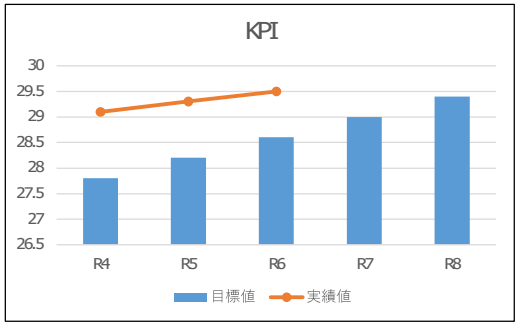
事業名	スマートIC整備事業	担当課・係	建設課 建設係
事業概要 現 状	アクセス道路（諏訪市施工分）および新設県道（県施工分）の整備工事を実施中である。 工事進捗率（諏訪市施工分）94%であり、県を除いた３事業者の進捗率は98%となっている。		
課 題	継続しての道路整備工事となるが、大規模事業となるため財源の確保と、岡谷市ならびに当市の地元住民理解を得ながら事業を進めること。新川水系神子沢水路改修工事や新設県道２期分（諏訪市側）の継続に向けて、合意形成を図ること。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	令和7年7月27日の供用開始に向けて、県や岡谷市、中日本高速道路㈱と連携し、地元住民の理解を得ながら丁寧かつ着実に事業を推進する。		

ＫＰＩ	道路築造工事整備延長					
ＫＰＩ・必要経費 経年比較		R4	R5	R6	R7	R8
単位	m					
目標	70	310	170	70	30	0
実績	60	410	70	60		
達成率	85.7%	132.3%	41.2%	85.7%	0.0%	
必要経費（千円）						
予算額	699,803	603,900	547,131	699,803		
決算額	655,369	103,183	540,869	655,369		



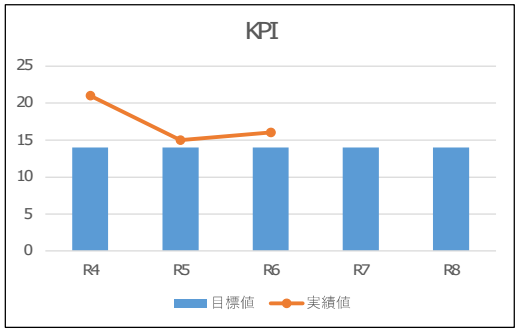
事業名	都市計画道路整備	担当課・係	都市計画課 計画係
事業概要 現 状	都市の骨格を形成する主要な道路のため優先的な整備の検討をしている。		
課 題	都市の現状や再構築の取組みを勘案しながら、未整備の路線を中心に必要性や構造の適格性等を検証し、見直しをしていく必要がある。		
評 価	B	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	整備に際しては、円滑な自動車交通の確保と、誰もが歩きやすい歩行者空間の確保及び既存歩道の改修を目指す。未整備路線の必要性や実現性等を再評価することにより、変更・廃止などの見直しに向けた検討を実施する。		

ＫＰＩ	都市計画道路整備率					
ＫＰＩ・必要経費 経年比較		R4	R5	R6	R7	R8
単位	%					
目標	28.6	27.8	28.2	28.6	29.0	29.4
実績	29.5	29.1	29.3	29.5		
達成率	103.1%	104.7%	103.9%	103.1%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	0	0	0	0		
決算額	0	0	0	0		



事業名	国道バイパス推進事業	担当課・係	国道バイパス推進室
事業概要 現 状	国道２０号諏訪バイパスの早期建設に向けて、「国道２０号諏訪バイパス建設促進期成同盟会」等と連携し、国や県との協議、要望活動を実施している。		
課 題	一部区間の事業化により事業化区間と未事業化区間で課題が異なってくる。今後の事業の進め方や事業化の見通し等について、各地区に対応した国による適切な説明会、協議会の開催が必要となる。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	住民の理解を深め、地域の機運醸成と地元との合意形成を図るため、関係地区委員を通じて地区ごとの課題の集約を行い、国や県への要望や協議により必要な調査と丁寧な説明を求めていく。		

ＫＰＩ	国及び県の関連機関に対する要望・協議回数					
ＫＰＩ・必要経費 経年比較		R4	R5	R6	R7	R8
単位	回					
目標	14	14	14	14	14	14
実績	16	21	15	16		
達成率	114.3%	150.0%	107.1%	114.3%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	2,948	2,587	3,051	2,948		
決算額	1,421	1,103	1,414	1,421		



基本方針効果検証			
基本方針	⑰ 都市空間	主関連課	都市計画課
地域特性を活かした快適な住環境整備			
関連する重点目標	人と投資を呼び込む	気持ちいい、心地いいまちづくり	

●ＫＰＩ

項目	単位		R4	R5	R6	R7	R8
住宅の耐震診断件数	件	目標値	40	40	40	40	40
		実績値	23	13	23		
		達成率（達成度）	57.5% 努力が必要	32.5% 努力が必要	57.5% 努力が必要	0.0%	0.0%
危険空家等の改善件数	件	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	3	18	50		
		達成率（達成度）	75.0% 順調	450.0% 非常に順調	1250.0% 非常に順調	0.0%	0.0%
市民満足度調査（都市空間）	-	目標値	3.10	3.10	3.10	3.10	3.10
		実績値	3.10	2.91	2.95		
		達成率（達成度）	100.0%	93.9% 順調	95.2% 順調	0.0%	0.0%

●基本方針の現状

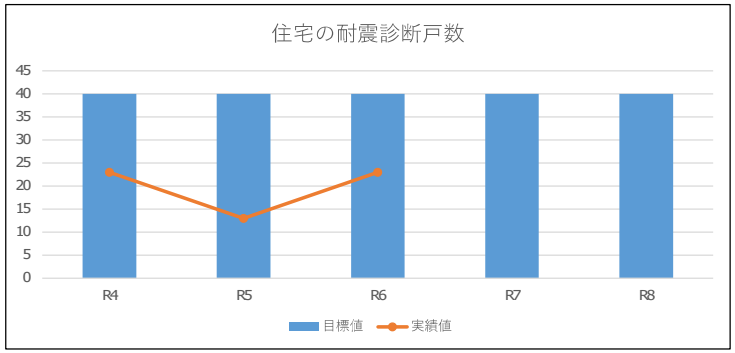
・上諏訪駅周辺まちなか再生推進事業:「上諏訪駅周辺まちなか未来ビジョン」の実現に向け、エリアプラットフォームが主体となり、空き家活用に関する勉強会やウォーカブルゾーンの設定に向けた社会実験などを実施している。
・空家等対策推進事業:全国的に空き家が増加傾向にあり、諏訪市においても同様である。特に上諏訪地区は顕著である。
・まちなみ景観推進事業として、地域住民団体などによる景観形成に係る緑化活動などの経費の一部を補助しており、地域住民が協力して実施するなど、地区や団体の恒例行事の一環として定着している。
・経年により劣化した公園遊具について予定した更新事業は概ね完了した。

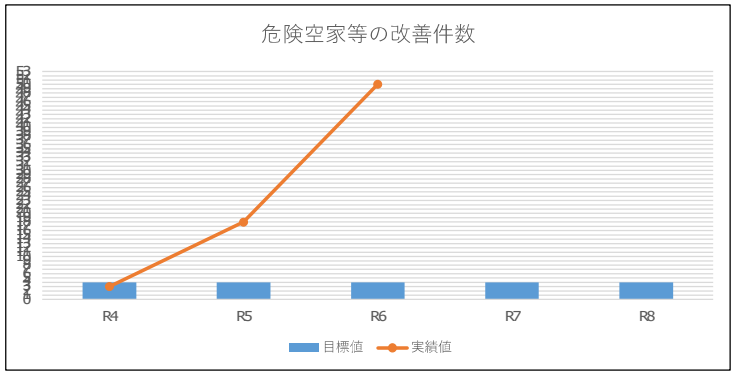
●課題

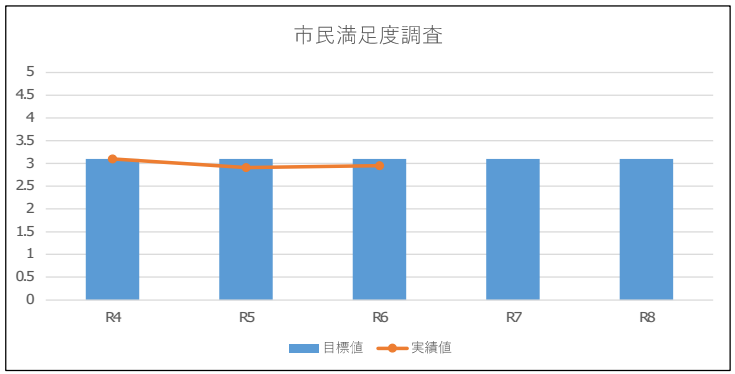
・上諏訪駅周辺まちなか再生推進事業:エリアプラットフォームの持続的運営のため、組織のあり方や自主財源の確保等について検討を進める必要がある。
・空家等対策推進事業:近年、管理不全空家の苦情が増加している。また、相続放棄等により今後の改善が見込めないケースも増加傾向にある。
・広報などによる補助制度のアナウンスを実施しているが、まちなみ景観推進事業補助金を活用される団体が固定化されてきているため、周知方法について再度検討する必要がある。
・公園施設について、設置されている公園の規模などの要件により交付対象にならず、更新の予定が立たない遊具の対応等がある。

●今後の取組の方向性

・上諏訪駅周辺まちなか再生推進事業:未来ビジョンに示されている将来像を実現するため、エリアプラットフォームが主体となり、「遊休不動産の活用」や「ウォーカブルゾーンの実現」などの各プロジェクトを計画的かつ継続的に進める。
・空家等対策推進事業:「諏訪市空家等対策計画（第2期）R5.6～」に基づき、4つの方針である「空家等の適正管理の推進」、「空家等の利活用の促進」、「特定空家等の問題解決の実施」、「新たな時代への対応」に沿った各種取り組みを実施する。
・類似の活動を行っている団体などへの周知方法を検討し、多くの地域や団体による地域の景観・生活環境の向上に大きく寄与する景観形成活動を支援していく。
・令和6年度で公園の遊具更新工事は概ね完了となり、令和7年度以降、公園施設の更新を計画・実施していく。





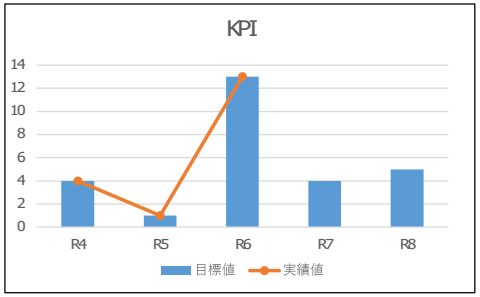


●令和6年度主要事業の取組状況

（金額単位：千円）

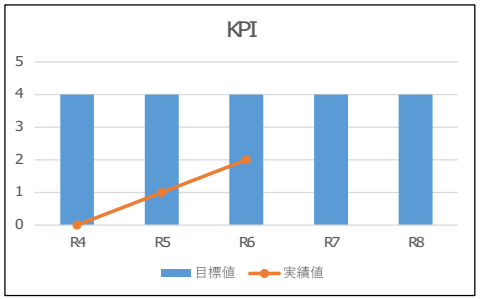
事業名	都市公園整備事業	担当課・係	都市計画課 公園緑地係
事業概要 現 状	経年により遊具に破損や腐食が見られ、健全度判定の結果も悪化している状況である。そのため国費の補助などの交付を受け、令和４年度より長寿命化遊具更新工事を行っている。また、令和７年度より施設の更新工事に着手予定。		
課 題	要件を満たせず国庫補助の対象にできない公園の遊具、施設について更新を計画実施していく必要がある。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	令和６年度で遊具更新工事を完了させ、その後、令和７年度以降の公園施設更新を計画着手していく。		

ＫＰＩ		ＫＰＩ・必要経費 経年比較				
更新対象公園数						
単位	箇所	R4	R5	R6	R7	R8
目標	13	4	1	13	4	5
実績	13	4	1	13		
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	49,000	33,000	34,507	49,000		
決算額	61,578	32,197	34,177	61,578		



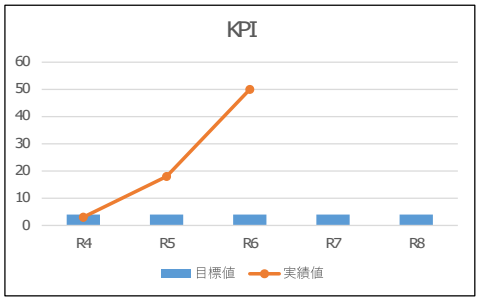
事業名	上諏訪駅周辺まちなか再生推進事業	担当課・係	都市計画課 街路区画整理係
事業概要 現 状	「上諏訪駅周辺まちなか未来ビジョン」の実現に向け、エリアプラットフォームが主体となり、空き家活用に関する勉強会やウォーカブルゾーンの設定に向けた社会実験などを実施している。		
課 題	エリアプラットフォームの持続的運営のため、組織のあり方や自主財源の確保等について検討を進める必要がある。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	未来ビジョンに示されている将来像を実現するため、エリアプラットフォームが主体となり、「遊休不動産の活用」や「ウォーカブルゾーンの実現」などの各プロジェクトを計画的かつ継続的に進める。		

ＫＰＩ		ＫＰＩ・必要経費 経年比較				
未来ビジョンで掲げたプロジェクトの着手件数						
単位	件	R4	R5	R6	R7	R8
目標	4	4	4	4	4	4
実績	2	0	1	2		
達成率	50.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	8,764	2,717	6,610	8,764		
決算額	7,896	2,208	6,344	7,896		



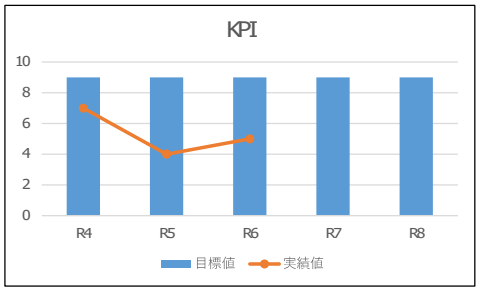
事業名	空家等対策推進事業	担当課・係	都市計画課 建築住宅係
事業概要 現 状	全国的に空き家が増加傾向にあり、諏訪市においても同様である。特に上諏訪地区は顕著である。		
課 題	近年、管理不全空家の苦情が増加している。また、相続放棄等により今後の改善が見込めないケースも増加傾向にある。 利活用については、官民連携による取り組みほか、地域おこし協力隊による啓発活動等が重要となる。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	「諏訪市空家等対策計画（第2期）R5.6～」に基づき、4つの方針である「空家等の適正管理の推進」、「空家等の利活用の促進」、「特定空家等の問題解決の実施」、「新たな時代への対応」に沿った各種取り組みを実施する。		

ＫＰＩ		ＫＰＩ・必要経費 経年比較				
危険空家等の改善件数						
単位	件	R4	R5	R6	R7	R8
目標	4	4	4	4	4	4
実績	50	3	18	50		
達成率	1250.0%	75.0%	450.0%	1250.0%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	7,005	1,766	1,693	7,005		
決算額	5,775	1,429	1,454	5,775		



事業名	まちなみ景観推進事業	担当課・係	都市計画課 計画係
事業概要 現 状	沿道・水辺等への緑化活動（樹木･花等の植栽、管理）など、景観形成に係る経費の補助を行う。地域住民が協力し合い実施しており、地区や団体の恒例行事として定着している。		
課 題	広報等で周知を行っているが申請団体が固定化されており、新たな団体の申請がないため、補助制度の周知方法について再度検討する必要がある。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	類似の活動を行っている団体への周知方法を検討し、多くの地域、団体での利活用を図っていく。		

ＫＰＩ		ＫＰＩ・必要経費 経年比較				
活動団体数						
単位	団体	R4	R5	R6	R7	R8
目標	9	9	9	9	9	9
実績	5	7	4	5		
達成率	55.6%	77.8%	44.4%	55.6%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	400	450	400	400		
決算額	228	320	172	228		



基本方針効果検証			
基本方針	⑱ 上水道・下水道	主関連課	営業課・施設課
上水道、下水道の安心利用			
関連する重点目標	みんなに愛のあるライフステージ実現	気持ちいい、心地いいまちづくり	

●ＫＰＩ

項目	単位		R4	R5	R6	R7	R8
導送水及び配水管耐震化率	%	目標値	29.3	30.0	30.7	31.4	32.1
		実績値	28.9	30.0	30.3		
		達成率（達成度）	98.6% 順調	100.0% 順調	98.7% 努力が必要	0.0%	0.0%
耐震化対象下水道管渠耐震化率	%	目標値	66.0	75.0	84.0	93.0	100.0
		実績値	72.5	75.7	76.4		
		達成率（達成度）	109.8% 非常に順調	100.9% 非常に順調	91.0% 努力が必要	0.0%	0.0%
市民満足度調査（R5年度調査比向上）	-	目標値	3.77	3.77	3.77	3.77	3.77
		実績値	3.77	3.66	3.66		
		達成率（達成度）	100.0%	97.1% 順調	97.1% 順調	0.0%	0.0%

●基本方針の現状

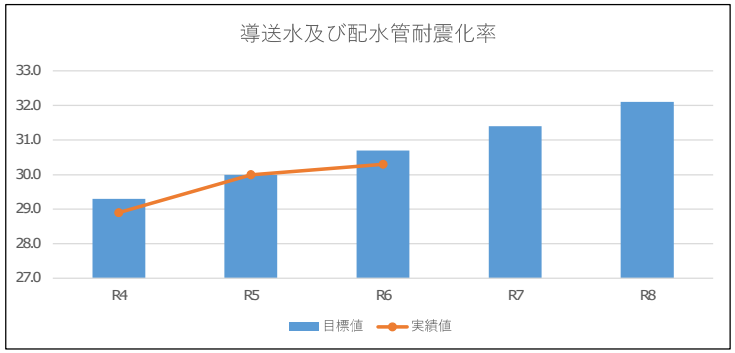
・原水の水質が良質で調達コストが非常に安く、浄水コストを抑えることができるため低廉な価格によるサービスが実現している。
・人口減少や節水型給水用具への置換わりにより、事業収入は減少傾向である。
・事業拡張時代に設置した上下水道施設が耐用年数を超え、更新時期を一斉に迎えている。
・下水道普及率は全国平均を上回っているが、地形的な条件等により管渠布設に課題を抱えている未普及地区が存在する。

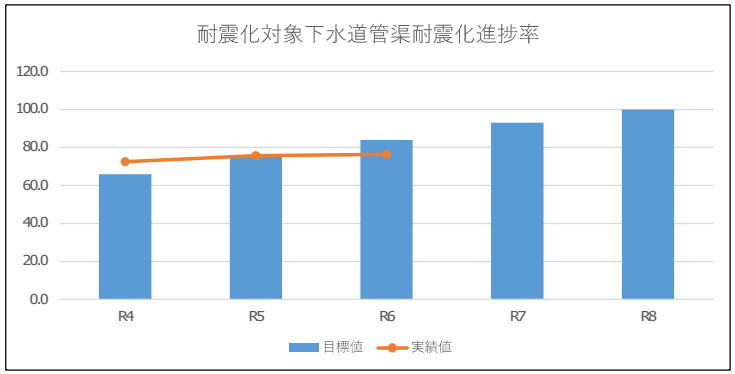
●課題

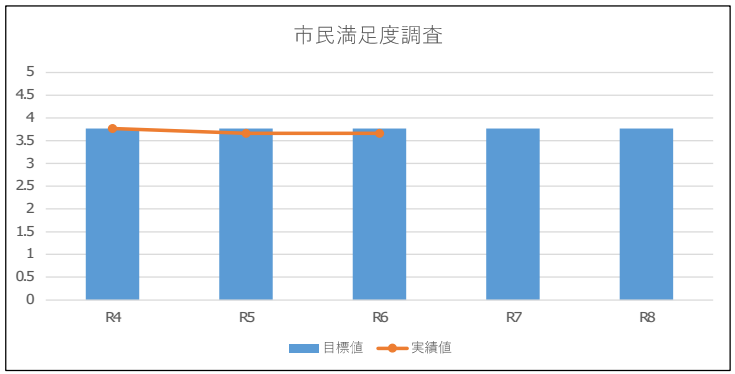
・給水人口の減少に伴い、年々配水量が減少しているため施設の統廃合が必要である。加えて施設の老朽化が進み事故の発生確率が高まっている。
・水道技術職員の不足により、知識や技術の伝承が滞っているため大型更新の事業着手に遅れが出ている。
・南海トラフなど大規模な自然災害が発生した場合、重要給水施設管路が破損し、広範囲にわたって長期間の断水となる可能性が高い。

●今後の取組の方向性

・耐用年数を迎えた施設や管路を計画的に更新し、持続的な管理・運営に努める。
・R4年度に「長野県水道ビジョン」が改定になり、この中で広域連携に係る項目では「水道広域化推進プラン」に位置付けているため、現在諏訪圏域では「事務の共同化」に係る検討が進行中である。
・水源林の保全やクリプト・有機フッ素化合物等の対策を徹底し、安全安心な給水を継続する。
・代替ルートや新工法による未普及地域解消への取り組みを進め、普及率を伸ばすとともに整備困難地域においては合併浄化槽の設置促進を図る。
・災害等に備え、緊急資材の確保と関係機関の協力を得ながら体制強化を図りつつ、緊急輸送路に設置している施設の耐震化や広域避難所へのマンホールトイレの設置を計画的に進める。





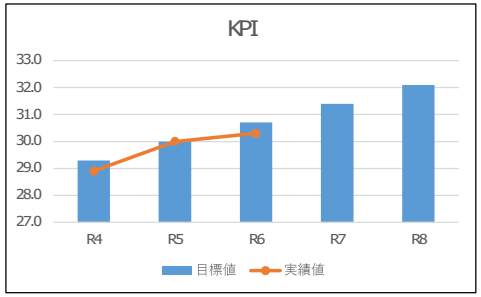


●令和6年度主要事業の取組状況

（金額単位：千円）

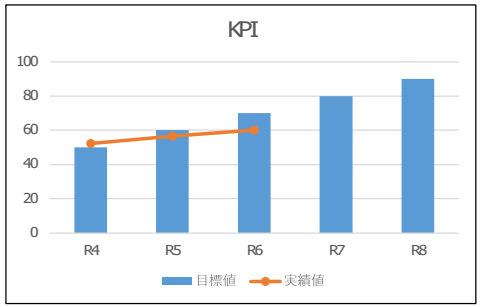
事業名	水道施設改良工事	担当課・係	施設課 上水道係
事業概要 現 状	平成29年度に策定した「諏訪市水道事業ビジョン」に基づき、耐用年数を迎えた施設・管路を計画的に更新している。		
課 題	給水収益減少に直面する中、維持管理財源の確保、高度経済成長期に集中して建設した施設の老朽化対策等に係る財源および水道技術職員の確保。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	安心・安全で良質な水道を確保するため水源および涵養林の維持に加え、引き続き人的資源の確保とDB※の検討、水道事業広域化に向けた検討を行っていく。（※DB＝デザインビルドDesignBuild→設計・施工の両方を一括で発注する方式）		

KPI		KPI・必要経費 経年比較				
導送水及び配水管耐震化率						
単位	%	R4	R5	R6	R7	R8
目標	30.7	29.3	30.0	30.7	31.4	32.1
実績	30.3	28.9	30.0	30.3		
達成率	98.7%	98.6%	100.0%	98.7%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	396,000	442,221	384,900	396,000		
決算額	239,320	370,784	291,851	239,320		



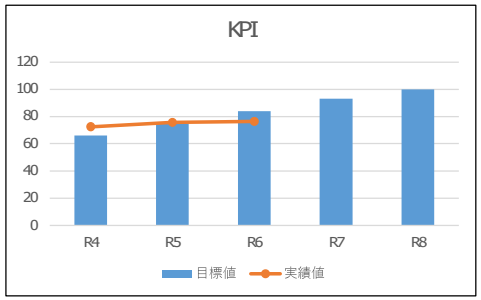
事業名	下水道老朽化対策事業	担当課・係	施設課 下水道係
事業概要 現 状	下水道ストックマネジメント計画に基づいて、国費を活用しながら施設の点検・調査を実施し、計画的な改築工事等を行う。R6年度は、緊急度が高い管きょ調査に加え、マンホール鉄蓋146箇所の取替えとマンホールポンプ１箇所の修繕を行った。		
課 題	下水道施設の老朽化が起因する道路陥没事故や雨天時浸入水等を防ぐため、ライフサイクルコストの低減や予算の縮減ならびに平準化に努めた改築事業を実施し、持続可能な下水道事業運営を推進すること。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	国や県と協議・調整をしつつ下水道ストックマネジメント計画の見直しを行いながら、引き続き国費を活用して効果的かつ効率的な改築事業を実施することで、持続可能な下水道事業運営に取り組んでいく。		

KPI		KPI・必要経費 経年比較				
点検・調査実施率						
単位	%	R4	R5	R6	R7	R8
目標	70	50	60	70	80	90
実績	60.1	52.3	56.6	60.1		
達成率	85.9%	104.6%	94.3%	85.9%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	253,000	133,000	150,000	253,000		
決算額	179,101	115,174	134,981	179,101		



事業名	下水道総合地震対策事業	担当課・係	施設課 下水道係
事業概要 現 状	下水道総合地震対策計画に基づいて、国費を活用しながら設計や対策工事を計画的に実施する。 R6年度には、マンホール浮上抑制工を16箇所、管口耐震化を35箇所実施し耐震化を促進した。		
課 題	南海トラフ地震等が発生した際、緊急車両の通行を妨げないように緊急輸送路のマンホール浮上を防止し、また、防災拠点の排水を受け持つ下水道の流下機能を確保し、公衆衛生等に重大な影響を及ぼさないようにすること。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	国や県と協議・調整をしつつ下水道総合地震対策計画の見直しを行いながら、引き続き国費を活用して計画的な地震対策事業を推進することで、大規模地震に対する防災・減災に取り組んでいく。		

KPI		KPI・必要経費 経年比較				
耐震化対象下水道管渠耐震化率						
単位	%	R4	R5	R6	R7	R8
目標	84	66	75	84	93	100
実績	76.4	72.5	75.7	76.4		
達成率	91.0%	109.8%	100.9%	91.0%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	96,000	54,000	96,000	96,000		
決算額	64,152	52,712	38,541	64,152		



基本方針効果検証			
基本方針	⑲ 温泉	主関連課	営業課・施設課
天与の恵み 温泉の享受と活用			
関連する重点目標	人と投資を呼び込む	気持ちいい、心地いいまちづくり	

●ＫＰＩ

項目	単位		R4	R5	R6	R7	R8
配湯管耐震化率	%	目標値	98.3	98.4	98.5	98.6	98.7
		実績値	98.3	98.5	98.5		
		達成率（達成度）	100.0% 順調	100.1% 非常に順調	100.0% 順調	0.0%	0.0%
温泉年間新規契約件数	件	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	2	7	7		
		達成率（達成度）	40.0% 効果なし	140.0% 非常に順調	140.0% 非常に順調	0.0%	0.0%
市民満足度調査（R5年度調査比向上）	-	目標値	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45
		実績値	3.45	3.24	3.35		
		達成率（達成度）	100.0%	93.9% 順調	97.1% 順調	0.0%	0.0%

●基本方針の現状

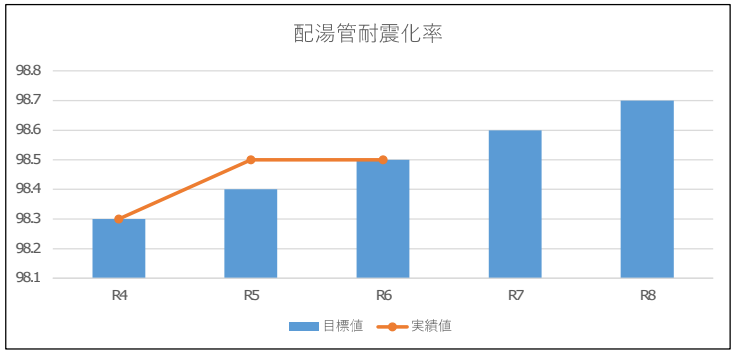
温泉新規契約件数について、県外移住者による新規契約もあり令和６年度は目標値を上回った。引き続き、移住担当部署との連携のほか、ホームページ等による情報発信について継続していく。
温泉事業経営戦略に基づき、給湯契約者や温浴及び宿泊施設などへ安定供給を行うため、現状も考慮しながら配湯管の更新・耐震化に取り組んでいる。

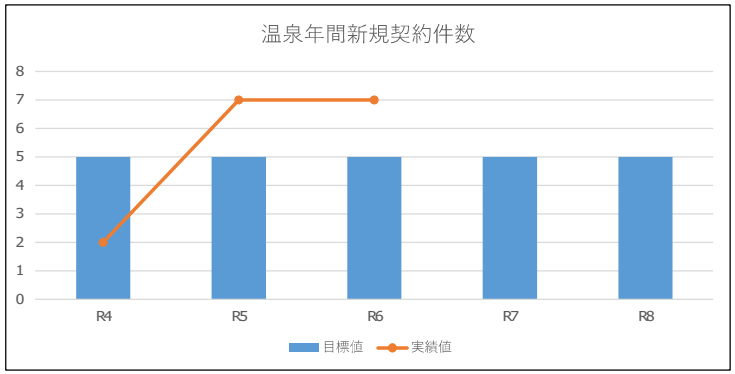
●課題

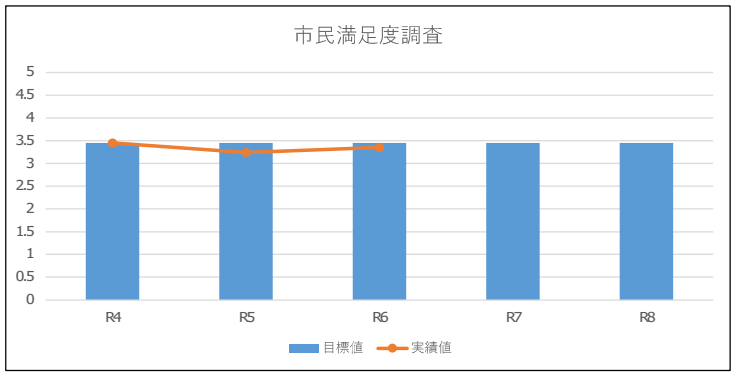
温泉契約件数について、新規契約件数は目標値には届いたものの、主要給湯区域の上諏訪地域居住者の高齢化のほか、生活様式の変化等により契約件数の減少が続き、新規契約件数を廃止件数が大きく上回る状況が続いている。
経過年数や管種、現状を考慮しながら行っているが、給湯契約者の減少などもあり費用対効果など考慮しながら取り組んでいく必要がある。

●今後の取組の方向性

給湯契約者の減少に伴い給湯収益が減少していることから、今後も温泉事業を継続していくため、その財源となる利益を確保することが課題である。
令和６年度、７年度で見直しをしている経営戦略の中で、安定した配湯を行うため適切な改良を進めていくとともに、健全経営に向けたさらなる経営努力のほか、料金改定や事業区域の合理化も選択肢として、温泉事業における課題や検討項目の整理・検証を行う。





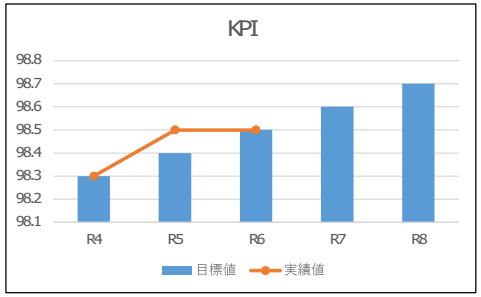


●令和6年度主要事業の取組状況

（金額単位：千円）

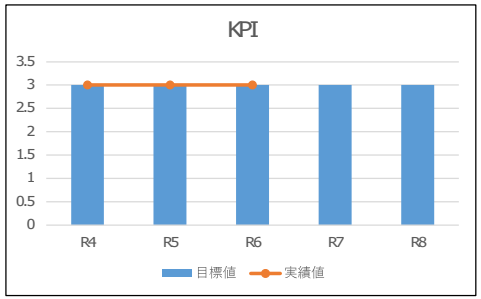
事業名	温泉管改良事業	担当課・係	施設課 温泉係
事業概要 現 状	温泉事業経営戦略に基づき、給湯契約者や温浴及び宿泊施設などへ安定供給を行うため、現状も考慮しながら送配湯管の更新・耐震化に取り組む。		
課 題	経過年数や管種、現状を考慮しながら行っているが、給湯契約者の減少などもあり費用対効果など考慮しながら取り組んでいく。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	経営戦略の見直しを行いながら、給湯契約状況及び管路状況等考慮し、更新を進めていく。		

ＫＰＩ		ＫＰＩ・必要経費 経年比較				
配湯管耐震化率						
単位	%	R4	R5	R6	R7	R8
目標	98.5	98.3	98.4	98.5	98.6	98.7
実績	98.5	98.3	98.5	98.5		
達成率	100.0%	100.0%	100.1%	100.0%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	131,300	135,000	157,650	131,300		
決算額	112,085	100,243	149,131	112,085		



事業名	温泉施設改良事業	担当課・係	施設課 温泉係
事業概要 現 状	温泉事業経営戦略に基づき、給湯契約者や温浴及び宿泊施設などへ安定供給を行うため、現状も考慮しながら温泉施設の更新・適正な揚配湯量に取り組む。		
課 題	経過年数や施設設備状況を考慮しながら行っているが、給湯契約者の減少などもあるため費用対効果などを考慮しながら取り組んでいく。源湯の老朽化及び揚湯量・温度の減少低下に対し要検討。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	経営戦略の見直しを行いながら、給湯契約状況等も考慮し、温泉施設設備の更新を行い、安定供給及び適正な揚湯量・配湯量に取り組む。		

ＫＰＩ		ＫＰＩ・必要経費 経年比較				
温泉施設改良件数						
単位	件	R4	R5	R6	R7	R8
目標	3	3	3	3	3	3
実績	3	3	3	3		
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	131,300	135,000	157,650	131,300		
決算額	112,085	100,243	149,131	112,085		



基本方針効果検証			
基本方針	⑳ 地域公共交通	主関連課	地域戦略・男女共同参画課
持続可能な地域公共交通と輸送サービス構築			
関連する重点目標	みんなに愛のあるライフステージ実現	気持ちいい、心地いいまちづくり	

●ＫＰＩ

項目	単位		R4	R5	R6	R7	R8
かりんちゃんバス1便当たり利用者数	人	目標値	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5
		実績値	6.1	6.5	7.7		
		達成率（達成度）	81.3% 努力が必要	86.7% 努力が必要	102.7% 非常に順調	0.0%	0.0%
スワンバス1便当たり利用者数	人	目標値	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0
		実績値	12.7	12.8	13.2		
		達成率（達成度）	84.7% 努力が必要	85.3% 努力が必要	88.0% 努力が必要	0.0%	0.0%
市民満足度調査（R5年度調査比向上）	-	目標値	2.84	2.84	2.84	2.84	2.84
		実績値	2.84	2.87	3.12		
		達成率（達成度）	100.0%	101.1% 非常に順調	109.9% 非常に順調	0.0%	0.0%

●基本方針の現状

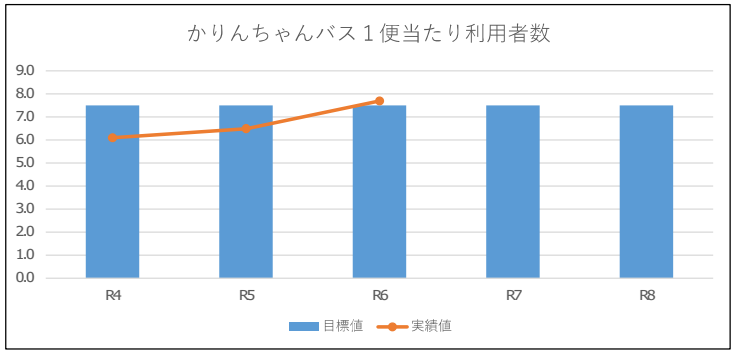
・地域住民の通勤や通学、通院、買い物等等の交通手段や観光客の観光地までの移動手段を確保するため、公共交通の維持は必要であり、公共性が高い事業である。
＜令和6年度バス利用実績＞
・かりんちゃんバス7系統：114,287人、対前年比117.5%
（令和5年度：97,271人）
・スワンバス内、外回り線：67,461人、対前年比103.0%
（令和5年度：65,484人）

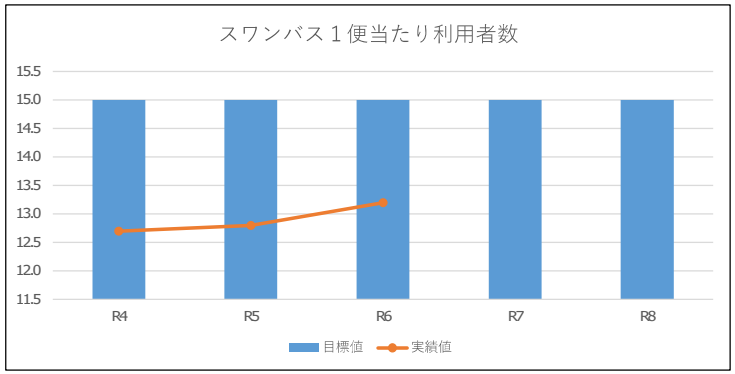
●課題

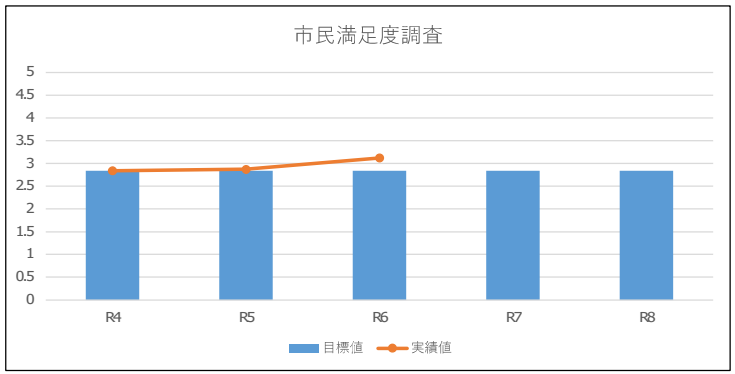
○諏訪市地域公共交通計画に基づくAIオンデマンド交通のテスト運行実施
○人件費、燃料代等の高騰による経費増大
○かりんちゃんバスの再編
○アルピコ交通（株）が運行している「岡谷茅野線」において利用者減少によりバス事業全体が赤字経営になったため、運行費用に係る行政支援の要望があり、路線バスの運行赤字分について、通過する4市町による補助を行った。
○ライドシェアの検討

●今後の取組の方向性

諏訪市地域公共交通計画に基づき、AIオンデマンド交通（チョイソコかりんちゃん）のテスト運行を令和7年9月末まで実施し、10月の本格運行に備える。併せて、現行のかりんちゃんバスを再編し、持続可能な公共交通体系を再構築するとともにライドシェアの導入について研究していく。
また、引き続き県が運営する携帯アプリ「信州ナビ」へダイヤ改正情報を提供するとともに、「スマホ乗車券」の普及についても周知に努め、アプリの活用を推進して利用者の利便性向上を図る。昨年に引き続き利用促進事業として福祉団体等と連携した無料乗車体験を実施していく。





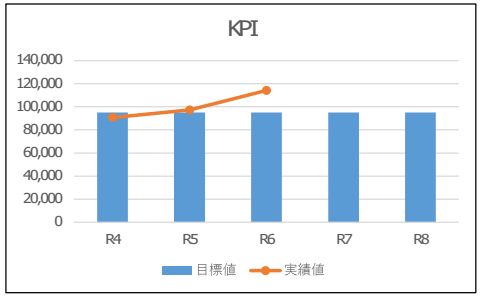


●令和6年度主要事業の取組状況

（金額単位：千円）

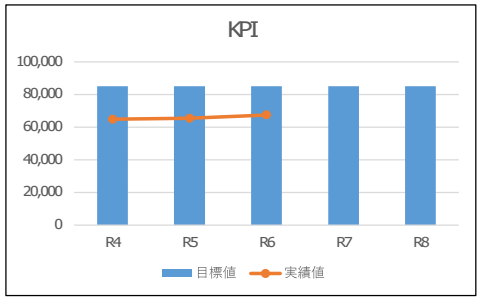
事業名	循環バス運行事業	担当課・係	地域戦略･男女共同参画課 地域戦略係
事業概要 現 状	市民の日常交通手段並びに観光客の利便性向上のために、市内公共交通（かりんちゃんバス等）の運行を維持しつつ、ＡＩオンデマンド交通のテスト運行を実施した。	ＫＰＩ	かりんちゃんバス利用者数
課 題	バス利用促進企画と平行して、現行の公共交通を最大限活用しつつ新たな公共交通手段の検討を進める必要がある。		
評 価	B	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	地域公共交通計画に基づきＡＩオンデマンド交通のテスト運行を継続実施する。本格運行に向けたシステム構築について、運行事業者と調整を行う。また、市民周知のため、説明会を開催し、ＨＰやＳＮＳを活用して事前周知に努める。		

		ＫＰＩ・必要経費 経年比較				
		R4	R5	R6	R7	R8
単位	人					
目標	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000
実績	114,287	90,786	97,271	114,287		
達成率	120.3%	95.6%	102.4%	120.3%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	121,039	123,634	121,760	121,039		
決算額	112,021	95,624	102,580	112,021		



事業名	諏訪湖周バス共同運行事業	担当課・係	地域戦略･男女共同参画課 地域戦略係
事業概要 現 状	岡谷市、下諏訪町との2市1町により、諏訪湖周を巡回するスワンバスを共同運行し、諏訪湖周の公共交通を確保・維持する。	ＫＰＩ	スワンバス利用者数
課 題	利用促進につながる周知やイベントを引き続き検討し、観光客の第2次交通手段として利用できるよう周知していく。		
評 価	B	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	諏訪湖周２市１町が運行しているスワンバスは、地域住民・観光客にとって重要な交通手段のひとつとして活用されている。今後も収入増加につながる施策の検討や更なる経費削減への取り組みを検討していく。		

		ＫＰＩ・必要経費 経年比較				
		R4	R5	R6	R7	R8
単位	人					
目標	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000
実績	67,461	64,842	65,484	67,461		
達成率	79.4%	76.3%	77.0%	79.4%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	19,252	28,758	17,013	19,252		
決算額	14,877	23,624	16,038	14,877		



基本方針効果検証			
基本方針	㉑ 工業	主関連課	商工課
選ばれ続けるものづくり地域			
関連する重点目標	充実したしごと創出	人と投資を呼び込む	

●ＫＰＩ

項目	単位		R4	R5	R6	R7	R8
製造品出荷額等（目標値以上）	億円	目標値	1,010	1,020	1,030	1,040	1,050
		実績値	861	1,058	1,111		
		達成率（達成度）	85.2% 順調	103.7% 順調	107.9% 順調	0.0%	0.0%
製造業の従業者数	人	目標値	5,100	5,200	5,200	5,200	5,200
		実績値	5,004	5,235	5,335		
		達成率（達成度）	98.1% 順調	100.7% 順調	102.6% 順調	0.0%	0.0%
市民満足度調査（R5年度調査比向上）	-	目標値	2.92	2.92	2.92	2.92	2.92
		実績値	2.92	3.09	3.25		
		達成率（達成度）	100.0%	105.8% 非常に順調	111.3% 非常に順調	0.0%	0.0%

●基本方針の現状

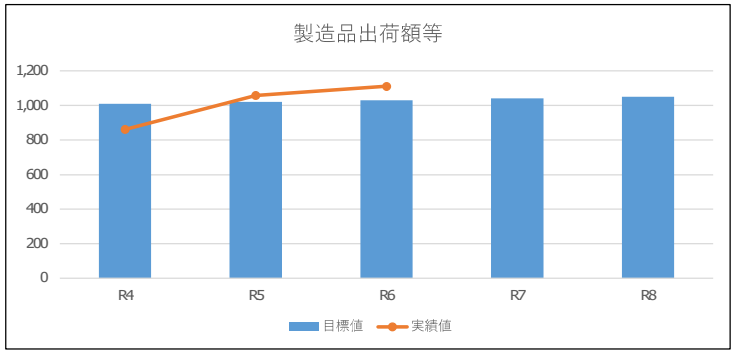
・中東情勢の緊迫化や米国による関税政策など地政学的影響による機械装置・部品の生産調整や大手自動車メーカーの減産、さらに円安による原材料等の高騰による経営への影響が懸念される。生産性の向上や業務効率化を図る支援を実施し、企業の経営基盤強化につながる取組を継続的に支援していく。
・令和６年度は、地方創生臨時交付金を活用し、新技術・新製品開発費補助金の拡充支援を行った。新技術・新製品開発補助制度では、「医療検査装置向け厚肉ステンレスノズルの絞り加工の開発」など新技術等11件の申請があり、審査会を経て8件を採択とした。

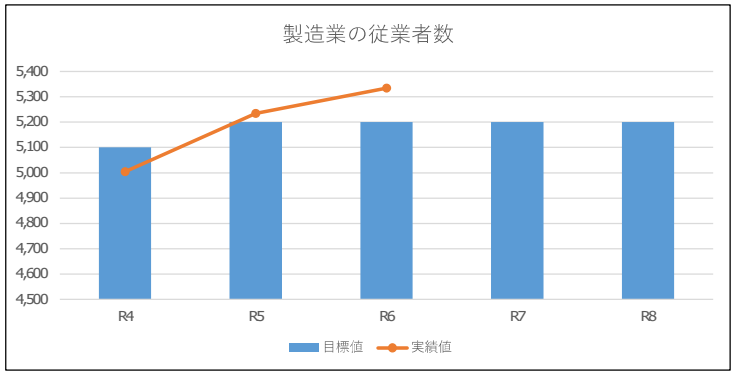
●課題

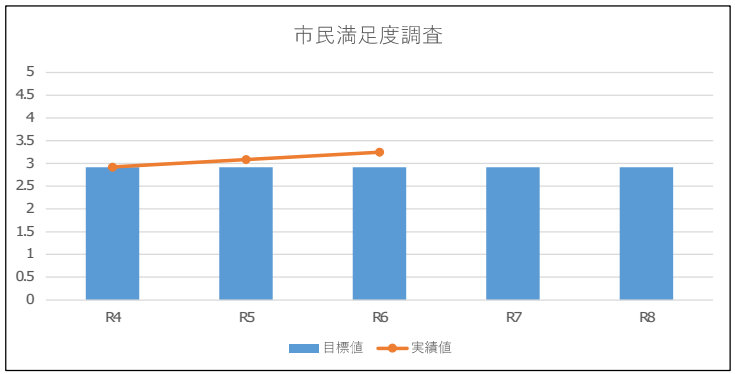
・中小企業にとって賃上げによる人件費の増加分を、どこまで価格に転嫁できるのかが課題である。優秀な人材を確保・定着させるために賃上げを防衛的に実施せざるを得ない企業もあることから、今まで以上に経営基盤の強化を図る取組が重要である。先行きが不透明な経済情勢や産業の構造的変化に対応しながら、他社との差別化を図るためには新規成長産業分野への参入や、技術力及び研究開発力の向上が不可欠である。
・独自技術などの強みを持った企業が新事業を展開する場合には、知的財産権の活用が必要不可欠である。事業戦略、開発戦略に加えて知財戦略もあわせることで、企業ブランド力を高め、高付加価値製品（自社ブランド）を創造していくことが肝要である。

●今後の取組の方向性

・世界共通理念である「SDGs」や脱炭素社会の実現は、今後の世界市場で国際競争力を維持・強化を図っていく上で必須のツールである。環境・社会・経済の３側面を踏まえたSDGsが経営戦略として有効となっており、企業は根本的なビジネスの変革が求められる過渡期となっている。
・カーボンニュートラルを目指すためのSBT、TCFD、RE100などの認証取得は、温室効果ガスの排出量算定や排出量削減目標値の設定と公表、削減状況の進捗を報告することにつながり、企業での取組が一層明確になるとともに企業評価を高める効果がある。なかでも中小企業版SBTについては、今後取得の動きが活発化することが予想されるため、「外部人材活用補助金」の対象経費に追加し、拡充支援を実施している。今後は、企業での省エネルギー機器等の導入に係る経費の補助（職場環境整備促進事業補助金）等と併せて、脱炭素社会の実現に向けた複層的な支援を展開する。





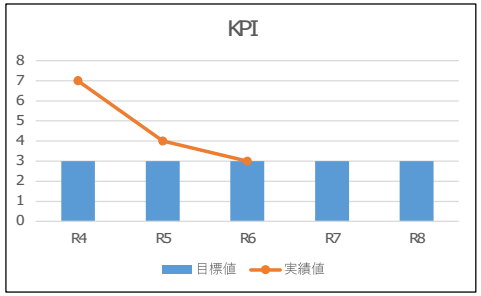


●令和6年度主要事業の取組状況

（金額単位：千円）

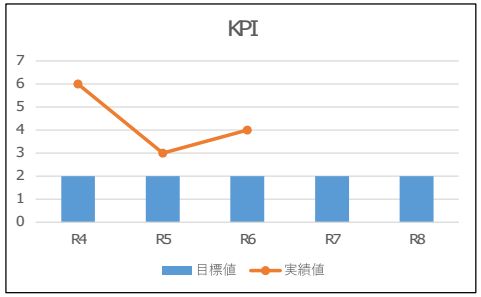
事業名	新技術・新製品開発費補助金	担当課・係	商工課 工業･ブランド振興係
事業概要 現 状	企業が独自又は大学等と連携し行った新技術及び新製品の開発に要した経費の一部を補助することで、新技術や新製品の開発に意欲的な企業の育成を図る。	ＫＰＩ	新技術・新製品開発費補助金を交付した製品の市販化
課 題	原材料や人件費高騰による価格転嫁は深刻な課題となっているが、取引先企業との交渉の中で理解を得られない場合もある。価格交渉を有利に進めるためにも、新技術や新製品の開発により高付加価値製品の創生を図ることが重要である。	評 価	A　A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了
今後の取組の方向性	高付加価値戦略が求められるなか、これまでのビジネスモデルからの転換が求められている。新技術・新製品の開発を促すことで、時代の潮流に沿った構造転換が図れるよう支援する必要がある。		

ＫＰＩ・必要経費 経年比較		R4	R5	R6	R7	R8
単位	件					
目標	3	3	3	3	3	3
実績	3	7	4	3		
達成率	100.0%	233.3%	133.3%	100.0%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	8,000	10,000	10,000	8,000		
決算額	8,000	10,000	10,000	8,000		



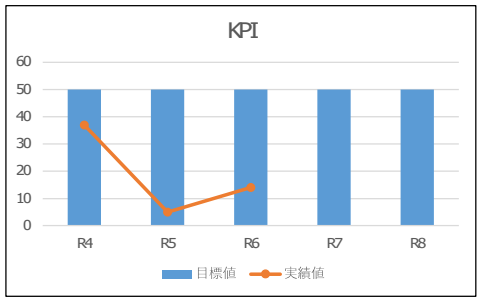
事業名	AI・IoT導入支援事業補助金	担当課・係	商工課 工業･ブランド振興係
事業概要 現 状	企業の人材不足対策、従業員の働き方改革を実現するためには、業務の効率化・生産性の向上を同時に実現することが必要不可欠である。ＡＩ、ＩｏＴ分野を実際に導入する企業に対して経費の補助を実施する。	ＫＰＩ	AI・IoT導入支援事業補助金の交付実績
課 題	新たな企業ツールとして期待されるデジタル化は、導入に向けたイニシャルコストがネックとなり、デジタル化が進まないことも多い。デジタル化の導入により生産性を向上させることで効率的な環境を構築することが重要である。	評 価	A　A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了
今後の取組の方向性	令和５年度からITと経営の両面に精通したプロフェッショナルであるITコーディネータが企業を訪問し、デジタル化のための計画立案を支援している。具体的にデジタル化により何ができるのかをわかりやすくパッケージで提案することで、支援企業の増加へつなげる。		

ＫＰＩ・必要経費 経年比較		R4	R5	R6	R7	R8
単位	件					
目標	2	2	2	2	2	2
実績	4	6	3	4		
達成率	200.0%	300.0%	150.0%	200.0%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	1,618	3,000	1,596	1,618		
決算額	1,589	2,618	1,050	1,589		



事業名	工場等立地促進助成金	担当課・係	商工課 工業･ブランド振興係
事業概要 現 状	諏訪市工場等立地促進条例に基づく助成金。市内の特定地域に工場等を新設、移設、増設又は空き工場等を取得して操業を開始した際に、固定資産税相当額を３年間にわたり全額又は一部助成する事業。	ＫＰＩ	従業員の雇用実績
課 題	市内では工場用地を確保できないことから、新たに工場を新設する際、市外に用地を求めるといった懸念もある。他の工業支援施策とあわせて複層的な支援を実施することで、市内企業の活性化を図ることが重要。	評 価	A　A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了
今後の取組の方向性	生産拠点を市内に残し、従業員を継続的に雇用することは、人口減少の観点からも非常に重要である。既存企業の工場増設や空き工場取得に際し本制度は有効に活用できているため、引き続き企業に寄りそった支援を行う必要がある。		

ＫＰＩ・必要経費 経年比較		R4	R5	R6	R7	R8
単位	人					
目標	50	50	50	50	50	50
実績	14	37	5	14		
達成率	28.0%	74.0%	10.0%	28.0%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	20,933	7,803	24,427	20,933		
決算額	15,325	6,602	12,838	15,325		



基本方針効果検証			
基本方針	㉒ 観光	主関連課	観光課
“ＳＵＷＡらしい”があふれる観光地			
関連する重点目標	充実したしごと創出	人と投資を呼び込む	

●ＫＰＩ

項目	単位		R4	R5	R6	R7	R8
宿泊客数	人	目標値	420,000	480,000	600,000	606,000	612,000
		実績値	431,312	464,841	495,344		
		達成率（達成度）	102.7% 順調	96.8% 順調	82.6% 順調	0.0%	0.0%
観光消費額	万円	目標値	1,574,000	1,771,000	1,968,000	1,987,000	2,006,000
		実績値	1,580,166	1,739,487	2,034,677		
		達成率（達成度）	100.4% 順調	98.2% 順調	103.4% 順調	0.0%	0.0%
市民満足度調査（R5年度調査比向上）	-	目標値	2.99	2.99	2.99	2.99	2.99
		実績値	2.99	3.29	3.39		
		達成率（達成度）	100.0%	110.0% 非常に順調	113.4% 非常に順調	0.0%	0.0%

●基本方針の現状

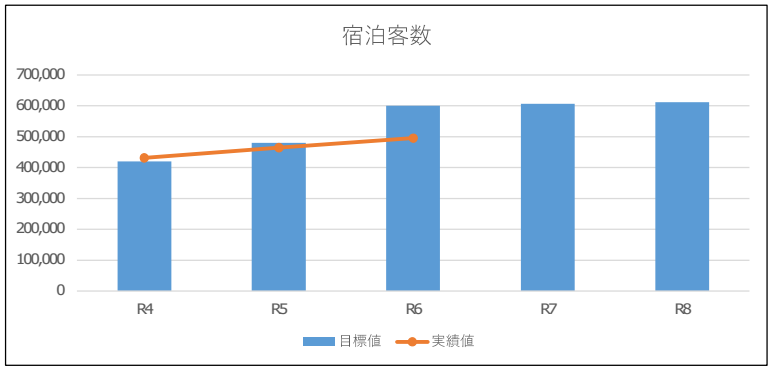
・令和3年度に策定した諏訪市観光グランドデザイン実現に向けた動きとして、「諏訪市誘客コンテンツ造成プロモーション事業」を令和4年度から実施し、諏訪市への継続的な誘客につながる「誘客コンテンツ」の造成や磨き上げ、イベント等を行う市内の民間事業者を支援することで、公民連携の動きを加速させる取り組みを展開している。
・令和5年5月のコロナ5類移行後、インバウンドを含めた観光需要の復活の動きが顕著である一方で、従来の団体客ではなく個人客や小グループに観光需要が変化している。
・第76回諏訪湖祭湖上花火大会は、2年連続で通常規模での開催となり、4年ぶり開催となった前回の反省点を克服するため、多くの改善を図ることで安全安心な花火大会を盛大に開催することができた。

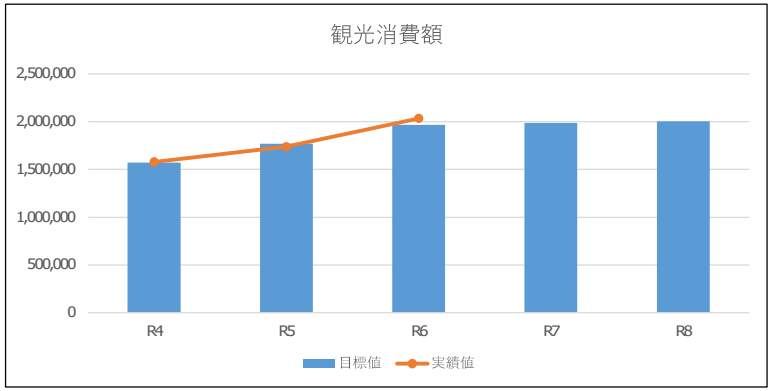
●課題

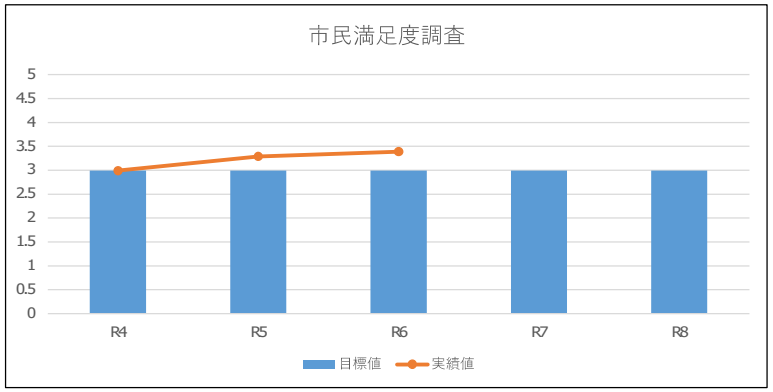
・諏訪市観光グランドデザイン実現に向けた取り組みは、「諏訪市誘客コンテンツ造成プロモーション事業」（令和4～6年度）を実施し、公民連携により意欲的な観光プロジェクトを支援することで一定の成果を得たが、今後も持続的かつ効果的な観光施策の取り組みを進める必要がある。
・観光DXなどを進めることで観光需要拡大に対応し、安定的な供給能力の体制を整える必要がある。（人手不足の状況打開）
・コロナ5類移行後、国内の観光需要とインバウンド需要を含めたオーバーツーリズムへの対応を、引き続き行う必要がある。
・諏訪湖祭湖上花火大会については、民間活力の導入を進めることにより、市職員の負担軽減を図りながらも、より効果的で費用対効果の高い取り組みを行う必要がある。

●今後の取組の方向性

・諏訪市観光グランドデザイン実現に向けた取り組みを持続的な動きにしながらも、確実な成果を出していくため、ソフト事業（諏訪市誘客コンテンツ造成プロモーション事業）のみならず、宿泊や観光事業者と連携しながら、「ユニバーサルツーリズム」を切り口に、ハード事業（観光庁の「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業」）を組み合わせることにより、宿泊施設や観光施設の改修による高付加価値化に取り組んでいく必要がある。
・持続可能な形での公民連携のプロジェクト創出の仕組みづくりを行うことにより、「（安易にインバウンド客を積極的に誘致するということではなく）インバウンド客にも満足していただけるよう施設改修等を行い、より多くの観光客に選ばれる温泉地を目指していく。
・花火に傾注せざるを得ない観光課の推進体制を見直す必要がある。







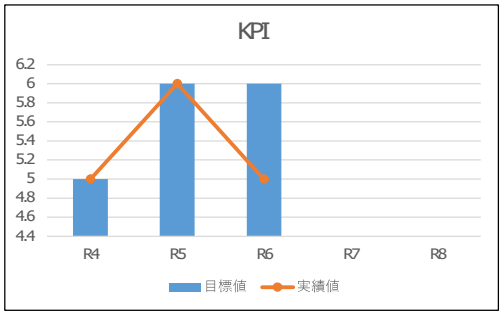
●令和6年度主要事業の取組状況　　（金額単位：千円）

事業名	観光グランドデザイン関連事業	担当課・係	観光課 観光係
事業概要 現 状	「諏訪市誘客コンテンツ造成プロモーション事業」を令和4年度から実施し、諏訪市への継続的な誘客につながる「誘客コンテンツ」の造成や磨き上げ、イベント等を行う市内の民間事業者を支援することで、公民連携の動きを加速させる取り組み。		
課 題	「諏訪市誘客コンテンツ造成プロモーション事業」（令和4～6年度）により一定の成果を得たが、今後も持続的かつ効果的な観光施策の取り組みを進める必要がある。		
評 価	B	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	確実な成果を出していくため、ソフト事業のみならず、宿泊や観光事業者と連携しながら、「ユニバーサルツーリズム」を切り口に、ハード事業を組み合わせながらも、宿泊施設や観光施設の改修等により高付加価値化に取り組んでいく必要がある。		

KPI
観光課が支援する観光プロジェクト数

KPI・必要経費 経年比較

		R4	R5	R6	R7	R8
単位	件					
目標	6	5	6	6		
実績	5	5	6	5		
達成率	83.3%	100.0%	100.0%	83.3%		
必要経費（千円）						
予算額	3,650	3,000	3,700	3,650		
決算額	3,650	2,992	3,696	3,650		

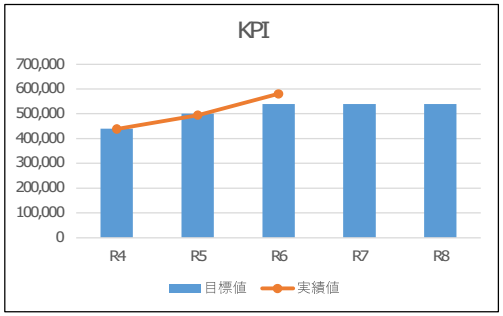


事業名	KRTプロジェクト関連事業	担当課・係	観光課 施設管理係
事業概要 現 状	霧ヶ峰高原の活性化についてのアイデアについて観光・地元関係者、民間事業者、専門家等から諏訪市に対して提言をいただき意見交換をする「場」を設置し、できることから実行していくとともに市有施設については令和6年度に対応方針を公表した。		
課 題	霧ヶ峰の活性化に向けては、新たなファンの獲得に向けた発信、公民協働、民間活力の導入を念頭に置いた取り組みを進める必要がある。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	霧ヶ峰の活性化等に関する具体的なアイデアについては、随時取組みを継続し、市有施設については令和8年度より指定管理者制度を導入する。		

KPI
諏訪市観光動態要覧「霧ヶ峰観光消費額（通年）」

KPI・必要経費 経年比較

		R4	R5	R6	R7	R8
単位	万円					
目標	540,000	440,000	500,000	540,000	540,000	540,000
実績	580,242	438,429	494,524	580,242		
達成率	107.5%	99.6%	98.9%	107.5%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	0	0	0	0		
決算額	0	0	0	0		

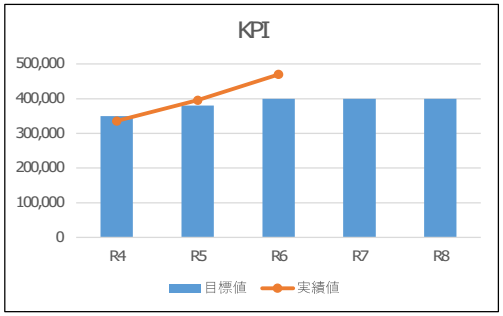


事業名	諏訪湖祭湖上花火大会	担当課・係	観光課 観光係
事業概要 現 状	第76回諏訪湖祭湖上花火大会は、2年連続で通常規模での開催となり、4年ぶり開催となった前回の反省点を克服するため、多くの改善を図ることで安全安心な花火大会を盛大に開催することができた。		
課 題	諏訪湖祭湖上花火大会については、民間活力の導入を進めることにより、市職員の負担軽減をはかりながらも、より効果的で費用対効果の高い取り組みを行う必要がある。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	・収支バランスを意識した上で、安全安心・おもてなし感を重視し、市民にとっても、お客様にとっても一番の花火大会を目指す。 ・花火に傾注せざるを得ない観光課の推進体制を見直す必要がある。		

KPI
諏訪市観光動態要覧「毎年8月諏訪市観光消費額」

KPI・必要経費 経年比較

		R4	R5	R6	R7	R8
単位	万円					
目標	400,000	350,000	380,000	400,000	400,000	400,000
実績	470,251	335,825	395,697	470,251		
達成率	117.6%	96.0%	104.1%	117.6%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	0	6,500	76,500	0		
決算額	0	6,500	56,500	0		



基本方針効果検証			
基本方針	㉓ 商業・流通	主関連課	商工課
生活を支える、ホットする温かさ			
関連する重点目標	充実したしごと創出	人と投資を呼び込む	

●ＫＰＩ

項目	単位		R4	R5	R6	R7	R8
推せんみやげ品新規登録数	件	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	0	9	2		
		達成率（達成度）	0.0% 努力が必要	300.0% 非常に順調	66.7% 努力が必要	0.0%	0.0%
商業連合会会員店舗数	店舗	目標値	235	235	235	235	235
		実績値	232	230	181		
		達成率（達成度）	98.7% 順調	97.9% 順調	77.0% 努力が必要	0.0%	0.0%
市民満足度調査（R5年度調査比向上）	-	目標値	2.67	2.67	2.67	2.67	2.67
		実績値	2.67	2.82	3.00		
		達成率（達成度）	100.0%	105.6% 非常に順調	112.4% 非常に順調	0.0%	0.0%

●基本方針の現状

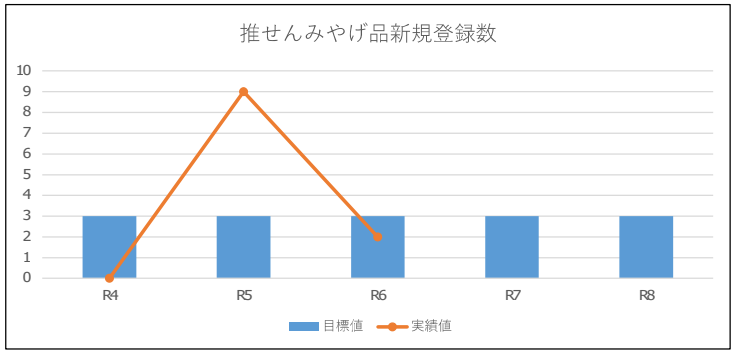
・上諏訪地区において地元資本の専門商店が減少し空き店舗が増加している一方で、移住者等の経営者が新規に出店をしており、新たな商店街形成に向け機運が高まっている。
・諏訪地域特有の農産品などの地域資源のブランド化に取組む生産者支援の継続により、新たな付加価値を見出した製品等が開発（推せんみやげ品新規登録2件、SUWAプレミアム7件）されている。
・令和7年3月末公設市場廃止、4月から「食の供給機能を継承する新たな組織」として民営市場へ移行するため、3月議会で関係条例等を廃止。4月からの諏訪市場（新市場）の運営等について入居事業者等と話し合いをし「諏訪市場管理運営計画」及び「諏訪市場の施設管理等に関する覚書」を作成した。

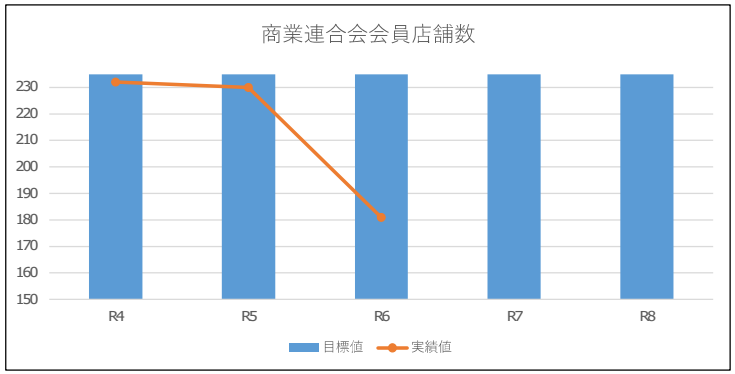
●課題

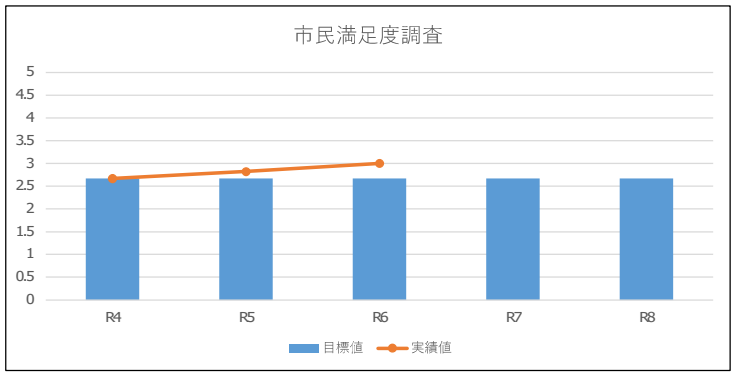
・市民や観光客がまちなかで回遊を実現するためには、多様化した価値観への対応や、新たな価値の創造が必要である。
・デジタル機器の普及と利便性の向上に伴い、オンラインを活用した販売拡大や情報発信の重要性がますます高まっている。
・市場や世の中の変化に対応するためには、設備への投資のみならず、商業界においても革新を引き起こすことのできる「人（後継者）」の発掘や育成が必要である。
・新市場移行後の老朽化した施設の改修を含めた維持管理。
・諏訪市場（民営）の今後のあり方の検討。

●今後の取組の方向性

・魅力的な推せんみやげ品の発掘をするとともに、新規推せんみやげ品の開発を促すことで、生産者の創意工夫を促し、市内外に対してみやげ品を通じた地域ブランドのＰＲを実現する。
・商業会等団体自らが主体となる賑わい創出やＰＲのための取組を積極的に支援するとともに、既存の取組についても新規要素の導入を積極的に推進する。
・郊外型商業地と地域密着型商業地それぞれの特性を生かしたバランスの取れた商業地発展に取り組み、地域住民が安心して生活できる、ほっとする快適な商業環境の創出を目指す。
・公設市場に替わり、食の供給機能を継承する諏訪市場（民営）の安定的な運営と施設管理に関する助言等を当面の間行う。





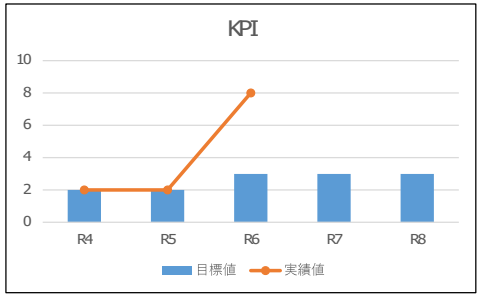


●令和6年度主要事業の取組状況

（金額単位：千円）

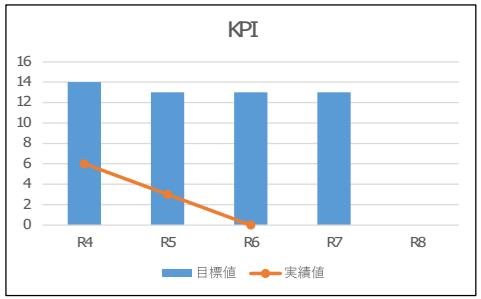
事業名	空店舗等活用補助金	担当課・係	商工課 商業振興係
事業概要 現 状	市内の空店舗等を有効利用し、まちの賑わいづくりにつなげるため、新たに空店舗等を改装して事業を開始する事業者に対して、改修経費の一部を補助し商業振興を図る。	ＫＰＩ	空店舗等活用補助金の利用件数
課 題	持続可能な地域社会に向け、空店舗等活用補助金は商店街の賑わいづくりに有効な手段であり、起業･創業者への支援にもなるが、その後も継続的な支援が必要である。	評 価	A　A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了
今後の取組の方向性	起業･創業者のスタートアップ支援として有効に活用されていることから、起業･創業後も相談助言などの支援も行いながら、長期的な地域活性化につながるよう行っていく。		

		ＫＰＩ・必要経費 経年比較				
		R4	R5	R6	R7	R8
単位	件					
目標	3	2	2	3	3	3
実績	8	2	2	8		
達成率	266.7%	100.0%	100.0%	266.7%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	4,000	1,000	1,000	4,000		
決算額	4,000	852	1,000	4,000		



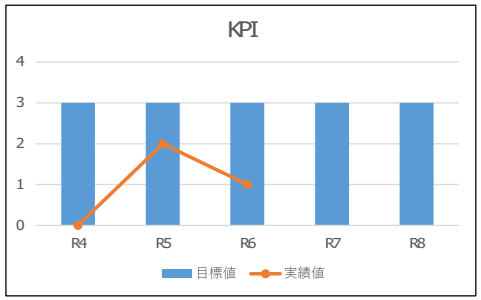
事業名	店舗リフォーム助成事業	担当課・係	商工課 商業振興係
事業概要 現 状	まちの賑わいづくりにつなげるため、市内に店舗を構え事業を営む方が、市内小規模企業者を利用してリフォームをした場合の改修経費の一部を補助し店舗の魅力アップを図る。	ＫＰＩ	店舗リフォーム補助金利用件数
課 題	地域が衰退しているイメージをもたれないよう、既存店舗の魅力アップを図り集客力を上げる必要がある。 開業前の方が利用できる、空店舗等活用補助金は好調であったが既に事業を営んでいる方が利用できる本補助金は0件であった。	評 価	A　A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了
今後の取組の方向性	既存店舗のリフォームを補助することで、リフォーム需要を喚起し、市内小規模企業者への受注を促進させ、まちの賑わいづくりにつなげ市内経済の活性化を図る。令和6年度は0件であったが空店舗等活用補助金が好調であったため、両制度総合的な取り組みを進めて行く。		

		ＫＰＩ・必要経費 経年比較				
		R4	R5	R6	R7	R8
単位	件					
目標	13	14	13	13	13	
実績	0	6	3	0		
達成率	0.0%	42.9%	23.1%	0.0%	0.0%	#DIV/0!
必要経費（千円）						
予算額	500	3,000	2,500	500		
決算額	0	1,361	1,091	0		



事業名	推薦みやげ品事業	担当課・係	商工課 商業振興係
事業概要 現 状	諏訪の特性を活かした地域ブランドとして、諏訪市推せんみやげ品をＰＲすることにより、商業振興及び地域活性化につなげ観光事業への寄与を目指す。	ＫＰＩ	みやげ品開発事業奨励金の交付件数
課 題	新たなみやげ品の開発を促進するため奨励金を設け、事業者の販売意欲や経営力を高めることにつなげていく必要がある。	評 価	A　A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了
今後の取組の方向性	「諏訪市みやげ品開発事業奨励金」制度の周知に努め事業者の開発意欲を促す。推せんみやげ品の販売及び販売意識の向上を目指す。 推薦みやげ品を各種イベントでＰＲするため、物販･パンフレットを配布し、更なる周知を継続していく。		

		ＫＰＩ・必要経費 経年比較				
		R4	R5	R6	R7	R8
単位	件					
目標	3	3	3	3	3	3
実績	1	0	2	1		
達成率	33.3%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	300	300	300	300		
決算額	100	0	200	100		



基本方針効果検証			
基本方針	㉔ 農林漁業	主関連課	農林課
農林漁業を守り、育て、活かす			
関連する重点目標	充実したしごと創出	気持ちいい、心地いいまちづくり	

●ＫＰＩ

項目	単位		R4	R5	R6	R7	R8
農業の担い手への農地集積率	%	目標値	39.3	41.7	44.7	47.6	50.0
		実績値	37.3	37.6	38.2		
		達成率（達成度）	94.9% 順調	90.2% 順調	85.5% 順調	0.0%	0.0%
木材搬出面積	ha	目標値	33.5	34.5	35.5	36.5	37.5
		実績値	27.31	23.46	18.54		
		達成率（達成度）	81.5% 順調	68.0% 順調	52.2% 順調	0.0%	0.0%
市民満足度調査（R5年度調査比向上）	-	目標値	3.12	3.12	3.12	3.12	3.12
		実績値	3.12	3.03	3.16		
		達成率（達成度）	100.0%	97.1% 順調	101.3% 非常に順調	0.0%	0.0%

●基本方針の現状

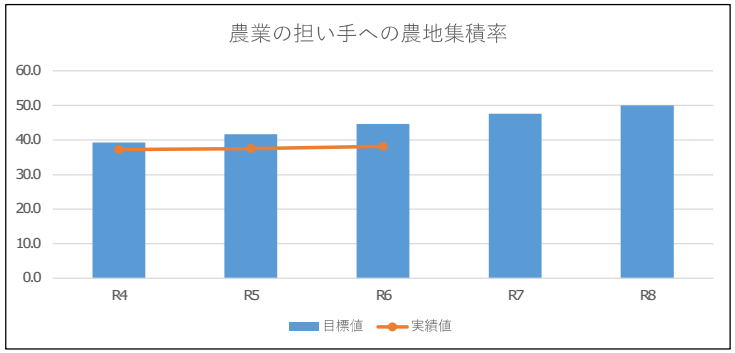
・農業経営安定化のため支援を行い、農業の振興を図るとともに、安全・安心な農作物の提供を目指す。
・漁業の生産性向上のため、水産資源の確保・増殖を図る。
・県や長野県林業労働財団、諏訪森林組合と連携しながら、林業のための技能・技術が習得できるよう研修への参加を促進している。

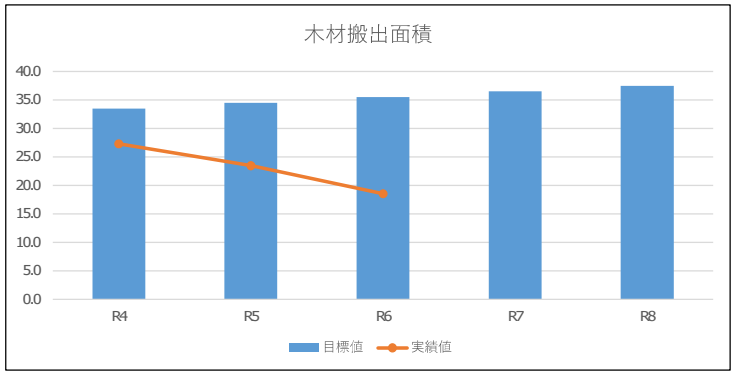
●課題

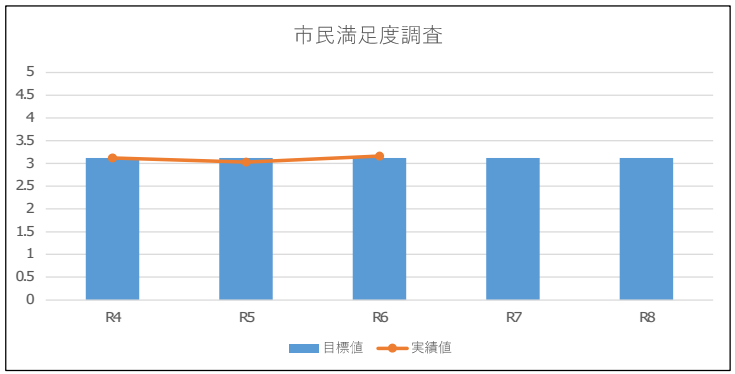
・農業従事者の高齢化や担い手の減少により、耕作放棄地や遊休農地が拡大傾向にある。
・有害鳥獣による農作物及び森林被害が深刻な問題となっている。
・漁獲量は減少しており、諏訪湖の漁獲資源の確保に関し、外来魚による食害が問題となっている。
・次代の森林・林業を担う20代から30代の林業技術者が、地域の森林所有者等が安心して森林経営を任せられるリーダー的存在として成長することが必要。

●今後の取組の方向性

・耕作放棄地や遊休農地の解消を図るため、農業委員会による農地利用最適化に向けた取組みを実施していく。また、農業の競争力強化のため、農地中間管理機構を活用した集積と集約化を促進する他、農地基盤整備の実施、農業の担い手の育成、特産品の販路開拓、地産地消の解消など、持続可能な強い農業を目指していく。
・県・湖周2市1町との連携により、諏訪湖漁協による外来駆除事業を継続実施し、水産資源の確保を図っていく。
・県や他市町村、諏訪森林組合等林業事業体と協力しキャリアアップのための研修等、参加支援をしていく。





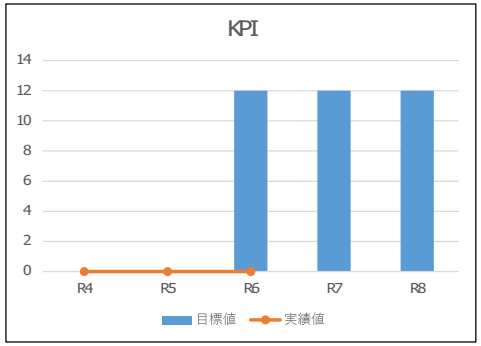


●令和6年度主要事業の取組状況

（金額単位：千円）

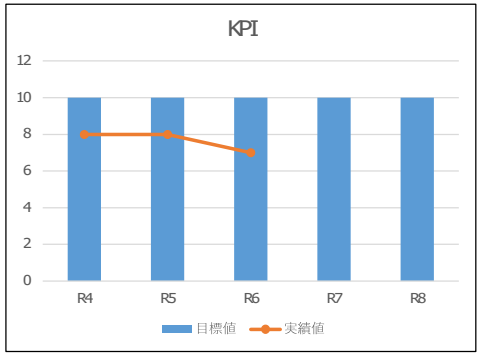
事業名	諏訪平土地改良区農地基盤整備事業	担当課・係	農林課 耕地林務係
事業概要 現 状	換地計画書の作成を行い農地の有効利用や収益性の向上、担い手への農地集積・集約化を進めるとともに、水田の区画整理や用水路のパイプライン化、排水路やポンプ施設の新設や改修、農道の整備等の実施を進めている。		
課 題	諏訪平地区は第一次構造改善事業等（昭和30年代に実施）により20a程度の区画で整備されたが、各施設の老朽化が顕著であり通常の維持管理が困難になっている。また近年は農家の高齢化や後継者不足等による遊休荒廃化への危惧、ほ場が小さく大型農業機械が導入できないなど、担い手農家が作業しにくい環境が要因となり、国や県が目指す農業競争力強化基盤整備事業施策に係る目標まで集積・集約化が進んでいないという課題がある。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	地域の担い手と連携した農地の大区画化や用排水路管理環境整備、用水量効率化等の耕作条件改善を行うことで、より効率的な営農が可能となり、国の目指す集積・集約化率の目標達成ならびに競争力の高い農業地帯の実現に向けた基盤の構築を目指す。		

KPI		KPI・必要経費 経年比較				
基盤整備面積						
単位	ha	R4	R5	R6	R7	R8
目標	12	0	0	12	12	12
実績	0	0	0	0		
達成率	0.0%			0.0%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	99,831	24,809	18,540	99,831		
決算額	98,460	15,383	6,145	98,460		



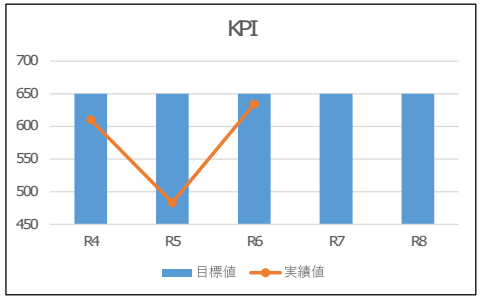
事業名	農道・農業用水路整備事業	担当課・係	農林課 耕地林務係
事業概要 現 状	地元区や土地改良区からの要望に基づく補修や水路の清掃等の維持管理工事や改修工事を行い、改修工事に際して特定の受益がある場合には分担金を徴収し財源の一部としている。		
課 題	昭和30年代の諏訪平地区をはじめとして過去の土地改良事業により整備された農業用施設の多くが耐用年数を超えており、各所で経年による劣化や損傷が発生している。また諏訪地域特有の軟弱地盤に起因する影響も顕著であり、安定的な耕作の支障となっている。さらに、これら要因が耕作者の意欲減退による耕作放棄地の発生等の問題にもつながっている。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	耕作に必要不可欠である用水の安定供給に与する農業用施設を適切に維持管理・整備していくことで、安定的な耕作が可能となる。また耕作者の意欲向上による耕作放棄地や荒廃地の防止・解消や、昨今の頻発する自然災害に対する全国的な取組である流域治水対策の推進にも効果が期待できる。		

KPI		KPI・必要経費 経年比較				
修繕箇所数						
単位	箇所	R4	R5	R6	R7	R8
目標	10	10	10	10	10	10
実績	7	8	8	7		
達成率	70.0%	80.0%	80.0%	70.0%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	17,293	17,329	26,422	17,293		
決算額	16,948	17,040	26,351	16,948		



事業名	鳥獣害対策事業	担当課・係	農林課 農業振興係
事業概要 現 状	諏訪市猟友会や諏訪市鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣駆除の他、諏訪市鳥獣被害対策協議会に対し、鳥獣駆除及び侵入防護柵設置の支援を行っている。令和6年度より一定頭数の捕獲を達成した会員に対し、捕獲目標達成金を支給するインセンティブを設定した。		
課 題	耕作放棄地や遊休農地の拡大傾向により、有害鳥獣による農作物の被害が増加傾向にある。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	有害鳥獣駆除の捕獲強化を図っていくほか、侵入柵設置について各団体からの要望を確認しながら進めていく。捕獲に対する報酬については、目標達成金を当面の間において継続し、目標頭数が達成できるよう引き続き取り組んでいく。		

KPI		KPI・必要経費 経年比較				
捕獲頭数						
単位	頭	R4	R5	R6	R7	R8
目標	650	650	650	650	650	650
実績	634	610	483	634		
達成率	97.5%	93.8%	74.3%	97.5%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	12,018	18,295	14,147	12,018		
決算額	11,121	12,576	7,723	11,121		



基本方針効果検証			
基本方針	㉕ 雇用・スタートアップ支援	主関連課	商工課
働きやすさと挑戦の後押し			
関連する重点目標	充実したしごと創出	人と投資を呼び込む	

●ＫＰＩ

項目	単位		R4	R5	R6	R7	R8
新入社員歓迎大会申込者数	人	目標値	300	400	400	400	400
		実績値	354	487	492		
		達成率（達成度）	118.0% 非常に順調	121.8% 非常に順調	123.0% 非常に順調	0.0%	0.0%
諏訪市の支援を受けて実現した創業数	件	目標値	20	20	20	20	20
		実績値	17	33	17		
		達成率（達成度）	85.0% 順調	165.0% 非常に順調	85.0% 順調	0.0%	0.0%
市民満足度調査（R5年度調査比向上）	-	目標値	3.11	3.11	3.11	3.11	3.11
		実績値	3.11	2.98	3.21		
		達成率（達成度）	100.0%	95.8% 順調	103.2% 非常に順調	0.0%	0.0%

●基本方針の現状

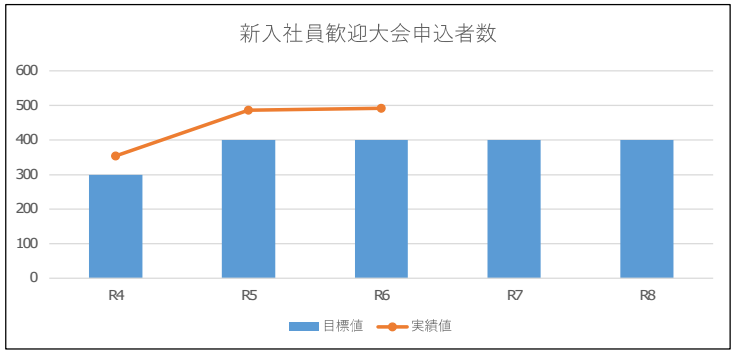
・市内企業が持続的に発展し、技術開発や異業種との連携など将来にわたってイノベーションを起こしていくためには、次世代を担う優秀な人材が必要である。少子高齢化・人口減少社会が急速に進むなか、人材確保に苦慮している状況が顕著となっている。
・開業支援を受けた創業数は17件、新入社員歓迎大会は492名の参加があり、共に目標値を達成することができた。
・令和6年度は、中小企業者奨学金返済支援制度応援補助金を県の制度と併用できるよう取扱基準を改正した。引き続き従業員の経済的・心理的負担を軽減し、安心して働ける環境を構築し、今後、労働人口が減少していくなか、この制度を有効活用し、採用において優秀な人材確保につなげ新たな雇用創出につなげていく。

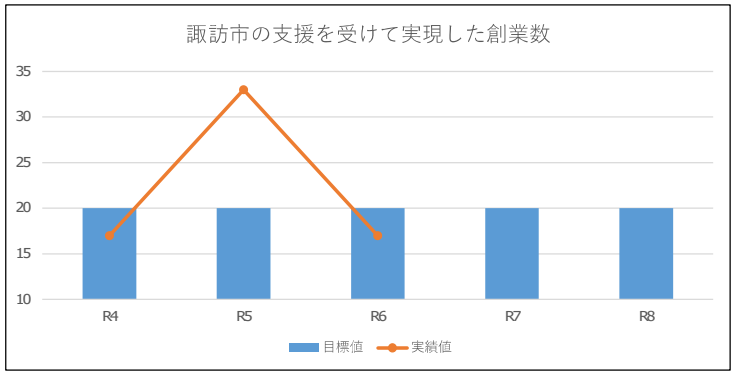
●課題

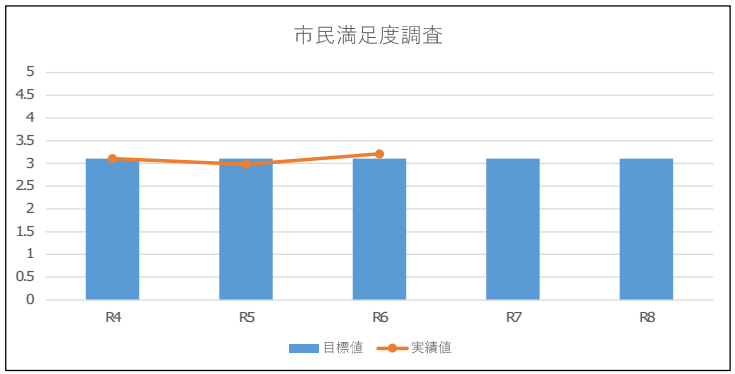
・ハローワーク諏訪管内の令和7年3月の有効求人倍率は1.25倍で全国の1.26倍と同水準であり、雇用情勢は改善が進んでいるが、米国などの国際情勢の動向が雇用に与える影響を注視する必要がある。専門的・技術的職業にかかる求人数は求職者数を大きく上回っており、市内の製造技術者を中心に慢性的な人手不足となっている。
・新型コロナウイルス感染症が５類に移行し、合同就職説明会や企業説明会はオンラインを併用しながらも対面型に戻ってきている。売り手市場の中、引き続きオンラインと対面型を併用するなどし、採用手法を工夫していく必要がある。企業の魅力をいかに発信し、訴求力を高めていくかが課題である。

●今後の取組の方向性

・企業からは、就職後のミスマッチにより転職する従業員も一定数いると聞いている。インターンシップやキャリア教育（中学生・高校生）は、事前に労働環境や業務内容を知ることにより自分の適性にあった職場を見つけることができる有効な手段といえる。ミスマッチを防止するため、インターンシップなどの従業員の定着に向けた取組を支援するとともに、安心して働くことができる職場環境を整備することが重要である。
・奨学金返済支援制度応援補助金などにより、従業員の経済的・心理的負担を軽減し、安心して働ける環境を構築し、採用において優秀な人材確保につなげ新たな雇用創出につなげていく。福利厚生面をPRすることで、新卒等採用活動を優位に進め優秀な人材確保につなげていく。





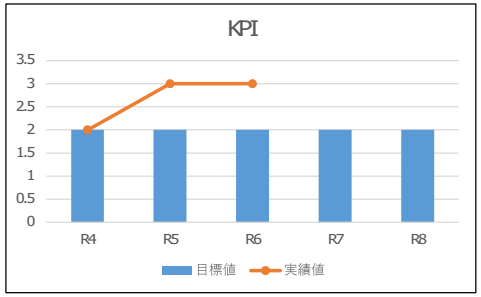


●令和6年度主要事業の取組状況

（金額単位：千円）

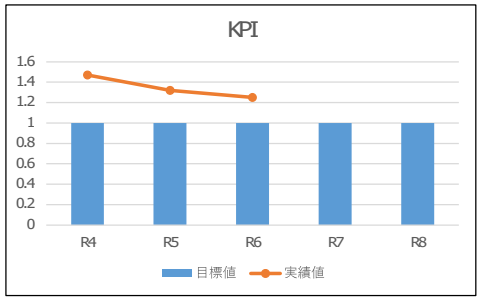
事業名	職場環境整備促進事業補助金	担当課・係	商工課 工業･ブランド振興係
事業概要 現 状	事業所の職場環境の整備に要した経費の一部を補助することにより、働きやすい職場環境を整備し、従業員の雇用促進及び安定的な雇用を図る。		
課 題	令和4年度から脱炭素社会の実現及び持続的発展が可能な社会の構築を図ることを目的に、省エネルギー機器導入に対しても補助を実施している。温暖化への対応を、経済成長の制約（コスト）と考えるのではなく、成長の機会と捉え推進していく必要がある。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	働き方改革を促進するうえでも、時代に沿った職場環境を構築していくことは重要である。令和６年度から新たに「ウェルビーイング経営推進事業補助金」を創設しており、安定的な雇用に繋がるよう支援を継続する。		

ＫＰＩ	職場環境整備促進事業補助金の交付実績					
ＫＰＩ・必要経費 経年比較		R4	R5	R6	R7	R8
単位	件					
目標	2	2	2	2	2	2
実績	3	2	3	3		
達成率	150.0%	100.0%	150.0%	150.0%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	500	1,000	831	500		
決算額	455	500	428	455		



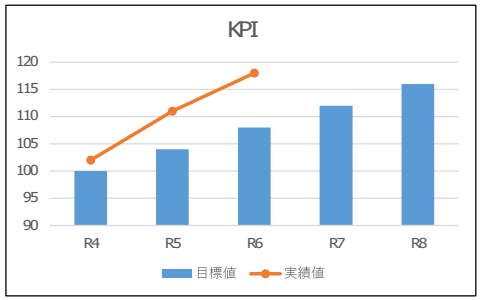
事業名	人材確保推進事業	担当課・係	商工課 商業振興係
事業概要 現 状	雇用の維持や求人開拓、再就職支援等、雇用の確保対策など人材確保を推進する事業である。 新型コロナウイルス感染症が５類に移行し、企業の採用活動は対面型とオンラインを併用した形になってきている。		
課 題	優秀な人材確保は、持続可能な地域社会構築の重要な先行投資であるが、KPIなど成果としての数字は計り難い。採用活動は景気動向に大きく左右されるため、長期的な視点で着実に取り組むことが必要。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	国内の経済活動は活発化し雇用情勢は改善している。それに伴い企業は新卒･中途など優秀な人材を求めているが、採用に至らない場合も多い。積極的かつ効率的に市内企業の情報発信を行い、市内企業と求人者のマッチングの機会を創出する。		

ＫＰＩ	有効求人倍率（３月）					
ＫＰＩ・必要経費 経年比較		R4	R5	R6	R7	R8
単位	倍					
目標	1	1	1	1	1	1
実績	1.25	1.47	1.32	1.25		
達成率	125.0%	147.0%	132.0%	125.0%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	9,779	8,974	39,860	9,779		
決算額	9,069	8,101	38,864	9,069		



事業名	SUWAプレミアム事業	担当課・係	商工課 工業･ブランド振興係
事業概要 現 状	平成26年4月、諏訪地域の技術力が生みだす優れた商品を「SUWAプレミアム」としてブランド化。販路開拓、情報発信、認知度向上等の活動によりブランドの存在感や価値を高めながら、事業者の後押しを行う。		
課 題	主な販路であった旗艦店の対面販売は、コロナ禍の影響を受け令和2年度大幅に減少した。令和3年度以降徐々に回復傾向にあるが、コロナ禍により変容した消費者の購買行動に対し、WEBサイト上の発信・集客を戦略的に展開する必要がある。		
評 価	B	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	令和７年度の新規事業では、「SUWAプレミアム」を広範囲に波及させる大手ECモール（Amazon）での認知度拡大、また工場見学を通して、将来の働くイメージを膨らませる就業体験企画を実施する予定である。		

ＫＰＩ	SUWAプレミアム認定商品数					
ＫＰＩ・必要経費 経年比較		R4	R5	R6	R7	R8
単位	点					
目標	108	100	104	108	112	116
実績	118	102	111	118		
達成率	109.3%	102.0%	106.7%	109.3%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	4,696	4,042	4,060	4,696		
決算額	4,651	4,034	3,957	4,651		



基本方針効果検証			
基本方針	㉖ 防災・危機管理	主関連課	危機管理室
自分とみんなを災害から守る			
関連する重点目標	気持ちいい、心地いいまちづくり	新たな時代への対応	

●ＫＰＩ

項目	単位		R4	R5	R6	R7	R8
防災メールの登録者数	人	目標値	9,100	9,200	9,300	9,400	9,500
		実績値	7,927	8,172	8,315		
		達成率（達成度）	87.1% 順調	88.8% 順調	89.4% 順調	0.0%	0.0%
諏訪市防災気象情報システムアクセス数	件	目標値	80,200	80,400	80,600	80,800	81,000
		実績値	60,348	106,800	175,521		
		達成率（達成度）	75.2% 努力が必要	132.8% 順調	217.8% 順調	0.0%	0.0%
市民満足度調査（R5年度調査比向上）	-	目標値	3.23	3.23	3.23	3.23	3.23
		実績値	3.23	3.08	3.28		
		達成率（達成度）	100.0%	95.4% 順調	101.5% 非常に順調	0.0%	0.0%

●基本方針の現状

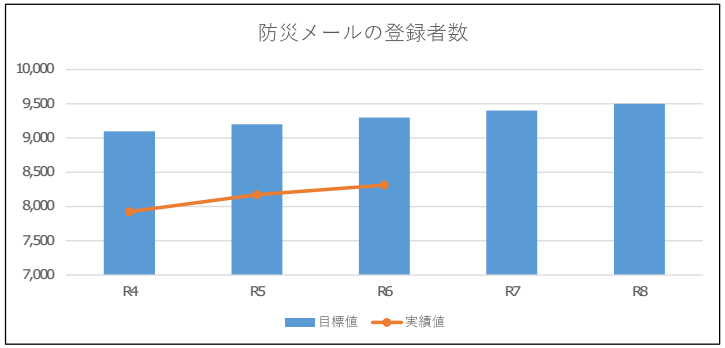
・台風や集中豪雨による災害から住民の生命や財産を守るため、防災・減災を進めていくうえで重要な準用河川や普通河川及び基幹水路の改修工事を実施している。
・河川の流下能力確保のための浚渫及び河川拡幅などの改修事業、さらには各地区からの要望に基づく暗渠水路等の土砂撤去を行っている。
・近年は大規模災害に伴う人的被害は発生していないが、局地的降雨による低地での内水氾濫が生じており、避難所環境の整備、災害用備蓄品の拡充・管理を進めている。
・早期の避難行動等に役立てるよう、市内の気象情報を迅速に収集解析し、住民に提供する必要があり、防災行政無線のほかICTを活用した情報管理の取り組みを進めている。
・団員に係る各報酬は国の基準に改善し、個人支給も定着してきた。災害出動に事業所の理解も進み消防団協力事業所が増加してきている。準中型免許取得にかかる費用の50%程度の補助が見込まれ、費用負担の軽減に繋がっている。

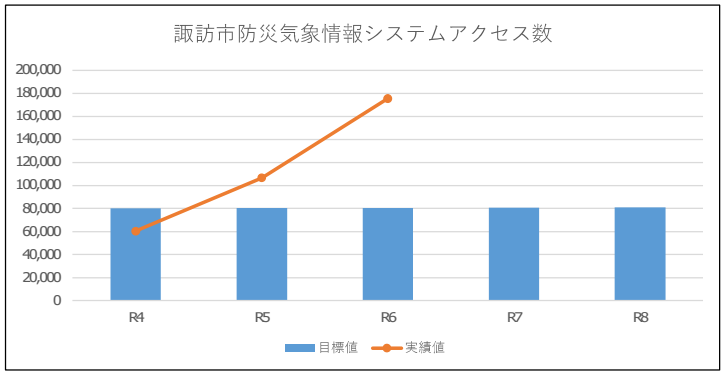
●課題

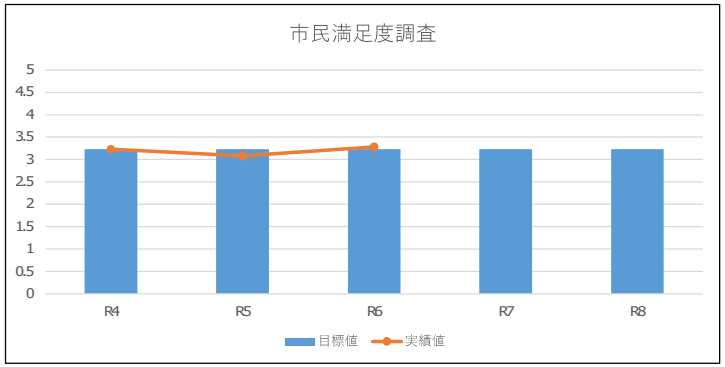
・浸水対策に係る多くの要望が市内の各地区から出されており、内水氾濫による被害を減少させるための内水排除ポンプの設置が必要であるものの、当該事業費に係る財源確保が課題である。
・地元協議の中で緊急性・必要性を判断し、合意形成を図りながら効果的な整備をすること。
・高齢化により側溝泥上げなど行うことが困難な地区への対応が課題となってきている。
・市が独自で運用する”すわそらサイト”の一層の周知、活用促進が求められている。
・災害発生に備えて、水防用や避難所用の防災倉庫の設置や避難所環境整備が求められている。
・防災、災害発生時の共助機能強化のため、地域防災力向上のための体制整備が求められている。
・地域防災力の中核は消防団員であり、若年層や被用者が入団やすい環境を整えなければならない。火災や災害に的確に対応できる体制を維持するため、一定の規模を確保した組織づくりが求められる。

●今後の取組の方向性

・河川の氾濫防止と内水氾濫の軽減を図るため、地元関係者等と協議・調整をしながら緊急性・必要性を考慮しつつ、効果的な整備を実施していく。
・暗渠水路等の土砂撤去などは地区要望に基づき実施していくが、側溝泥上げは地元地区との協働を念頭に効果的な事業執行を心がけ、安心・安全な住民の生活維持に努める。
・”すわそらサイト”を、より多くの方に利用していただくため、利便性の向上に努め情報内容等の一層の充実を図りつつ様々な手法で活用方法を周知する。
・避難所や河川付近に防災倉庫を設置する。また地域防災力向上補助金による共助推進を図る。
・できる限り多くの市民及び企業に対して消防団活動への理解を促進するとともに、組織再編による防災体制の強化や、団員の負担軽減を図る。また、若年層に限らず、幅広い世代からの入団促進についても検討を進める。







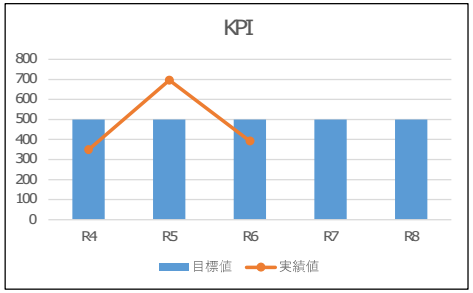
●令和6年度主要事業の取組状況

（金額単位：千円）

事業名	自然災害防止事業	担当課・係	建設課 建設係
事業概要 現 状	台風や集中豪雨による災害から住民の生命や財産を守るため、準用河川や普通河川および基幹となる道水路の改修している。また、内水氾濫による被害軽減に向けて、内水排除ポンプの増強等にも着手した。	ＫＰＩ	河川改修工事整備延長
課 題	浸水対策に係る多くの要望が市内の各地区から出されており、事業化には多額の費用を要することから、財源の確保が課題となる。また、利害関係者との合意形成を図ることも課題となる。	評 価	A　A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了
今後の取組の方向性	これまでと同様に自然災害防止事業債を活用しつつ、次年度からは国の交付金も含め財源を確保し、また関係者と協議・調整をしながら緊急性・必要性を考慮しつつ、効果的な整備を実施していく。		

ＫＰＩ・必要経費 経年比較

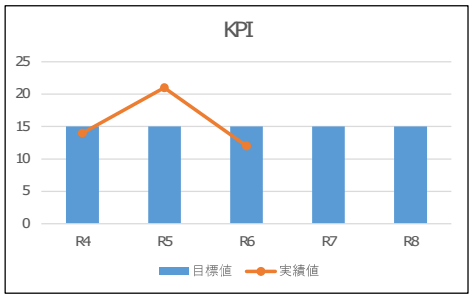
		R4	R5	R6	R7	R8
単位	m					
目標	500	500	500	500	500	500
実績	393	350	696	393		
達成率	78.6%	70.0%	139.2%	78.6%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	216,269	234,600	256,000	216,269		
決算額	215,801	204,676	238,363	215,801		



事業名	河川管理事業	担当課・係	建設課 建設係
事業概要 現 状	各地区からの要望に基づき、協議・調整をしながら現況河川等の流下能力を確保するための浚渫を実施している。	ＫＰＩ	河川浚渫、暗渠水路、道路側溝等の浚渫
課 題	集中豪雨によって山間地から流出する土砂が多くなっていること。また、各地区において高齢化率上昇に伴い、側溝泥上げなどの実施が困難となってきていること。	評 価	A　A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了
今後の取組の方向性	各地区からの要望事項に配慮しながら、計画的かつ効率的な浚渫を実施していくとともに、浚渫や側溝泥上げにおいては地元地区との協働を念頭に効果的な事業を行っていく。		

ＫＰＩ・必要経費 経年比較

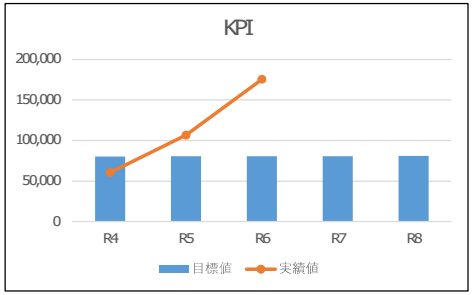
		R4	R5	R6	R7	R8
単位	箇所					
目標	15	15	15	15	15	15
実績	12	14	21	12		
達成率	80.0%	93.3%	140.0%	80.0%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	22,000	32,485	19,783	22,000		
決算額	21,947	30,119	14,465	21,947		



事業名	防災気象情報システム運用事業	担当課・係	危機管理室 市民安全係
事業概要 現 状	市内の気象情報を迅速に収集解析し、PCやスマホ等を通じて市民に提供して早期の避難行動等に役立てる情報システムを運用している。市民周知を図るため“すわそらサイト”の命名や画面構成の見直し、ライブカメラ・雨量計の追加等に取り組んでいる。	ＫＰＩ	諏訪市防災気象情報システムアクセス数
課 題	利用したことがない市民への一層の周知、活用促進が求められている。平時から利用することで、災害時に目的の情報を迅速、的確に把握できるよう操作に慣れておく必要がある。	評 価	A　A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了
今後の取組の方向性	平時からの利用、新規利用者の獲得、アクセス数の増加を図るため様々な手法で周知を行っていく。また、マイ・タイムラインの作成推進の中で避難準備、避難判断のための情報源として活用できるよう出前講座等で普及を図る。		

ＫＰＩ・必要経費 経年比較

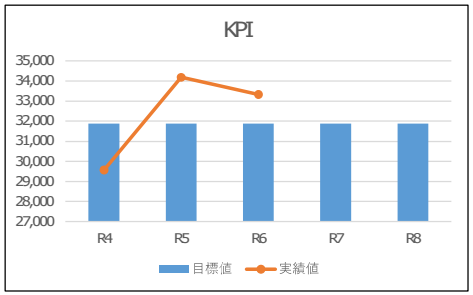
		R4	R5	R6	R7	R8
単位	件					
目標	80,600	80,200	80,400	80,600	80,800	81,000
実績	175,521	60,348	106,800	175,521		
達成率	217.8%	75.2%	132.8%	217.8%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	7,886	2,072	1,831	7,886		
決算額	7,781	1,992	1,697	7,781		



事業名	消防団員処遇改善	担当課・係	消防課 消防係
事業概要 現 状	団員に係る各報酬は国の基準に改善し、個人支給も定着してきた。災害出動に事業所の理解も進み消防団協力事業所が増加してきている。準中型免許取得にかかる費用の50%程度の補助が見込まれ、費用負担の軽減に繋がっている。	ＫＰＩ	年報酬、出動報酬
課 題	消防団への入団が進まない背景には、活動への理解不足が挙げられる。若年層や被用者が入団しやすくするためには、本人はもちろん、家族や職場の理解を得ることが重要。また、火災や災害に的確に対応できる体制を維持するため、一定の規模を確保した組織づくりが求められる。	評 価	A　A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了
今後の取組の方向性	今後の取組としては、できる限り多くの市民及び企業に対して消防団活動への理解を促進するとともに、組織再編による防災体制の強化や、団員の負担軽減を図る。また、若年層に限らず、幅広い世代からの入団促進についても検討を進める。		

ＫＰＩ・必要経費 経年比較

		R4	R5	R6	R7	R8
単位	千円					
目標	31,874	31,874	31,874	31,874	31,874	31,874
実績	33,328	29,574	34,187	33,328		
達成率	104.6%	92.8%	107.3%	104.6%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	33,328	31,874	34,525	33,328		
決算額	33,328	29,574	34,187	33,328		



基本方針効果検証			
基本方針	⑦ 安心生活	主関連課	建設課
地域ぐるみで守る安心生活			
関連する重点目標	みんなに愛のあるライフステージ実現	気持ちいい、心地いいまちづくり	

●ＫＰＩ

項目	単位		R4	R5	R6	R7	R8
交通死亡事故発生件数	件	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	1	2	2		
		達成率（達成度）	ー 努力が必要	ー 努力が必要	ー 努力が必要		
相談窓口における消費者相談のあっせん・解決率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
		達成率（達成度）	100.0% 順調	100.0% 順調	100.0% 順調	0.0%	0.0%
市民満足度調査（R5年度調査比向上）	-	目標値	3.26	3.26	3.26	3.26	3.26
		実績値	3.42	3.16	3.31		
		達成率（達成度）	104.9%	96.9% 順調	101.5% 非常に順調	0.0%	0.0%

●基本方針の現状

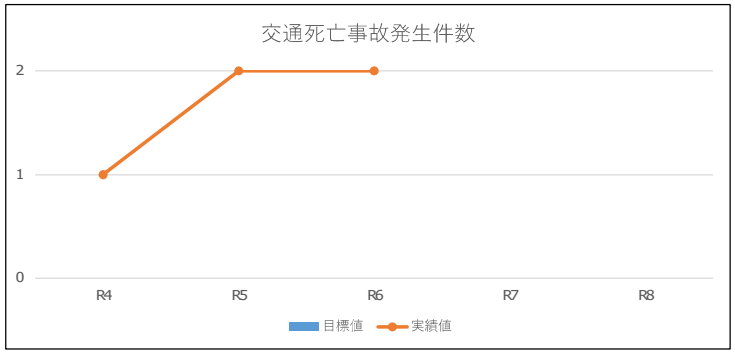
● 各地区からの交通安全施設の整備等の要望に関しては必ず現場確認を実施し、必要性の有無を判断して早急に対応している。
● 各季交通安全運動や、子どもや高齢者を対象とした交通安全教室及び安全講話の実施により、通学児童の安全確保や高齢者の安全意識の向上を図っている。
● 消費生活センターに相談員を配置し、消費者からの相談に対し解決に向けた支援を行うとともに啓発活動による消費者被害の未然防止活動を行っている。

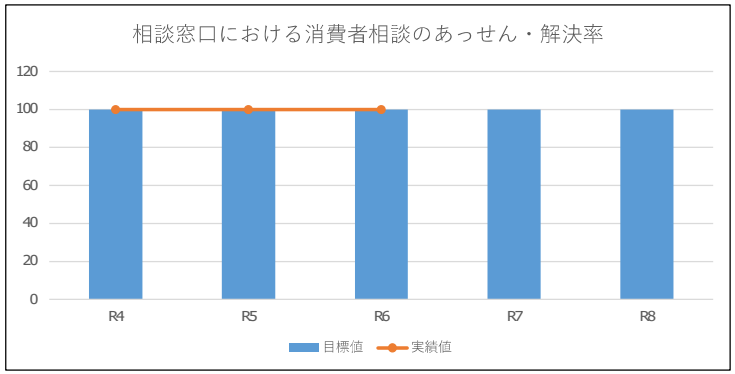
●課題

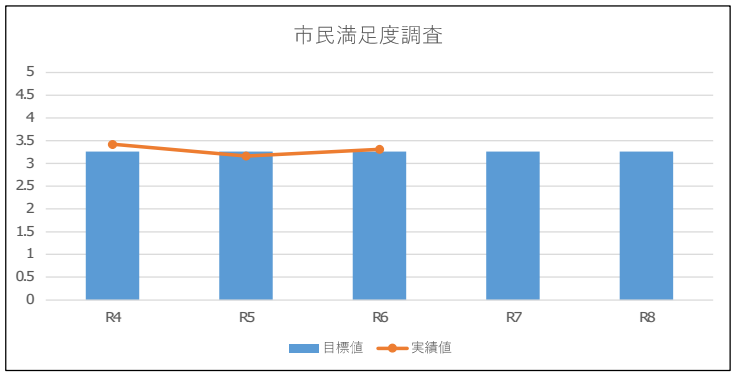
● 各地区からの交通安全整備に関する要望が非常に多いため、優先順位を付して実施している。コスト面も含め、すべての要望には対応できない状況である。
● 高齢化により交通弱者となる高齢者の増加が想定されるため、交通事故防止が喫緊の課題となっている。
● 消費者被害を未然に防ぐため、若年者から高齢者までのあらゆる年齢層に向けて、消費生活に関する知識や情報が修得できる機会等の取り組みが必要である。

●今後の取組の方向性

● 交通安全施設の充実
　地区要望や交通事故の発生状況を踏まえ、交通事故発生要因を減らすため更なる交通安全施設の整備を進める。
● 交通安全に対する意識啓発
　子どもや高齢者等の交通弱者を対象とした交通事故防止が重要となることから、警察、交通安全協会等関係機関と協働して、交通安全教育の充実を図る。
● 消費者に向けた啓発活動
　特殊詐欺、消費者被害の未然防止に向け、広報やホームページからの情報発信を行うとともに、関係機関と連携した街頭啓発や出前講座等により消費者の自立を支援すべく消費者教育を実施する。







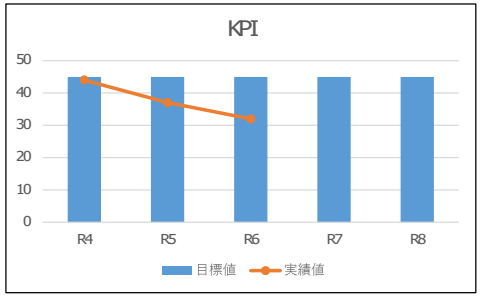
●令和6年度主要事業の取組状況

（金額単位：千円）

事業名	交通安全施設整備事業	担当課・係	建設課 交通安全係
事業概要 現 状	各地区からの交通安全施設の整備等の要望に関しては、必ず現場確認を実施、必要性の有無を判断して早急に対応している。		
課 題	各地区から交通安全整備に関する要望が非常に多いため、優先順位を付して実施している。コスト面も含め、すべての要望には対応できない状況である。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	地区要望や交通事故の発生状況を踏まえ、交通事故発生要因を減らすため更なる交通安全施設の整備を進める。		

KPI：交通安全施設の要望件数に対する対応及び維持修繕件数

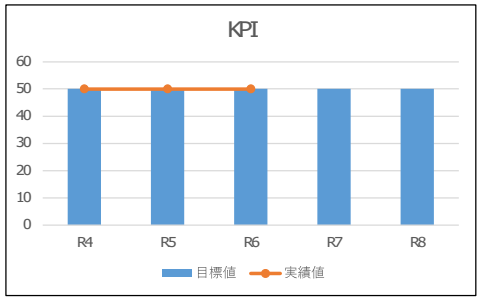
		KPI・必要経費 経年比較				
		R4	R5	R6	R7	R8
単位	件					
目標	45	45	45	45	45	45
実績	32	44	37	32		
達成率	71.1%	97.8%	82.2%	71.1%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	16,282	26,237	22,549	16,282		
決算額	15,830	26,054	22,138	15,830		



事業名	地域交通安全事業（一般事業･交通安全啓発）	担当課・係	建設課 交通安全係
事業概要 現 状	各季交通安全運動や、子どもや高齢者を対象とした交通安全教室及び安全講話の実施により、通学児童の安全確保や高齢者の安全意識の向上を図っている。		
課 題	高齢化により、交通弱者となる高齢者の増加が想定されるため、交通事故防止が喫緊の課題となる。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	子どもや高齢者等の交通弱者を対象とした交通事故防止が重要となることから、警察、交通安全協会等関係機関と協働して、交通安全教育の充実を図る。		

KPI：交通安全講習開催回数

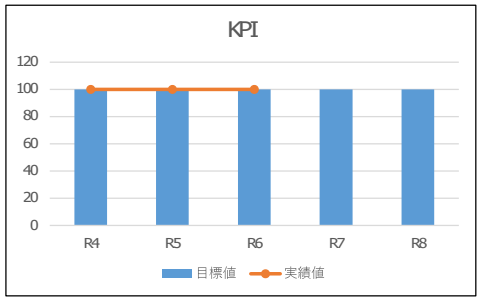
		KPI・必要経費 経年比較				
		R4	R5	R6	R7	R8
単位	回					
目標	50	50	50	50	50	50
実績	50	50	50	50		
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	1,590	1,342	1,342	1,590		
決算額	1,590	1,342	1,342	1,590		



事業名	消費生活センター運営事業	担当課・係	市民課 市民窓口係
事業概要 現 状	消費生活センターに相談員を配置し、消費者からの相談に対し解決に向けた支援を行うとともに、啓発活動による消費者被害の未然防止を図る。		
課 題	複雑化・多様化する消費者問題に的確に対応するための、消費生活相談体制の充実強化。また、地域の見守りネットワークの強化、見守り活動を展開するための体制整備の推進が必要。		
評 価		A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	各年代層に合わせた啓発活動や出前講座を開催、ポータルサイトや広報から情報を発信し、消費者の自立を支援すべく消費者教育を実施する。関係機関との連携、地域の見守り活動の強化を図る。		

KPI：相談窓口における消費者相談のあっせん・解決率

		KPI・必要経費 経年比較				
		R4	R5	R6	R7	R8
単位	%					
目標	100	100	100	100	100	100
実績	100	100	100	100		
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	3,366	3,632	3,183	3,366		
決算額	3,274	3,052	3,137	3,274		



基本方針効果検証			
基本方針	㉘ まちの賑わい創出	主関連課	生涯学習課
集まる賑わい、つながる賑わい			
関連する重点目標	人と投資を呼び込む	気持ちいい、心地いいまちづくり	

●ＫＰＩ

項目	単位		R4	R5	R6	R7	R8
駅前交流テラスすわっチャオ貸館利用件数（自主事業を除く）	件	目標値	2,940	3,080	3,220	3,360	3,500
		実績値	3,618	4,352	7,287		
		達成率（達成度）	123.1% 非常に順調	141.3% 非常に順調	226.3% 非常に順調	0.0%	0.0%
コワーキングスペース登録有料会員数	者	目標値	21	22	23	24	24
		実績値	26	32	33		
		達成率（達成度）	123.8% 非常に順調	145.5% 非常に順調	143.5% 非常に順調	0.0%	0.0%
駅前駐車場利用台数（定期利用除く）	台	目標値	110,000	120,000	120,000	120,000	120,000
		実績値	88,071	100,416	108,595		
		達成率（達成度）	80.1% 順調	83.7% 非常に順調	90.5% 順調	0.0%	0.0%
市民満足度調査（R5年度調査比向上）	-	目標値	3.08	3.08	3.08	3.08	3.08
		実績値	3.08	2.94	3.15		
		達成率（達成度）	100.0%	95.5% 順調	102.3% 非常に順調	0.0%	0.0%

●基本方針の現状

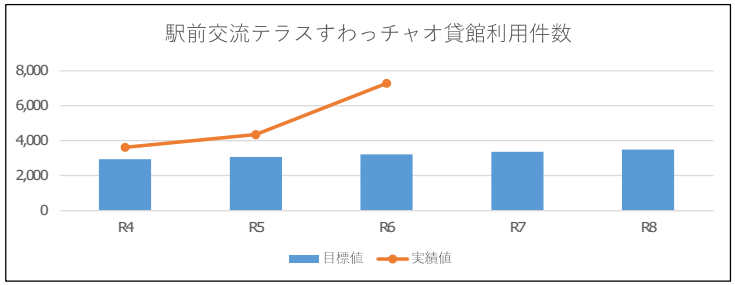
・駅前交流テラスすわっチャオについては、令和6年度から調理研修室の利用区分見直しや、公共施設予約システムの導入に伴う利便性向上により、貸館利用件数が増加した。
・商店街等が顧客獲得のために実施するセール等のPRイベント事業に対して補助し、イベントによる市内商店街の振興を図る。
・諏訪湖イベントひろばを上諏訪駅周辺の一体的整備に位置付け、駅周辺の賑わい創出、諏訪地域の魅力発信の拠点となるよう、基本計画を基に準備を進めている。令和6年度は、現建屋の解体や将来の整備を見据え、土壌調査を実施した。
・令和６年度は、未来ビジョンの具現化のため、まちなかの回遊性向上と遊休不動産の利活用を目的とした社会実験「スワマチスローハイク」を実施した。

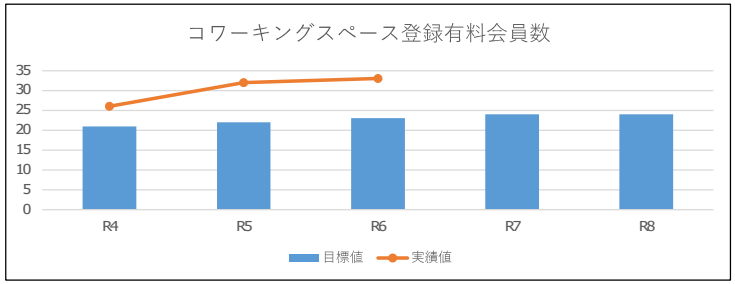
●課題

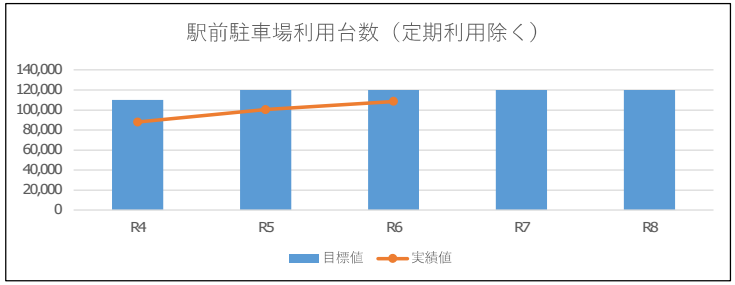
・会議室の使用率は高いが、相対的に他の室場の使用率が低い傾向にある。フリースペース、イベントスペースは、半面利用も可能であることから、にぎわい創出につながるイベント等で有効活用いただけるよう施設の周知を図る必要がある。
・商店街を維持していくため、イベントは集客という目に見える効果はあるが、商店街が衰退傾向であるなか、商店街の独自財源での開催は難しく、市の補助が必要である。
・令和6年度に実施した土壌調査の結果、本敷地一帯が土壌汚染対策法の規定による区域指定を受ける見込みとなった。また、基本計画策定時には具体化していなかった他の大型事業が具体性を帯びるなど大きな状況変化が生じている中で整備に向けた動きを進めていく必要がある。
・上諏訪駅周辺地区は、空き家や空き地が増えるなど中心市街地の衰退が見られているが、アーク諏訪のオープンや柳並線の開通などによりまちづくりの機運が高まっている。

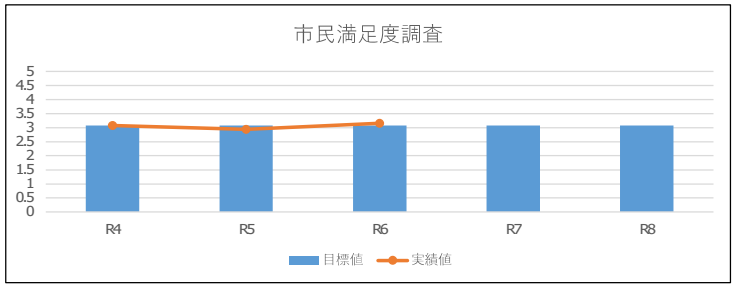
●今後の取組の方向性

・文化センター大規模改修に伴い、代替会場としてすわっチャオの需要が高まることが見込まれることから、講座等の自主事業を見直し、より多くの利用を受け入れられるようにする。
・商店街を維持していくためにイベント開催への補助をするとともに、新規要素を取り入れた集客力･販売力が見込まれるイベントとなるよう助言等していく。
・文化センター大規模改修、駅西口広場整備とともに、上諏訪駅周辺の一体的整備の一つとして位置付け、上記の状況変化を踏まえつつ関係者との協議や調整を行っていく。また、土壌汚染対策法に基づく申請を令和7年度中に行う。
・未来ビジョンに掲げた将来像の実現に向けて、段階的に各プロジェクトの検討や試行を進める。









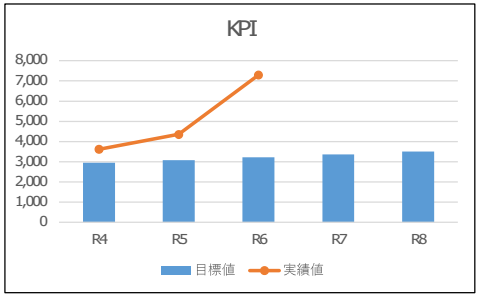
●令和6年度主要事業の取組状況

（金額単位：千円）

事業名	駅前交流テラスすわっチャオ管理運営事業	担当課・係	生涯学習課 すわっチャオ
事業概要 現 状	令和6年度から調理研修室の利用区分見直しや、公共施設予約システムの導入に伴う利便性向上により、貸館利用件数が増加した。令和7年2月には、すわっチャオ入館者累計が100万人を達成した。		
課 題	会議室の使用率は高いが、相対的に他の室場の使用率が低い傾向にある。フリースペース、イベントスペースは、半面利用も可能であることから、にぎわい創出につながるイベント等で有効活用いただけるよう施設の周知を図る必要がある。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	文化センター大規模改修に伴い、代替会場としてすわっチャオの需要が高まることが見込まれることから、講座等の自主事業を見直し、より多くの利用を受け入れられるようにする。		

ＫＰＩ	
駅前交流テラスすわっチャオ貸館利用件数（自主事業を除く）	
単位	件
目標	3,220
実績	7,287
達成率	226.3%
必要経費（千円）	
予算額	65,502
決算額	62,424

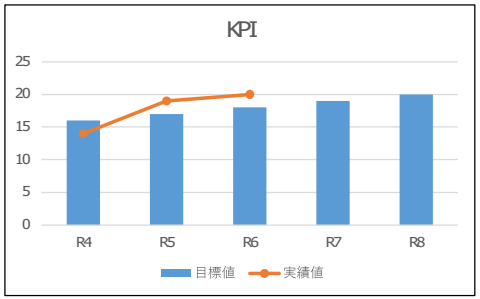
ＫＰＩ・必要経費 経年比較	R4	R5	R6	R7	R8
目標	2,940	3,080	3,220	3,360	3,500
実績	3,618	4,352	7,287		
達成率	123.1%	141.3%	226.3%	0.0%	0.0%
予算額	67,867	66,396	65,502		
決算額	63,231	64,627	62,424		



事業名	商店街活性化事業	担当課・係	商工課 商業振興係
事業概要 現 状	商店街等が顧客獲得のために実施するセール等のPRイベント事業に対して補助し、イベントによる市内商店街の振興を図る。		
課 題	商店街を維持していくため、イベントは集客という目に見える効果はあるが、商店街が衰退傾向であるなか、商店街の独自財源での開催は難しく、市の補助が必要である。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	商店街を維持していくためにイベント開催への補助をするとともに、新規要素を取り入れた集客力･販売力が見込まれるイベントとなるよう助言等していく。		

ＫＰＩ	
イベント開催件数	
単位	件
目標	18
実績	20
達成率	111.1%
必要経費（千円）	
予算額	3,500
決算額	3,481

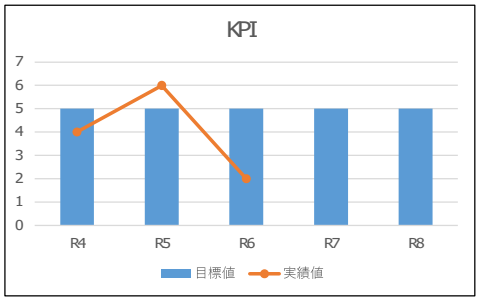
ＫＰＩ・必要経費 経年比較	R4	R5	R6	R7	R8
目標	16	17	18	19	20
実績	14	19	20		
達成率	87.5%	111.8%	111.1%	0.0%	0.0%
予算額	3,500	6,150	3,500		
決算額	1,939	5,027	3,481		



事業名	諏訪湖イベントひろば整備事業	担当課・係	企画政策課 企画政策係
事業概要 現 状	諏訪湖イベントひろばを上諏訪駅周辺の一体的整備に位置付け、駅周辺の賑わい創出、諏訪地域の魅力発信の拠点となるよう、基本計画を基に準備を進めている。令和6年度は、現建屋の解体や将来の整備を見据え、土壌調査を実施した。		
課 題	令和6年度に実施した土壌調査の結果、本敷地一帯が土壌汚染対策法の規定による区域指定を受ける見込みとなった。また、基本計画策定時には具体化していなかった他の大型事業が具体性を帯びるなど大きな状況変化が生じている中で整備に向けた動きを進めていく必要がある。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	文化センター大規模改修、駅西口広場整備とともに、上諏訪駅周辺の一体的整備の一つとして位置付け、上記の状況変化を踏まえつつ関係者との協議や調整を行っていく。また、土壌汚染対策法に基づく申請を令和7年度中に行う。		

ＫＰＩ	
本公募参加事業者数（本公募までの間は、継続的に問い合わせ等のある参加見込事業者数）	
単位	者
目標	5
実績	2
達成率	40.0%
必要経費（千円）	
予算額	50,000
決算額	35,332

ＫＰＩ・必要経費 経年比較	R4	R5	R6	R7	R8
目標	5	5	5	5	5
実績	4	6	2		
達成率	80.0%	120.0%	40.0%	0.0%	0.0%
予算額	0	1,000	6		
決算額	0	957	35,332		



基本方針効果検証			
基本方針	㉙ 多様な市民の参画	主関連課	地域戦略・男女共同参画課
多様な人材が活躍できる環境整備			
関連する重点目標	人と投資を呼び込む	気持ちいい、心地いいまちづくり	

●ＫＰＩ

項目	単位		R4	R5	R6	R7	R8
移住サポートによる移住定着率	%	目標値	23.0	23.5	24.0	24.5	25.0
		実績値	20.1	24.7	16.5		
		達成率（達成度）	87.4% 順調	105.1% 非常に順調	68.8% 努力が必要	0.0%	0.0%
ふるさと寄附体験型返礼品寄附金比率	%	目標値	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
		実績値	13.8	50.4	42.7		
		達成率（達成度）	55.2% 努力が必要	201.6% 非常に順調	170.8% 非常に順調	0.0%	0.0%
委員会、審議会等における女性登用率	%	目標値	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0
		実績値	34.8	35.1	37.2		
		達成率（達成度）	87.0% 努力が必要	87.8% 努力が必要	93.0% 順調	0.0%	0.0%
市民満足度調査（R5年度調査比向上）	-	目標値	3.11	3.11	3.11	3.11	3.11
		実績値	3.11	2.92	3.08		
		達成率（達成度）	100.0%	93.9% 順調	99.0% 順調	0.0%	0.0%

●基本方針の現状

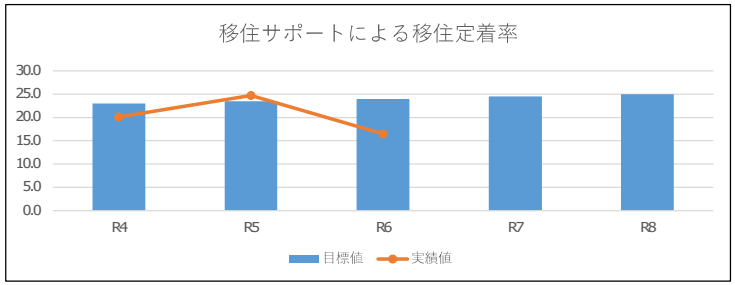
○移住
諏訪圏移住交流促進事業連絡会と連携を取りながら、移住促進事業を実施している。
○ふるさと寄附
寄附増額及び地域経済活性化のためにポータルサイトの充実や返礼品の見せ方の工夫などに取り組んでいる。
○男女共同参画
委員会、審議会における女性の登用率は、令和6年4月時点で37.2%である。（目標値40%以上）

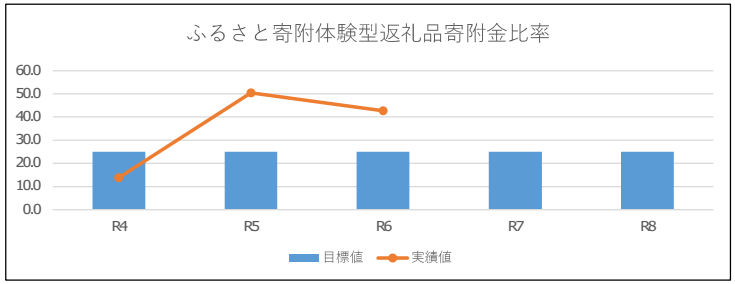
●課題

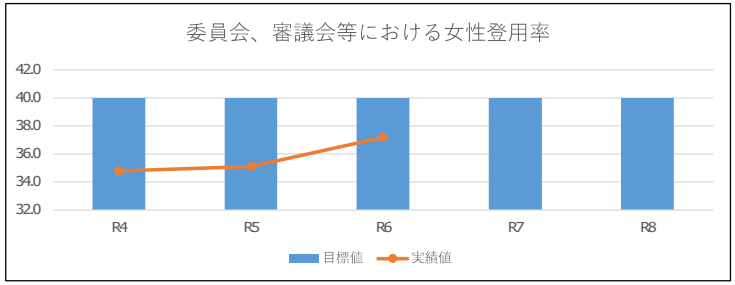
○移住
コロナ禍を経て、働き方・生活スタイルが変化するなかで、首都圏からの移住が増えている。対面式の移住セミナーやウェブ等のツールを活用した相談会に参加し、一定の成果を得ている。引き続き、効果的な情報発信が求められる。
○ふるさと寄附
諏訪市の魅力発信につなげるため、特産物など「モノ」による返礼品だけでなく、アクティビティ体験といった「コト」を提供する事業者を増やしていくことが課題である。
○男女共同参画
委員会、審議会における女性の登用率は、目標値40%以上を掲げているが達成できていない。委員構成の変更等を積極的に行う必要がある。

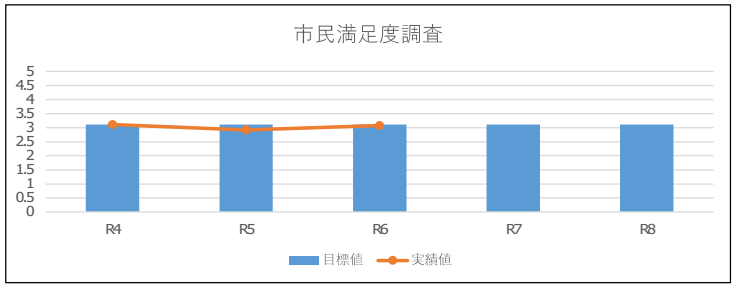
●今後の取組の方向性

○移住
UIJターン補助金において18歳未満の子どもについて更なる増額をしたことを周知してすることで移住促進を図る。
○ふるさと寄附
新たなポータルサイトの追加、返礼品の見せ方の工夫、当市のＰＲを行うための広告を行うことで寄附増額を図る。
○男女共同参画
第7次諏訪市男女共同参画計画（男女いきいき諏訪プランⅦ）に基づき、男女共同参画の意識啓発に向けて情報を発信していく。







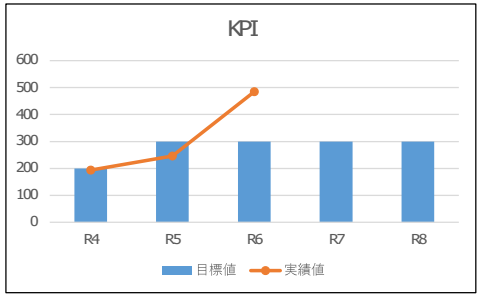


●令和6年度主要事業の取組状況

（金額単位：千円）

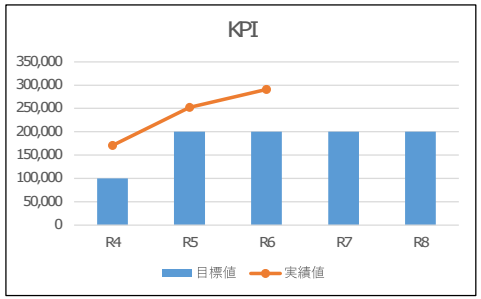
事業名	移住交流促進事業	担当課・係	地域戦略･男女共同参画課 地域戦略係
事業概要 現 状	首都圏等で開催される移住イベント、セミナー等における移住相談や、ホームページ等を通じた情報提供により、諏訪市への移住・定住を促進する。	ＫＰＩ	セミナー等での相談者数
課 題	移住促進に繋がる補助金が各種あるが、更なる拡充と、認知度が低いため、効果的な情報発信に取り組む必要がある。移住希望者向けのパンフレットを活用し、移住推進に努める。	評 価	B　A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了
今後の取組の方向性	移住促進事業の実施にあたっては諏訪圏移住交流推進事業連絡会と連携を図り、生活圏域である諏訪地域の魅力を伝えつつ新たな事業展開を検討していく。 長野県で実施している「おためしナガノ」事業において諏訪市に移住希望のある者に対し、最大6カ月間の家賃を補助し、移住しやすい環境を整える。		

		ＫＰＩ・必要経費 経年比較				
		R4	R5	R6	R7	R8
単位	人					
目標	300	200	300	300	300	300
実績	485	194	247	485		
達成率	161.7%	97.0%	82.3%	161.7%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	7,589	3,349	7,232	7,589		
決算額	3,287	1,453	6,720	3,287		



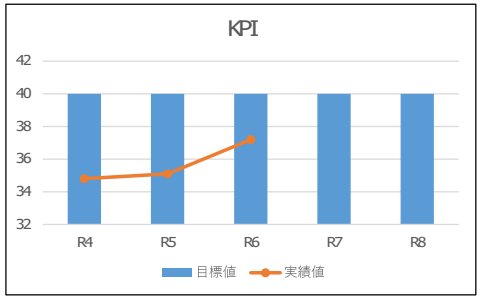
事業名	ふるさと寄附金事業	担当課・係	地域戦略･男女共同参画課 地域戦略係
事業概要 現 状	諏訪市民以外の方で諏訪市を応援したい、諏訪市に貢献したいとの想いを実現することを目的に設けられた寄附金税制を活用して、市の寄附金収入の増加及び地域経済の活性化を図っている。積極的に寄附を募るとともに、諏訪市の土産品を中心とした特産物等をお礼の品として寄附者に贈り、諏訪市の魅力を発信する。	ＫＰＩ	寄附金額
課 題	お礼の品の新たな掘り起こしや登録した品の魅力が100%発信できていないため、より効率的に事務を進めるための手法やシステム導入を検討し、諏訪市の魅力をよりPRできる品を増やしていく。	評 価	B　A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了
今後の取組の方向性	日本酒など新たな返礼品を拡充することにより、寄附金額の増加を目指す。また、広告を効果的に実施し、諏訪市の魅力を発信する。ふるさと納税による売上が増加することで、事業者の人材確保など経営基盤強化につなげていく。		

		ＫＰＩ・必要経費 経年比較				
		R4	R5	R6	R7	R8
単位	千円					
目標	200,000	100,000	200,000	200,000	200,000	200,000
実績	290,387	170,475	252,041	290,387		
達成率	145.2%	170.5%	126.0%	145.2%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	450,403	268,207	389,618	450,403		
決算額	428,139	224,882	367,050	428,139		



事業名	男女共同参画推進事業	担当課・係	地域戦略･男女共同参画課 男女共同参画係
事業概要 現 状	諏訪市男女共同参画計画「男女いきいき諏訪プランⅦ」に基づき、男女共同参画社会の形成に向け市民と協働して事業を実施する。	ＫＰＩ	委員会・審議会等への女性の参画状況（4/1時点）
課 題	市民団体の委員のなり手不足や高齢化により組織の維持継続が危ぶまれる中ではあるが、協働しながら継続的に啓発活動を行うことにより「ワークライフバランス」「女性活躍推進」への意識改善を行う必要がある。	評 価	B　A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了
今後の取組の方向性	令和5～9年度の5ヶ年間を期間として策定した「男女いきいき諏訪プランⅦ」に基づき「いきいき市民推進チーム☆輝くSUWA」等の市民団体や関連企業と協働で、様々な視点からあらゆる分野に啓発活動を実施する。 男女共同参画推進のための効果的な情報発信について「いきいき市民推進チーム☆輝くSUWA」と協働で検討・実施する。		

		ＫＰＩ・必要経費 経年比較				
		R4	R5	R6	R7	R8
単位	%					
目標	40	40	40	40	40	40
実績	37.2	34.8	35.1	37.2		
達成率	93.0%	87.0%	87.8%	93.0%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	1,561	1,385	1,582	1,561		
決算額	1,240	1,093	1,351	1,240		



基本方針効果検証			
基本方針	㉚ 持続可能な地域	主関連課	地域戦略・男女共同参画課
地域活動の活性化による持続可能な自治			
関連する重点目標	みんなに愛のあるライフステージ実現	気持ちいい、心地いいまちづくり	

●ＫＰＩ

項目	単位		R4	R5	R6	R7	R8
区・自治会への加入率	%	目標値	87	87	87	87	87
		実績値	82.2	82.1	81.7		
		達成率（達成度）	94.5% 順調	94.4% 順調	93.9% 順調	0.0%	0.0%
多国籍市民相談窓口の年間相談件数	件	目標値	800	800	800	800	800
		実績値	587	533	450		
		達成率（達成度）	73.4% 努力が必要	66.6% 努力が必要	56.3% 努力が必要	0.0%	0.0%
市民満足度調査（R5年度調査比向上）	-	目標値	3.12	3.12	3.12	3.12	3.12
		実績値	3.12	3.01	3.11		
		達成率（達成度）	100.0%	96.5% 順調	99.7% 順調	0.0%	0.0%

●基本方針の現状

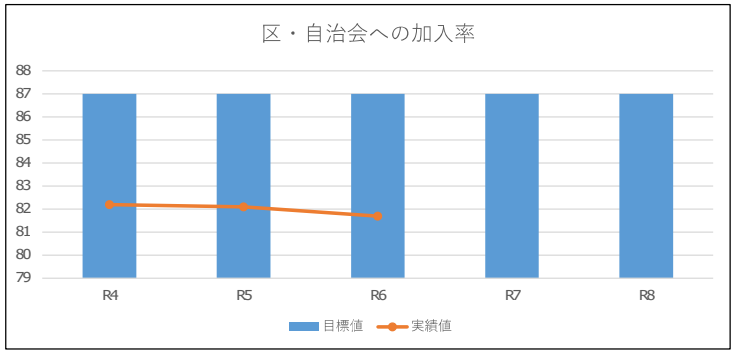
・地域福祉や防災など、複雑多様化する地域課題に対し、身近なコミュニティ組織である区・自治会が果たす役割の重要性が増している。
・一方で区・自治会は、役員の担い手不足や負担感の増大などにより、地域活動の停滞・縮小のリスクが高まっている。
・持続可能な地域社会を実現するためには、区や自治会さらにはまちづくり団体といった住民自らの主体的な活動を支援する必要があり、この活動と行政が連携し協働した取組を進めることが必要である。

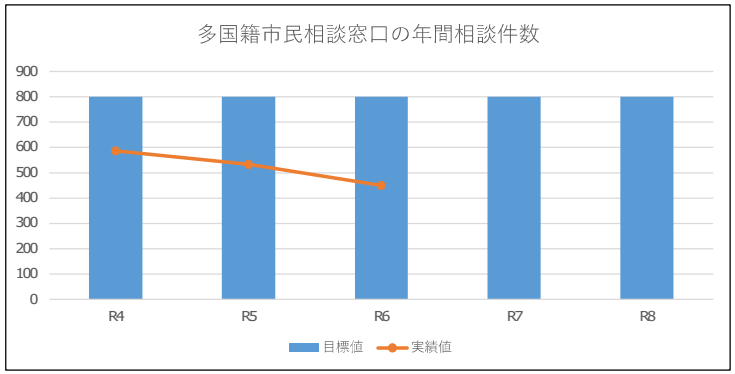
●課題

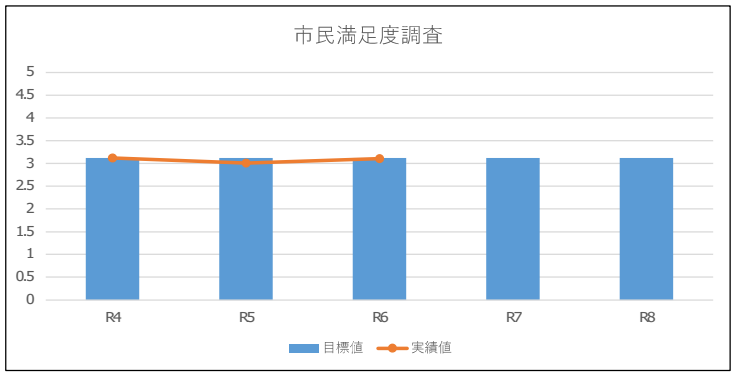
・人口減少・少子高齢化により、一部の地域では地域力が低下し、それぞれの役割に応じた連携・協働の取組が必要になっている。
・地域力の違いにより、複雑多様化する課題に向けた解決力の地域間格差が顕著になっている。
・生活様式の変化や価値観の多様化等による複合的な要因により、地域力の向上に必要な区や自治会への加入率が低下傾向にある。
・小規模世帯の区が点在する地域を中心に、近隣地域と連携した取組や組織作りが求められている。

●今後の取組の方向性

・複雑多様化する地域課題の解決を図るほか、将来を見据えた区長懇談の開催等により、近隣地域との協力連携の取組を支援する。
・将来の地域を担う若者やまちづくり団体等が主体となって行う活動を支援するとともに、助成制度等により、将来のまちづくりを担う人材の育成を図る。
・外国籍市民相談窓口を通じて外国籍市民及び地域住民双方からの相談に対応し、多文化共生社会の実現を推進する。
・「協働の取組の基本方針」に基づき、住民（市民・自治会・ボランティア団体、NPO法人等）と行政が協働の取組を進めることにより、地域課題の解決を図る。





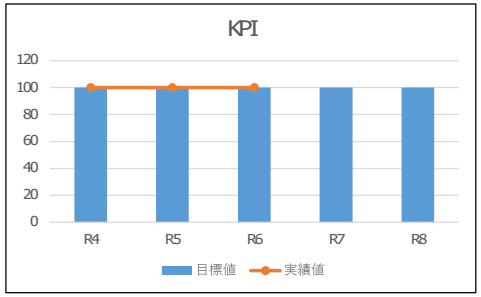


●令和6年度主要事業の取組状況

（金額単位：千円）

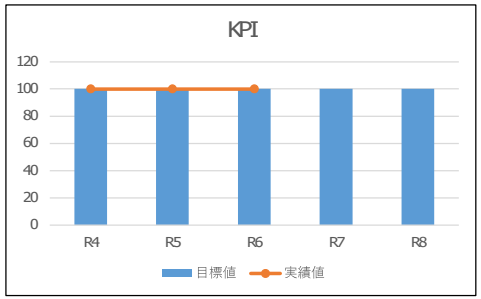
事業名	がんばる地域支援金	担当課・係	地域戦略･男女共同参画課 地域支援係
事業概要 現 状	地域が抱える諸課題の解決に取り組む区及び自治会に対して支援金を交付することにより、区及び自治会の主体的な取組を後押しし、もって地域力の向上を図る。	ＫＰＩ	実績報告アンケート（本事業が地域に貢献したと回答した人の割合）
課 題	区・自治会など地域が果たす役割の重要性が増している中、区・自治会の人口減少や各経費の負担増加も課題となっている。複雑多様化する地域課題の解決のため、区や自治会に対する財政的支援により、地域力の向上を推進する必要がある。	評 価	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了
今後の取組の方向性	区や自治会の主体的な取組に対する財政的支援は、持続可能な地域社会を実現するために有効な施策であり、継続実施する。また、区や自治会の人口減少や各経費の負担増加の中で、地域の抱える課題を解決するための支援を強化する。		

ＫＰＩ・必要経費 経年比較		R4	R5	R6	R7	R8
単位	%					
目標	100	100	100	100	100	100
実績	100	100	100	100		
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	2,700	2,700	2,700	2,700		
決算額	1,871	1,690	1,590	1,871		



事業名	SUWAを磨くまちづくり支援金	担当課・係	地域戦略･男女共同参画課 地域支援係
事業概要 現 状	まちづくり事業を実施する市民や若者を中心に構成された団体に対して支援金を交付することにより、まちづくりを担う人材を育成するとともに、市民及び若者による主体的な活動を支援し、魅力と活力に溢れる市民主役のまちづくりを推進する。	ＫＰＩ	実績報告アンケート（本事業が地域に貢献したと回答した人の割合）
課 題	人口減少社会において持続可能な地域社会を実現するためには、まちづくり団体など市民の主体的な活動を後押しし、将来のまちづくりを担う人材を育成することが重要である。多くの団体へ認知されるよう効果的な情報発信に取り組む必要がある。	評 価	A　A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了
今後の取組の方向性	市民が主体となって行う地域活性化の取組に対する支援は、市民からもニーズがあり、将来のまちづくりを担う人材育成を推進する観点からも有効な施策であるため、継続実施する。		

ＫＰＩ・必要経費 経年比較		R4	R5	R6	R7	R8
単位	%					
目標	100	100	100	100	100	100
実績	100	100	100	100		
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	1,000	1,000	1,000	1,000		
決算額	302	200	156	302		



基本方針効果検証			
基本方針	㉛ 健全財政	主関連課	財政課
行政資源の効果的活用			
関連する重点目標	気持ちいい、心地いいまちづくり		新たな時代への対応

●ＫＰＩ

項目	単位		R4	R5	R6	R7	R8
将来負担比率 (※前年度については速報値)	%	目標値	76.0	73.0	70.0	67.0	64.0
		実績値	56.5	46.4	42.4		
		達成率 (達成度)	134.5% 非常に順調	157.3% 非常に順調	60.6% 非常に順調	0.0%	0.0%
財政調整基金・減債基金残高 （目標値以上）	億円	目標値	25	25	25	25	25
		実績値	31	34	34		
		達成率 (達成度)	124.0% 非常に順調	136.0% 非常に順調	136.0% 非常に順調	0.0%	0.0%
公共施設の総延床面積における縮減率	%	目標値	6.0	7.0	8.0	9.0	10.0
		実績値	7.0	7.1	7.9		
		達成率 (達成度)	116.7% 非常に順調	101.4% 順調	98.8% 順調	0.0%	0.0%
市民満足度調査 （R5年度調査比向上）	-	目標値	2.96	2.96	2.96	2.96	2.96
		実績値	2.96	3.01	3.19		
		達成率 (達成度)	100.0%	101.7% 非常に順調	107.8% 非常に順調	0.0%	0.0%

●基本方針の現状

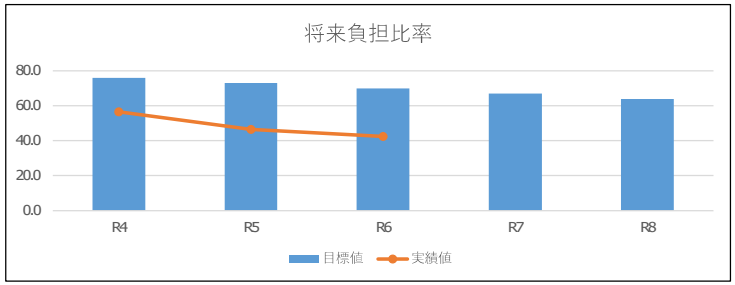
・諏訪市土地開発公社の経営健全化に関する計画（第２期：R3～R7）に基づき、毎年概ね２億円程度の優先かつ計画的な買戻しを実施している。
・市ホームページへのバナー広告、広報すわ･市の刊行物･公用車への広告掲載、しんきん諏訪湖スタジアムにおけるネーミングライツ、企業版ふるさと納税、ふるさと寄附、クラウドファンディングなどにより自主財源の確保を進めている。
・現年課税分の徴収強化を最重要課題として、①早期着手、②滞納者の意識改善、③滞納整理の効率化、の三点を基本方針として滞納整理に取り組み、収納率向上を目指す。
・複数基金を合算した大口定期預金による有益な運用、環境改善やSDGsを推進する取組の一環としてグリーンボンド等ESG債券を購入するなど効率的な運用を行っている。

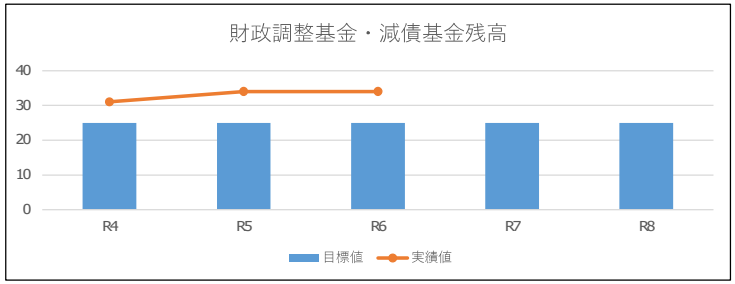
●課題

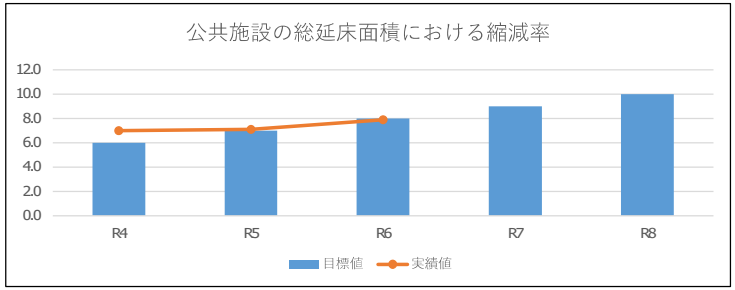
・用地保有（令和６年度末保有地：47,622㎡）が長期化し、簿価（合計3,011百万円）上昇等により、公社の経営状況に与える影響が増加し、将来負担比率にも大きな影響が生じる恐れがある。
・増大する扶助費や大型事業を予定する中で、将来にわたり持続可能な財政運営を進めていくためには安定的な財源の確保が必要である。財源の中心は市税となるが、それ以外の様々な方策により自主財源の確保を進めていくことが重要である。
・市が実施する公共サービス等の健全な財政運営ができるよう税収を確保する。また、納税の公平性の観点から地方税法に基づき適切な徴収に取り組む。
・全国的な人材不足を踏まえた、採用試験への応募者数の維持及び確保を図る。内定辞退者を出さないため、諏訪市で働く魅力を発信する。

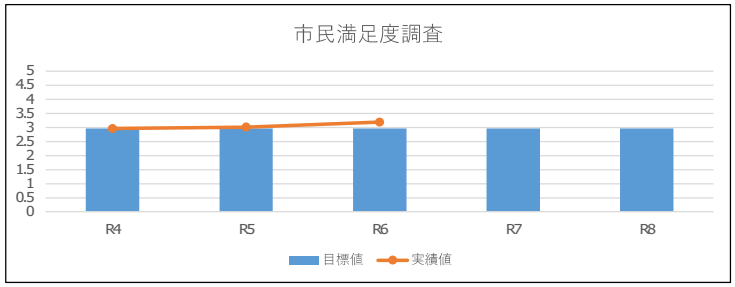
●今後の取組の方向性

・令和７年度は健全化計画に基づき、2,864㎡の買戻しを進めるとともに、諏訪市土地開発公社の経営健全化に関する計画（第３期：R8 ～R12）を策定する。
・これまでも行っているホームページへのバナー広告やネーミングライツなどによる自主財源の確保を継続するとともに、他自治体における自主財源確保に係る方策などを参考にしながら、更なる自主財源の確保に努めていく。
・滞納整理機構と連携を深め、適時適切な滞納処分を実施し、滞納額の縮小を図っていく。また、自主納付を推進するため、口座振替、コンビニ収納、スマホ決済、給与特別徴収、地方税共通納税システム（地方税統一ＱＲコード等含む。）の推進に取り組む。
・短期的には採用試験の通年実施等により、更なる門戸拡大を図る。
・部局レベルの本格的なインターンシップを実施し、採用試験への応募母数の維持・確保を図り、長期的な視点で安定した人材確保につなげる。







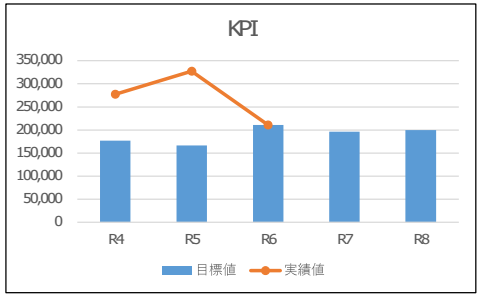


●令和6年度主要事業の取組状況

（金額単位：千円）

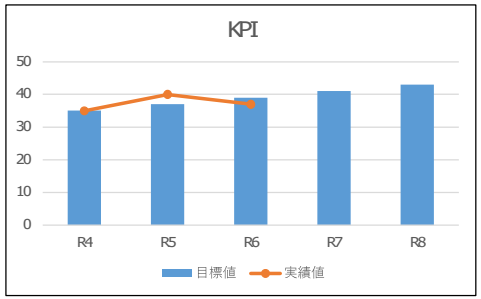
事業名	土地開発公社健全化事業	担当課・係	財政課 管財契約係
事業概要 現 状	諏訪市土地開発公社の経営健全化に関する計画（第2期：R3 ～R7）に基づき、毎年概ね２億円程度の優先かつ計画的な買戻しを実施している	KPI	健全化計画の計画値に対する達成率（取得金額）
課 題	用地保有（令和６年度末保有地：47,622㎡）が長期化し、簿価（合計3,011百万円）上昇等により、公社の経営状況に与える影響が増加し、将来負担比率にも大きな影響が生じる恐れがある。		
評 価	A　A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了		
今後の取組の方向性	健全化計画に基づき計画的な買戻しを継続する。 ・令和７年度：2,864.12㎡（計画値：196,105千円） ・令和８年度：面積未定（〃：約200,000千円）		

		KPI・必要経費 経年比較				
単位	円	R4	R5	R6	R7	R8
目標	210,397	177,121	166,420	210,397	196,382	200,000
実績	210,484	277,297	326,817	210,484		
達成率	100.0%	156.6%	196.4%	100.0%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	210,486	277,298	326,818	210,486		
決算額	210,484	277,297	326,817	210,484		



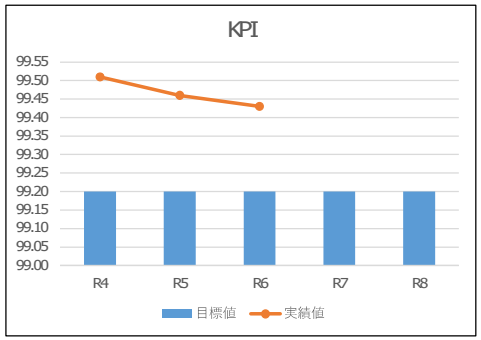
事業名	自主財源確保の取組	担当課・係	企画政策課 企画政策係
事業概要 現 状	市ホームページへのバナー広告、広報すわ･市の刊行物･公用車への広告掲載、しんきん諏訪湖スタジアムにおけるネーミングライツ、企業版ふるさと納税、ふるさと寄附、クラウドファンディングなどにより自主財源の確保を進めている。	KPI	HPバナー広告及び広報すわ広告掲載件数の合算
課 題	増大する扶助費や大型事業を予定する中で、将来にわたり持続可能な財政運営を進めていくためには安定的な財源の確保が必要である。財源の中心は市税となるが、それ以外の様々な方策により自主財源の確保を進めていくことが重要である。		
評 価	A　A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了		
今後の取組の方向性	これまでも行っているホームページへのバナー広告やネーミングライツなどによる自主財源の確保を継続するとともに、他自治体における自主財源確保に係る方策などを参考にしながら、更なる自主財源の確保に努めていく。		

		KPI・必要経費 経年比較				
単位	件	R4	R5	R6	R7	R8
目標	39	35	37	39	41	43
実績	37	35	40	37		
達成率	94.9%	100.0%	108.1%	94.9%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	0	0	0	0		
決算額	0	0	0	0		



事業名	市税賦課徴収事業	担当課・係	税務課 収納係
事業概要 現 状	現年課税分の徴収強化を最重要課題として、①早期着手、②滞納者の意識改善、③滞納整理の効率化の三点を基本方針として滞納整理に取り組み、収納率向上を目指す。	KPI	現年課税分の徴収率
課 題	徴収率は過去最高だった令和４年度から微減だが高水準を維持しており、引き続き市が実施する公共サービス等の健全な財政運営ができるよう税収を確保する。また、納税の公平性の観点から地方税法に基づき適切な徴収に取り組む。近年は税務署の税務調査により数年に遡り課税が発生し、高額滞納案件となるケースがあり、早期の対応や滞納整理機構との連携が重要である。		
評 価	A　A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了		
今後の取組の方向性	・全国的に滞納整理方針が訪問徴収から処分による徴収へと変化したことを受け、平成22年に長野県でも長野県地方税滞納整理機構が設立された。今後も滞納整理機構と連携を深め、適時適切な滞納処分を実施し、滞納額の縮小を図っていく。 ・自主納付を推進するため、口座振替、コンビニ収納、スマホ決済、給与特別徴収、地方税共通納税システム（地方税統一ＱＲコード等含む。）の推進に取り組む。		

		KPI・必要経費 経年比較				
単位	%	R4	R5	R6	R7	R8
目標	99.20	99.20	99.20	99.20	99.20	99.20
実績	99.43	99.51	99.46	99.43		
達成率	100.2%	100.3%	100.3%	100.2%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	3,675	2,766	2,949	3,675		
決算額	3,675	2,766	2,949	3,675		



基本方針効果検証			
基本方針	㉜ スマート化	主関連課	企画政策課
新時代行政への変革			
関連する重点目標	気持ちいい、心地いいまちづくり		新たな時代への対応

●ＫＰＩ

項目	単位		R4	R5	R6	R7	R8
市民向けオンライン手続き件数指標（R3年を100とする）	件	目標値	150	200	300	400	500
		実績値	151	205	231		
		達成率（達成度）	100.7% 非常に順調	102.5% 非常に順調	77.0% 順調	0.0%	0.0%
ＩＣＴツールの置換時間指標（R3年を100とする）	時間	目標値	200	400	600	800	1,000
		実績値	310	630	790		
		達成率（達成度）	155.0% 非常に順調	157.5% 非常に順調	131.7% 非常に順調	0.0%	0.0%
市民満足度調査（R5年度調査比向上）	-	目標値	3.16	3.16	3.16	3.16	3.16
		実績値	3.16	2.92	3.19		
		達成率（達成度）	100.0%	92.4% 順調	100.9% 非常に順調	0.0%	0.0%

●基本方針の現状

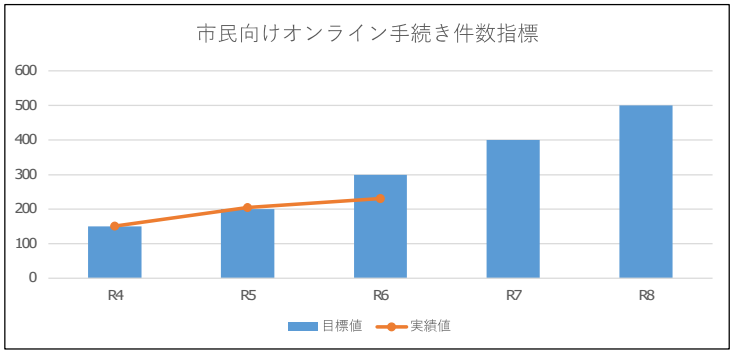
・約3年間に及ぶコロナ禍を経て社会全体でデジタル技術の活用が急速に浸透し、行政の領域でもインターネット環境を用いた情報発信や受信、各種手続き、イベント、会議などが一般的な手法となっている。また、国の施策としてマイナ保険証などマイナンバーカードの利活用の場がますます広がっている。
・少子高齢化の進行に伴い生産年齢人口が減少に向かう中、行政が担う業務は多様化し増加傾向にある。
・2040年に迎える高齢化社会のピークに向かい、令和５年度より地方公務員の定年延長制度が開始となった。

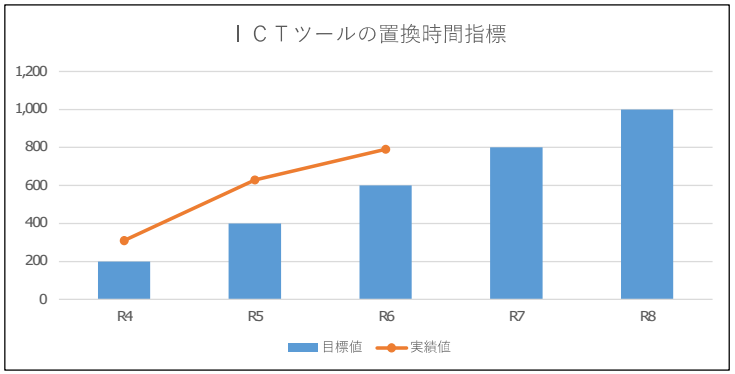
●課題

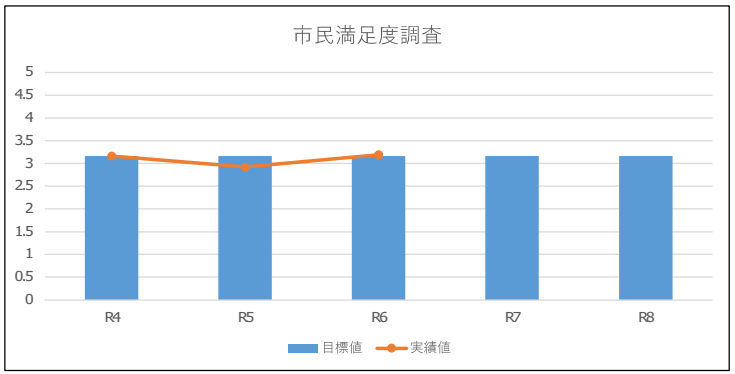
・人的資源が縮小に向かう中、限られた職員数で安定した行政サービスを提供し続けるため、デジタル技術を適切に活用した「業務スマート化」の必要性が一層高まっている。
・マイナンバーカードを用いた行政手続きの効率化が求められている。
・各種手続きや市からの情報発信などにおいてデジタル技術の活用が進む中でも、誰一人取り残さない手法であることが一層重要になっている。
・将来に亘り諏訪市役所が安定的な組織運営を維持するため、組織の年齢構成の変化を見越した中長期的な計画に基づく職員確保と最適な職員配置が重要になっている。

●今後の取組の方向性

・社会全体に浸透したデジタル技術を行政においても十分に活用し、市民目線に立ったサービス向上に努める。情報発信と情報受信の双方を充実させることにより、市民の声をきめ細やかに反映させた施策を検討する。
・「誰一人取り残さない」DX推進を念頭に、ICTツール利活用により組織に生み出される時間を、直接的な市民対応など人にしか出来ない仕事に充てられる組織体制を目指す。
・マイナンバーカードを用いた行政手続きの利便性拡大、住民行政に関わる自治体情報システムの標準化を国の方針に基づき実施する。
・人口減少社会における組織運営を見越した職員確保と職員配置を念頭に組織運営を行う。







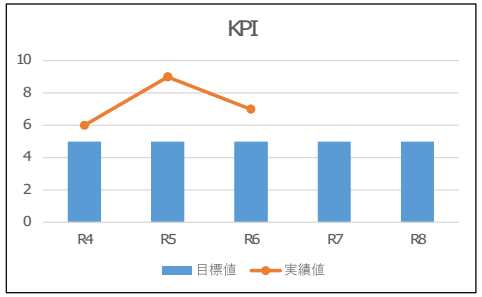
●令和6年度主要事業の取組状況

（金額単位：千円）

事業名	業務スマート化プロジェクト	担当課・係	企画政策課 スマート化推進係
事業概要 現 状	将来に亘り市役所の業務を維持できるスマート自治体を目指し、ICTを活用して市民誰一人取り残さない行政サービスの充実、効率化を目指す取組。電子申請サービスの拡充、音声合成サービスの導入等を実施。	ＫＰＩ	DX推進に向けた新規取組（達成）事項の件数
課 題	DX推進のための基礎的なツールやサービスの導入が進み、より市民目線でそれらを活用して利便性を高める運用とわかりやすい情報発信が必要。職員が働きやすい環境づくりによる業務効率化も課題である。	評 価	B　A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了
今後の取組の方向性	令和5年度より運営している「業務スマート化推進委員会」及び下部組織の部会、分科会を通じて、部局横断的な推進体制を構築し、全庁でDXを推進する。		

ＫＰＩ・必要経費 経年比較

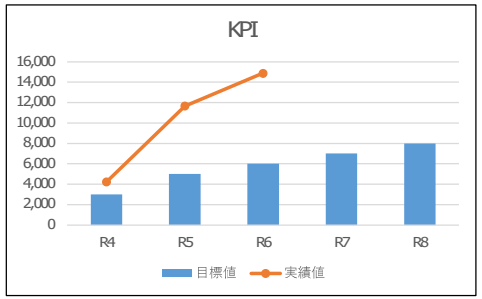
		R4	R5	R6	R7	R8
単位	件					
目標	5	5	5	5	5	5
実績	7	6	9	7		
達成率	140.0%	120.0%	180.0%	140.0%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	25,007	16,573	17,135	25,007		
決算額	24,263	13,151	15,417	24,263		



事業名	ソーシャルメディアを活用した情報発信強化事業	担当課・係	秘書広報課 広報戦略係
事業概要 現 状	市公式LINEでは、令和6年度から事業者向けの配信を開始するとともに職員投票による「みんなが選ぶ すごい！LINE広報オブ・ザ・イヤー」を実施した。シティプロモーション特設サイト「すわまるっ！」を5月に公開した。	ＫＰＩ	市公式LINEアカウント登録者数
課 題	市公式LINEは、市民が必要なタイミングで必要な情報が取得できるよう積極的な配信の実施や未導入のオプション機能を検討するなど、利用者にとって使い勝手の良いツールとして認知してもらい登録・活用につなげる。	評 価	B　A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了
今後の取組の方向性	「情報発信レポート」の発行や職員研修を継続し、職員の意識の醸成と技術の向上を図る。「すわまるっ!」の周知を図り、市内外に当市の魅力を発信できる有益なサイトを構築・運用する。		

ＫＰＩ・必要経費 経年比較

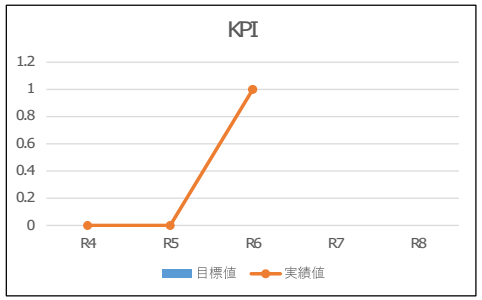
		R4	R5	R6	R7	R8
単位	人					
目標	6,000	3,000	5,000	6,000	7,000	8,000
実績	14,871	4,225	11,674	14,871		
達成率	247.9%	140.8%	233.5%	247.9%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	946	851	946	946		
決算額	946	851	946	946		



事業名	電子計算機処理事業	担当課・係	企画政策課 スマート化推進係
事業概要 現 状	住民基本台帳、税務、福祉等行政の基盤業務をシステム処理する事業。諏訪広域6市町村で共同構築した基幹業務システムを一括管理し、効果的な運用を行っている。	ＫＰＩ	住民生活に深刻な影響を与えるインシデント発生件数
課 題	令和7年1月、基幹業務システムの一部機器の故障により、6市町村の住民行政システムが停止するインシデントが発生。再発防止及びインシデント発生時の対応訓練等、運用を見直して万一に備えることが課題。	評 価	C　A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了
今後の取組の方向性	令和7年度末の自治体の情報システムの標準化を着実に進め、システムの変更によるサービスの停滞や混乱を招かず移行する。諏訪市としての準備と、諏訪広域6市町村での協力連携による準備を並行して進める。		

ＫＰＩ・必要経費 経年比較

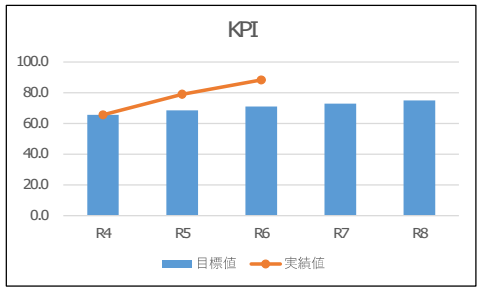
		R4	R5	R6	R7	R8
単位	件					
目標	0	0	0	0	0	0
実績	1	0	0	1		
達成率	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%		
必要経費（千円）						
予算額	143,907	159,515	141,996	143,907		
決算額	137,378	140,962	135,991	137,378		



事業名	マイナンバーカード交付事業	担当課・係	市民課 市民係
事業概要 現 状	令和7年3月末現在で累積交付枚数は42,433枚に達し交付枚数率は県内19市中1位となっている。 健康保険証に続き、運転免許証との一体化が開始された。	ＫＰＩ	交付枚数率の向上
課 題	すでに大多数の方がマイナンバーカードを所持しており、初期にカードを取得された方のカードの電子証明書やカード本体の更新の大幅な増加が今後見込まれる。	評 価	A　A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了
今後の取組の方向性	引き続き、夜間・休日窓口の開設や出張申請の実施等により、カードの新規申請を含めた多様なニーズに対応していく。		

ＫＰＩ・必要経費 経年比較

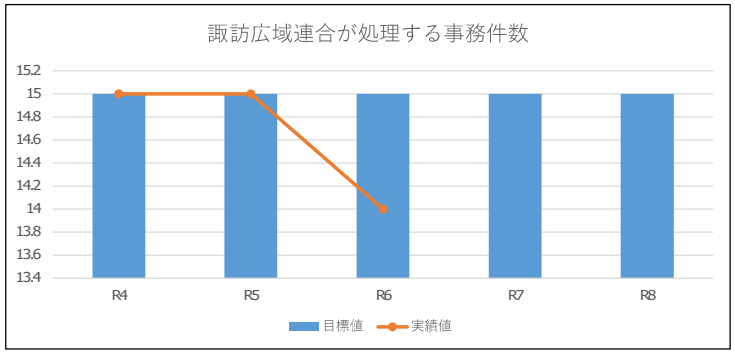
		R4	R5	R6	R7	R8
単位	%					
目標	71.0	65.6	68.5	71.0	73.0	75.0
実績	88.4	65.6	79.0	88.4		
達成率	124.5%	100.0%	115.3%	124.5%	0.0%	0.0%
必要経費（千円）						
予算額	19,772	35,354	29,526	19,772		
決算額	17,160	28,808	22,366	17,160		

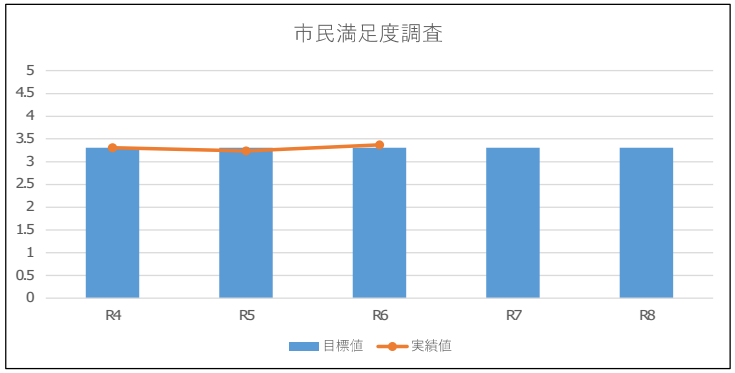


基本方針効果検証			
基本方針	㉝ 広域連携	主関連課	企画政策課
圏域全体が連携してめざす諏訪の地域力向上			
関連する重点目標	みんなに愛のあるライフステージ実現	気持ちいい、心地いいまちづくり	

●ＫＰＩ

項目	単位		R4	R5	R6	R7	R8
諏訪広域連合が処理する事務件数（目標値以上）	件	目標値	15	15	15	15	15
		実績値	15	15	14		
		達成率（達成度）	100.0% 順調	100.0% 順調	93.3% 順調	0.0%	0.0%
		目標値					
		実績値					
		達成率（達成度）					
市民満足度調査（R5年度調査比向上）	-	目標値	3.31	3.31	3.31	3.31	3.31
		実績値	3.31	3.24	3.37		
		達成率（達成度）	100.0%	97.9% 順調	101.8% 非常に順調	0.0%	0.0%





●基本方針の現状

・諏訪広域連合が主体となり、介護保険、消防、行政情報システム、救護施設など14の事務を実施している。一部事務組合では、ごみ処理、し尿処理、火葬場といった生活に直結した施設等を運営している。なお、従来、諏訪広域連合が主体となり運営を行っていた「諏訪地区小児夜間急病センター」の廃止に伴い広域連合が処理する事務件数は、14件となった。
・諏訪地域６市町村で構成する諏訪広域公立大学事務組合による公立諏訪東京理科大学の運営については、公立化により県外からも一定数の優秀な学生を集めることができており、また、AIやIoT、農業理工学、マネジメントなどの最先端技術などの教育研究が進められ、諏訪地域のものづくり振興に大きく寄与している。

●課題

人口減少等を背景に広域連携の重要性は高まっているが、共同事務の具体的な仕組みについての研究が十分ではなく、新たな分野に関する広域連携の運営モデル構築に至っていないという課題がある。特に産業・観光分野の施策効果、公共施設運営の効率化を最大化させるためにも、市町村間の連携を更に深める必要がある。
また、公立諏訪東京理科大学においては、卒業生の諏訪圏域内及び県内就職率が低調であり、地域に定着する人材の確保が課題となっている。地元企業との連携を強化し、キャリア形成を促進する施策が求められるが、その具体的な展開にはさらなる検討が必要である。

●今後の取組の方向性

・広域連携の深化という課題に対しては、6市町村の副市町村長による協議のテーブルが設けられており、今後研究が進められることから、その動向に注視しつつ、広域連携に資する取組の更なる強化を図っていく。
・公立諏訪東京理科大学については、圏域市町村と大学との一層の連携強化を図るとともに、制度拡大を行った諏訪地域中小企業等就労奨励金制度等の運用状況を注視するなどし、課題解決プロセスに関与していく。

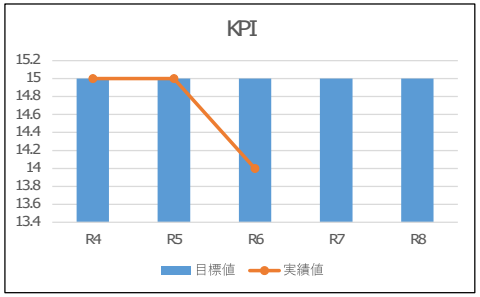
●令和6年度主要事業の取組状況

（金額単位：千円）

事業名	諏訪広域連合負担金	担当課・係	企画政策課 企画政策係
事業概要 現 状	介護保険、消防、行政情報システム、救護施設など14の事務を実施する諏訪広域連合へ負担金を支払っている。また、圏域全体の更なる連携強化のための協議に参画している。		
課 題	社会構造の変化等から広域連携の重要性は年々高まっており、産業や観光分野の施策効果の最大化、公共施設運営などの効率化を図るため、共同事務に関する研究を深化させる必要がある。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	令和6年度に6市町村の副市町村長による協議のテーブルが設けられ今後研究が進められることから、そこで行われる議論を注視し、広域連携の更なる強化に資する取組の実施を図る。		

ＫＰＩ	
諏訪広域連合が処理する事務件数	
単位	件
目標	15
実績	14
達成率	93.3%
必要経費（千円）	
予算額	30,392
決算額	30,392

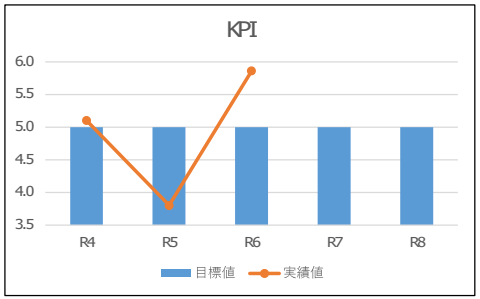
ＫＰＩ・必要経費 経年比較	R4	R5	R6	R7	R8
目標	15	15	15	15	15
実績	15	15	14		
達成率	100.0%	100.0%	93.3%	0.0%	0.0%
予算額	24,522	26,932	30,392		
決算額	24,522	26,932	30,392		



事業名	諏訪広域公立大学事務組合負担金	担当課・係	企画政策課 企画政策係
事業概要 現 状	諏訪広域公立大学事務組合による公立諏訪東京理科大学の運営は、公立化により県外からも一定数の優秀な学生を集めることができている。AIやIoT、農業理工学、マネジメントなどの最先端技術などの教育研究が進められ、諏訪地域のものづくり振興に大きく寄与している。		
課 題	卒業生の諏訪圏域内及び県内就職率が低調であり、圏域内での人材確保の向上に向けた取組が課題である。		
評 価	A	A:現状のまま継続　B:手段改善の上継続　C:大幅に見直し　D:事業終了	
今後の取組の方向性	今後も一部事務組合により大学の設置・運営を継続していくとともに、６市町村と公立諏訪東京理科大学とのよる一層の連携強化を図るとともに、諏訪地域中小企業等就労奨励金制度等の運用状況を注視するなどし、課題解決プロセスに関与していく。		

ＫＰＩ	
志願倍率	
単位	倍
目標	5.0
実績	5.86
達成率	117.2%
必要経費（千円）	
予算額	585
決算額	585

ＫＰＩ・必要経費 経年比較	R4	R5	R6	R7	R8
目標	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
実績	5.1	3.8	5.86		
達成率	102.0%	76.0%	117.2%	0.0%	0.0%
予算額	510	423	585		
決算額	510	423	585		



基本方針ＫＰＩ一覧

分野	KPI		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
①子ども・子育て	子ども・子育て支援事業の充実	目標値	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
		実績値	3.38	3.2	3.26		
	待機児童ゼロ維持（待機児童数）	目標値	0人	0人	0人	0人	0人
		実績値	0人	0人	0人		
	満足度調査	目標値	2.87	2.87	2.87	2.87	2.87
		実績値	2.87	2.99	3.28		
②地域福祉	地域福祉計画施策評価のうち、総合評価A（そのまま継続）の割合	目標値	45%	50%	55%	60%	70%
		実績値	66%	-	59.2%		
	ボランティア登録者率	目標値	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%
		実績値	25.3%	20.7%	20.5%		
	満足度調査	目標値	2.96	2.96	2.96	2.96	2.96
		実績値	2.96	3.04	3.39		
③障がい者福祉	福祉施設から一般就労への移行者数	目標値	6人	10人	10人	11人	12人
		実績値	6人	9人	11人		
	地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	目標値	9回	10回	12回	12回	12回
		実績値	13回	20回	30回		
	満足度調査	目標値	2.97	2.97	2.97	2.97	2.97
		実績値	2.97	3.03	3.38		
④高齢者福祉	要介護認定率	目標値	18.5%以下	18.9%以下	19.3%以下	19.6%以下	19.8%以下
		実績値	17.7%	18.0%	18.3%		
	認知症サポーターの養成累計	目標値	4,380人	4,620人	4,860人	5,100人	5,340人
		実績値	4,117人	4,354人	4,558人		
	満足度調査	目標値	2.90	2.90	2.90	2.90	2.90
		実績値	2.90	3.05	3.30		
⑤社会保障制度	生活困窮者自立相談支援事業による支援決定件数	目標値	43件	43件	43件	43件	43件
		実績値	33件	28件	21件		
	満足度調査	目標値	2.98	2.98	2.98	2.98	2.98
		実績値	2.98	3.10	3.36		
⑥健康づくり	特定保健指導の実施率	目標値	50.6%	50.6%	50.6%	60.0%	60.0%
		実績値	59.1%	59.0%	47.8%		
	特定健診におけるⅡ度高血圧の人の割合	目標値	4.9%以下	4.9%以下	4.9%以下	4.4%以下	4.4%以下
		実績値	10.1%	4.3%	3.7%		
	満足度調査	目標値	3.46	3.46	3.46	3.46	3.46
		実績値	3.46	3.41	3.33		
⑦地域医療	在宅当番医の利用者数	目標値	1,500人	2,000人	2,500人	2,900人	2,900人
		実績値	2,002人	2,569人	2,691人		
	諏訪赤十字病院全救急患者における諏訪市民割合	目標値	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
		実績値	49.2%	47.8%	47.8%		
	満足度調査	目標値	3.56	3.56	3.56	3.56	3.56
		実績値	3.56	3.41	3.58		
⑧学校教育	「ものづくり教育」の必要性、重要性の認識度	目標値	76.0%	77.0%	78.0%	79.0%	80.0%
		実績値	83.2%	77.6%	81.3%		
	奨学金制度の新規利用者	目標値	8人	8人	8人	8人	8人
		実績値	6人	7人	7人		
	満足度調査	目標値	2.98	2.98	2.98	2.98	2.98
		実績値	2.98	3.20	3.39		
⑨地域教育	学校支援ボランティア参加者延べ数	目標値	20,000人	20,250人	20,500人	20,750人	21,000人
		実績値	7,602人	8,668人	6,865人		
	地区育成会等活動支援事業参加者数	目標値	1,600人	1,600人	1,600人	1,600人	1,600人
		実績値	1,249人	1,537人	2,249人		
	満足度調査	目標値	3.13	3.13	3.13	3.13	3.13
		実績値	3.13	3.18	3.45		
⑩生涯学習・文化芸術	講座等アンケートで「学んだことを活かしたい」に回答した割合	目標値	22%	24%	26%	28%	30%
		実績値	15%	38%	53%		
	生涯学習施設におけるボランティア活動に参加した人数	目標値	310人	320人	330人	340人	350人
		実績値	235人	338人	488人		
	満足度調査	目標値	3.22	3.22	3.22	3.22	3.22
		実績値	3.22	3.06	3.21		

⑪スポーツ振興	スポーツ施設利用者数	目標値	190,000人/年	190,000人/年	190,000人/年	190,000人/年	190,000人/年
		実績値	212,002人/年	243,390人/年	277,159人/年		
	スポーツ教室初参加者中、「スポーツに親しむきっかけとなった」と回答した割合	目標値	92.6%	93.2%	93.8%	94.4%	95.0%
		実績値	91.7%	93.6%	98.7%		
	満足度調査	目標値	3.20	3.20	3.20	3.20	3.20
		実績値	3.20	3.15	3.3		
⑫文化財保護・活用	講座等アンケートで「諏訪市の歴史や文化に誇りを感じる」と回答した割合	目標値	32%	34%	36%	38%	40%
		実績値	10%	29%	37%		
	文化遺産関連の保存活動に参加した人数	目標値	93人	96人	99人	102人	105人
		実績値	146人	185人	370人		
	満足度調査	目標値	3.28	3.28	3.28	3.28	3.28
		実績値	3.28	3.09	3.17		
⑬環境保全	再生可能エネルギーシステム等導入設置補助制度等による年間CO2削減量	目標値	4,235t	4,435t	4,635t	4,835t	5,035t
		実績値	4,424t	4,689t	4,999t		
	霧ヶ峰高原草原再生作業（雑木処理）実施面積累計	目標値	140ha	145ha	150ha	155ha	160ha
		実績値	137ha	141ha	146ha		
	満足度調査	目標値	3.32	3.32	3.32	3.32	3.32
		実績値	3.32	3.18	3.36		
⑭森林保全	森林整備面積	目標値	105.0ha	107.0ha	109.0ha	111.0ha	113.0ha
		実績値	83.97ha	57.31ha	50.28ha		
	松枯損木の伐倒処理件数	目標値	15本	15本	15本	15本	15本
		実績値	26本	6本	14本		
	満足度調査	目標値	3.30	3.30	3.30	3.30	3.30
		実績値	3.30	3.14	3.38		
⑮環境衛生	燃やすごみ排出量	目標値	11,442t以下	11,479t以下	11,471t以下	11,531t以下	11,444t以下
		実績値	12,147t	11,662t	11,469t		
	ごみリサイクル率	目標値	23.1%	22.9%	22.5%	22.2%	22.0%
		実績値	18.1%	18.3%	18.7%		
	満足度調査	目標値	3.43	3.43	3.43	3.43	3.43
		実績値	3.43	3.42	3.53		
⑯道路整備・計画	道路舗装整備延長率	目標値	3.1%	3.6%	4.1%	4.6%	5.1%
		実績値	3.1%	3.6%	6.1%		
	都市計画道路整備率	目標値	27.8%	28.2%	28.6%	29.0%	29.4%
		実績値	29.1%	29.3%	29.5%		
	満足度調査	目標値	3.28	3.28	3.28	3.28	3.28
		実績値	3.28	3.14	3.38		
⑰都市空間	住宅の耐震診断戸数	目標値	40件/年	40件/年	40件/年	40件/年	40件/年
		実績値	23件/年	13件/年	23件/年		
	危険空家等の改善	目標値	4件/年	4件/年	4件/年	4件/年	4件/年
		実績値	3件/年	18件/年	50件/年		
	満足度調査	目標値	3.10	3.10	3.10	3.10	3.10
		実績値	3.10	2.91	2.95		
⑱上水道・下水道	導送水及び配水管耐震化率	目標値	29.3%	30.0%	30.7%	31.4%	32.1%
		実績値	28.9%	30.0%	30.3%		
	耐震化対象下水道管渠耐震化率	目標値	66.0%	75.0%	84.0%	93.0%	100.0%
		実績値	72.5%	75.7%	76.4%		
	満足度調査	目標値	3.77	3.77	3.77	3.77	3.77
		実績値	3.77	3.66	3.66		
⑲温泉	配湯管耐震化率	目標値	98.3%	98.4%	98.5%	98.6%	98.7%
		実績値	98.3%	98.5%	98.5%		
	温泉年間新規契約件数	目標値	5件	5件	5件	5件	5件
		実績値	2件	7件	7件		
	満足度調査	目標値	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45
		実績値	3.45	3.24	3.35		
⑳地域公共交通	かりんちゃんバス1便当たり利用者数	目標値	7.5人/便	7.5人/便	7.5人/便	7.5人/便	7.5人/便
		実績値	6.1人/便	6.5人/便	7.7人/便		
	スワンバス1便当たり利用者数	目標値	15.0人/便	15.0人/便	15.0人/便	15.0人/便	15.0人/便
		実績値	12.7人/便	12.8人/便	13.2人/便		
	満足度調査	目標値	2.84	2.84	2.84	2.84	2.84
		実績値	2.84	2.87	3.12		

㉑工業	製造品出荷額等	目標値	1,010億円以上	1,020億円以上	1,030億円以上	1,040億円以上	1,050億円以上
		実績値	861億円	1,058億円	1,111億円		
	製造業の従業者数	目標値	5,100人	5,200人	5,200人	5,200人	5,200人
		実績値	5,004人	5,235人	5,335人		
	満足度調査	目標値	2.92	2.92	2.92	2.92	2.92
		実績値	2.92	3.09	3.25		
㉒観光	宿泊客数	目標値	420,000人/年	480,000人/年	600,000人/年	606,000人/年	612,000人/年
		実績値	431,312人/年	464,841人/年	495,344/年		
	観光消費額	目標値	1,574,000万円/年	1,771,000万円/年	1,968,000万円/年	1,987,000万円/年	2,006,000万円/年
		実績値	1,580,166万円/年	1,739,487万円/年	2,034,677万円/年		
	満足度調査	目標値	2.99	2.99	2.99	2.99	2.99
		実績値	2.99	3.29	3.39		
㉓商業・流通	推せんみやげ品新規登録数	目標値	3件/年	3件/年	3件/年	3件/年	3件/年
		実績値	0件/年	9件/年	2件/年		
	商業連合会会員店舗数	目標値	235店舗	235店舗	235店舗	235店舗	235店舗
		実績値	232店舗	230店舗	181店舗		
	満足度調査	目標値	2.67	2.67	2.67	2.67	2.67
		実績値	2.67	2.82	3.00		
㉔農林漁業	農業の担い手への農地集積率	目標値	39.3%	41.7%	44.7%	47.6%	50.0%
		実績値	37.3%	37.6%	38.2%		
	木材搬出面積	目標値	33.5 ha	34.5 ha	35.5 ha	36.5 ha	37.5 ha
		実績値	27.31ha	23.46ha	18.54ha		
	満足度調査	目標値	3.12	3.12	3.12	3.12	3.12
		実績値	3.12	3.03	3.16		
㉕雇用・ｽﾀｰﾄｱｯﾌﾟ支援	新入社員歓迎大会申込者数	目標値	300人/年	400人/年	400人/年	400人/年	400人/年
		実績値	354人/年	492人/年	492人/年		
	諏訪市の支援を受けて実現した創業数	目標値	20件	20件	20件	20件	20件
		実績値	17件	33件	17件		
	満足度調査	目標値	3.11	3.11	3.11	3.11	3.11
		実績値	3.11	2.98	3.21		
㉖防災・危機管理	防災メールの登録者数	目標値	9,100人	9,200人	9,300人	9,400人	9,500人
		実績値	7,927人	8,172人	8,315人		
	諏訪市防災気象情報システムアクセス数	目標値	80,200件	80,400件	80,600件	80,800件	81,000件
		実績値	60,348件	106,800件	175,521件		
	満足度調査	目標値	3.23	3.23	3.23	3.23	3.23
		実績値	3.23	3.08	3.28		
㉗安心生活	交通死亡事故発生件数	目標値	0件	0件	0件	0件	0件
		実績値	1件	2件	2件		
	相談窓口における消費者相談のあっせん・解決率	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
		実績値	100%	100%	100%		
	満足度調査	目標値	3.26	3.26	3.26	3.26	3.26
		実績値	3.26	3.16	3.31		
㉘まちの賑わい創出	駅前交流テラスすわっチャオ貸館利用件数	目標値	2,940件	3,080件	3,220件	3,360件	3,500件
		実績値	3,618件	4,352件	7,287件		
	コワーキングスペース登録有料会員数	目標値	21者	22者	23者	24者	24者
		実績値	26者	32者	33者		
	駅前駐車場利用台数（定期利用除く）	目標値	110,000台	120,000台	120,000台	120,000台	120,000台
		実績値	88,071台	100,416台	108,595台		
	満足度調査	目標値	3.08	3.08	3.08	3.08	3.08
		実績値	3.08	2.94	3.15		
㉙多様な市民の参画	移住サポートによる移住定着率	目標値	23.0%	23.5%	24.0%	24.5%	25.0%
		実績値	20.1%	24.7%	16.5%		
	ふるさと寄附体験型返礼品寄附金比率	目標値	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
		実績値	13.8%	50.4%	42.7%		
	委員会、審議会等における女性登用率	目標値	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%
		実績値	34.8%	35.1%	37.2%		
	満足度調査	目標値	3.11	3.11	3.11	3.11	3.11
		実績値	3.11	2.92	3.08		

㉚持続可能な地域	区・自治会への加入率	目標値	87%	87%	87%	87%	87%
		実績値	82.2%	82.1%	81.7%		
	外国籍市民相談窓口の年間相談件数	目標値	800件	800件	800件	800件	800件
		実績値	587件	533件	450件		
	満足度調査	目標値	3.12	3.12	3.12	3.12	3.12
		実績値	3.12	3.01	3.11		
㉛健全財政	将来負担比率	目標値	76.0%	73.0%	70.0%	67.0%	64.0%
		実績値	56.5%	46.4%	42.40%		
	財政調整基金・減債基金残高	目標値	25億円以上	25億円以上	25億円以上	25億円以上	25億円以上
		実績値	31億円	34億円	34億円		
	公共施設の総延床面積における縮減率	目標値	6.0%	7.0%	8.0%	9.0%	10.0%
		実績値	7.0%	7.1%	7.9%		
	満足度調査	目標値	2.96	2.96	2.96	2.96	2.96
		実績値	2.96	3.01	3.19		
㉜スマート化	市民向けオンライン手続き件数指標	目標値	150	200	300	400	500
		実績値	151	205	231		
	ICTツールの置換時間指標	目標値	200	400	600	800	1000
		実績値	310	630	790		
	満足度調査	目標値	3.16	3.16	3.16	3.16	3.16
		実績値	3.16	2.92	3.19		
㉝広域連携	諏訪広域連合が処理する事務数	目標値	15件以上	15件以上	15件以上	15件以上	15件以上
		実績値	15件	15件	14件		
	満足度調査	目標値	3.31	3.31	3.31	3.31	3.31
		実績値	3.31	3.24	3.37		